

第五次長野市総合計画 前期基本計画 進捗状況

平成30年8月

長野市



目 次

分野 1	行政経営の方針【行政経営分野】	1
政策 1	市民が主役のまちづくりの推進	
施策1-1-1	市民とともにつくる市政の推進	
施策1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	
政策 2	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	
施策1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進	
施策1-2-2	市民の満足が得られる市政の推進	
施策1-2-3	地方中核都市としての役割の遂行	
分野 2	人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	17
政策 1	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	
施策2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	
施策2-1-2	子どもの成長を育む環境の充実	
施策2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	
政策 2	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	
施策2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	
施策2-2-2	高齢者福祉サービスの充実	
政策 3	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	
施策2-3-1	障害者（児）福祉の充実	
施策2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	
施策2-3-3	生活の安定と自立への支援	
政策 4	安心して暮らせる健康づくりの推進	
施策2-4-1	健康の保持・増進の支援	
施策2-4-2	保健衛生の充実	
施策2-4-3	地域医療体制の充実	
政策 5	人権を尊ぶ明るい社会の形成	
施策2-5-1	人権尊重社会の実現	
施策2-5-2	男女共同参画社会の実現	
分野 3	人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】	53
政策 1	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	
施策3-1-1	低炭素社会の実現	
施策3-1-2	循環型社会の実現	
政策 2	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	
施策3-2-1	豊かな自然環境の保全	
施策3-2-2	良好な生活環境の保全	
分野 4	安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】	67
政策 1	災害に強いまちづくりの推進	
施策4-1-1	防災・減災対策の推進	
施策4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防	
政策 2	安心して暮らせる安全社会の構築	
施策4-2-1	交通安全対策の推進	
施策4-2-2	防犯対策の推進	
施策4-2-3	安全な消費生活の確保	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】 83

- 政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備
 - 施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実
 - 施策5-1-2 子どもに応じた支援の充実
 - 施策5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上
- 政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供
 - 施策5-2-1 生涯学習環境の充実
 - 施策5-2-2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進
- 政策3 魅力あふれる文化の創造と継承
 - 施策5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援
 - 施策5-3-2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進
- 政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進
 - 施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進
 - 施策5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進
- 政策5 国際交流・多文化共生の推進
 - 施策5-5-1 国際交流活動の推進
 - 施策5-5-2 多文化共生の推進

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】 113

- 政策1 魅力を活かした観光の振興
 - 施策6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進
 - 施策6-1-2 インバウンドの推進
 - 施策6-1-3 コンベンションの誘致推進
- 政策2 活力ある農林業の振興
 - 施策6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進
 - 施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進
 - 施策6-2-3 森林の保全と資源の活用促進
- 政策3 特色を活かした商工業の振興
 - 施策6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進
 - 施策6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進
 - 施策6-3-3 新たな活力につながる産業の創出
- 政策4 安定した就労の促進
 - 施策6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援
 - 施策6-4-2 勤労者福祉の推進

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】 141

- 政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進
 - 施策7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実
 - 施策7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持
 - 施策7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進
 - 施策7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成
- 政策2 拠点をつなぐネットワークの充実
 - 施策7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築
 - 施策7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進

施策2 市民によるまちづくり活動への支援

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進

施策2 市民の満足が得られる市政の推進

施策3 地方中核都市としての役割の遂行

1 施策の概要

施策番号	1-1-1		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	広報広聴課
施策	市民とともに作る市政の推進		
施策の 目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値							目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均			
①環境・体制に関する評価	市民の声が市政に反映されている	%	(H28) 19.2	▼19.0	▼18.1	速報値				18.6	↗
H29年度実績値の理由	大きな変動はないが、否定的回答が僅かに増えたことにより、肯定的意見の減少につながった。										
②回答者自身の実践状況	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	(H28) 9.8	▼9.4	▼9.2	速報値				9.3	↗
H29年度実績値の理由	大きな変動はないが、否定的回答が僅かに増えたことにより、肯定的意見の減少につながった。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値							目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考		
①審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	倍	(H27) 0.7	1.0						1.0	
H29年度実績値の理由	行政管理課	29年度は1.0となったものの、審議会等によって応募数の多寡がある。									
②パブリックコメント1件当たり寄せられた意見数	パブリックコメント1件当たり寄せられた意見数（直近5年間の平均）	件	(H27) 39.7	42.5						50.0	
H29年度実績値の理由	広報広聴課	29年度は13の政策案件に対して553件の意見が寄せられたが、政策案件によって寄せられる意見数に大きな差がある。									

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度より、市民会議は、将来を見据えた地域の課題解決策やアイデアなど自由な意見交換の場を目指し、「活き生き〇〇（地区）みんなでトーク」から「ながの未来トーク」に名称を変更し、会議形態に未来トーク方式、活動発表方式及び視察懇談方式を追加変更した。 まちづくりアンケート結果を翌年度の施策に反映できるようにするため、平成29年度からアンケートの実施を2か月前倒しして行った。（H29アンケート実施期間 8月25日～9月8日） 市公式アカウント（ツイッター）に加え、ユーチューブ、インスタグラムを開設し、行政情報や長野市の魅力を随時発信した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 市政に対し要望や苦情などの内容が多く、建設的な意見や将来に向けた提案等を出してもらい工夫が必要である。特に市民会議は、女性や若年層の参加者を増やす工夫が必要である。 H29アンケート回収率がH28に比べ4ポイント低下した。実施時期の変更が一要因と考えられるが、今後の推移等を注意深く把握していく必要がある。 利用者が年齢や障害の有無に関わらず情報を入手できるよう、ウェブアクセシビリティを向上させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民会議は、女性や若年層が参加しやすいよう、託児所の設置を行うとともに、平日夜間及び土曜日の開催、関心を引くテーマの設定を行う。 まちづくりアンケートの回収率について、男女別、年代別の推移などの分析・検証を行う。また、インターネットを利用したeモニターなど他市の導入の動向など把握していく。 市民ニーズに応じた多様な媒体の1つとして、インターネットによる情報伝達は有効であるため、継続して実施していく。CMSのリニューアル（H33）に向けた準備を進める。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	みどりのはがき・市民会議 関連事業 〔広報広聴課〕	みどりのテーブルやみどりのはがき・パブリックコメント等を通じて、市政に対する市民ニーズを把握し、市政への反映を図る。
2	まちづくりアンケート事業 〔広報広聴課〕	毎年まちづくりアンケートを行い、その年々の市民の意識や要望を把握し、結果を諸施策推進の基礎資料として活用する。
3	広報紙発行事業 〔広報広聴課〕	市政情報を掲載した広報紙（広報ながの・点字広報・広報冊子）を発行し、市民との情報の共有化及び行政サービスの利用促進を図る。
4	インターネット広報事業 〔広報広聴課〕	ホームページ、インターネット市政放送、ソーシャルメディアを活用し、市政情報を広く市内外に発信することで、市政に対する理解を深めるとともに、市政への関心や参加意識の向上を図る。
5	市政番組放送事業 〔広報広聴課〕	市政情報に関する市政番組を制作し、テレビやラジオを通じて、市民に周知することで、市政に対する理解を深めるとともに、情報の共有を図る。
6	個人情報保護事業 〔庶務課〕	長野市が保有する個人情報の保護に関して適切な取扱いを推進し、個人の権利利益の保護を図る。 ・個人情報保護審査会の開催
7	情報公開事業 〔庶務課〕	行政情報の公開を積極的に推進し、行政の説明責任を果たすとともに、透明で開かれた市政の運営に努める。 ・情報公開審査会の開催 ・行政資料コーナーの管理運営

1 施策の概要

施策番号	1-1-2		
分野	行政経営分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	地域活動支援課
施策	市民によるまちづくり活動への支援		
施策の 目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	(H28) 36.3	↗38.0	速報値 ↘35.9				37.0	↗
H29年度実績値の理由	大きな変動はない。都市内分権や市民公益活動が浸透しつつあるため。									
②回答者自身の実践状況	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに関わるボランティア活動などに参加している	%	(H28) 23.2	↗23.5	速報値 ↘23.0				23.3	↗
H29年度実績値の理由	ほぼ同じ。地縁活動やボランティア活動への関心が徐々に浸透しつつあるため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数 (再掲：2-3-2)	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	(H27) 17	24						32
H29年度実績値の理由	福祉政策課	実施地区数が増加していることから、支え合い活動の推進において、地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や検証、見直しの必要性が各地区に浸透しつつある。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ながのまちづくり活動支援事業と地域やる気支援補助金を平成30年度から統合し、採択までの審査方法等も見直すことで、補助金の弾力的な活用を図るとともに、多様な組織の活動による様々な課題への対応がより一層可能となるようにした。 ・地域きらめき隊活動では、具体的な3つのミッション(生活支援体制整備(地域包括システム)、マリッジサポート支援、その他地域活動支援)を設定し、全地区で取り組んだ。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)
ボランティア活動や地縁組織などによる市民公益活動は広がりつつあるが、少子高齢化が進む中、地域の中で豊かな生活を送るには、今後益々、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められてくることから、多様な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	自主性・自立性を尊重した公益活動の強化に向け、市民公益につながる活動を相談や金銭面で支援するとともに、市民協働サポートセンターによる地縁組織を含む市民公益活動団体への支援により、市民や団体同士が協働する場をコーディネートする。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	地域きらめき隊活動事業 〔地域活動支援課〕	地域きらめき隊の地域おこし活動に必要な費用を計上する。 ・地域きらめき隊活動経費 1地区あたり10万円
2	一支所一モデル事業 〔地域活動支援課〕	各地区独自の課題や地域資源について、解決や活用を図るため、地域のアイデアに基づいた事業を実施することで、「この地域に住んでよかった」、「これからも住み続けたい」まちづくりに資する事業を実施する。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・対象者 住民自治協議会等の事業実施団体 ・補助率 10分の10
3	支所発地域力向上支援金 〔地域活動支援課〕	地区内でまちづくりに関する活動をしている団体の中から、支所長が主体となり支援団体を決定し、財政支援を行うことで活動意欲の向上や活動の活発化を促し、地域力の向上を図る。
4	地域いきいき運営交付金 〔地域活動支援課〕	住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るうえで必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付する。
5	地域間交流事業補助金 〔地域活動支援課〕	中山間地域と市街地住民自治協議会の交流を促し、相互の理解促進を図るとともに、地域の活性化に向けた取組を支援するため、取組を行なう住民自治協議会に対し、補助金を交付する。
6	やまざと支援交付金 〔地域活動支援課〕	地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付する。 ・1地区当たり 180万円 ・対象地区 13地区
7	ながのまちづくり活動支援事業 〔地域活動支援課〕	市民による主体的なまちづくり活動を推進し、その活動の自立促進を図るため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が主体的に行うまちづくり活動に対して、資金面で支援する。 ・補助率 1回目:7/10以内(上限額70万円) 2回目:6/10以内(上限額60万円) 3回目:5/10以内(上限額50万円)
8	市民活動育成事業 〔地域活動支援課〕	市民公益活動団体と市との協働だけでなく、民間団体同士の協働も含めた様々な活動が更に活発になることを目指し、「協働推進のための基本方針」に則り、取組を行うもの。 ・市民協働サポートセンターの運営 ・長野市市民協働促進委員会の開催

1-2-1

1 施策の概要

施策番号	1-2-1		
分野	行政経営分野	担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	行政管理課
施策	効果的で効率的な行財政運営の推進		
施策の 目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)		
			H29	H30	H31	H32	H33	平均			
①環境・体制に関する評価	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	(H28) 20.4	▼19.5	速報値 ▼18.8				19.2	↗	
H29年度実績値の理由	大きな変動はないものの、否定的な回答の割合が前年度比3.3ポイント増加したため。										
②回答者自身の実践状況	(設定なし)										
H29年度実績値の理由	—										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33	備考		
①実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%未満	(H27) 3.4	算定中						H30年 8月	18
H29年度実績値の理由	財政課	平成29年度分は平成30年8月の予定									
②将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%未満	(H27) 37.7	算定中						H30年 8月	150
H29年度実績値の理由	財政課	平成29年度分は平成30年8月の予定									

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・予防の推進や福祉の充実、更には、「ながのベジライフ宣言」や「カムバックtoながの」を合言葉に、子どもから高齢者まで、全ての市民が、元気で、共に生き生きと暮らしていける“ながの”を実現する平成30年度予算を編成 ・第六次長野市行政改革大綱の進行管理を行いながら、平成30年度からの5か年間の計画期間となる第七次長野市行政改革大綱及び具体的な取組を盛り込んだ実施計画を策定 ・公共施設の現状・公共施設再編の必要性などを市民と共有するための出前講座や地区ワークショップ・シンポジウムを開催 ・公共施設整備等を効率的かつ効果的に進めるため、民間活力の更なる活用に向け、「長野市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」を定めるとともに、「長野市PFI等活用ガイドライン」を検討 ・公共施設マネジメントの推進に向け、「長野市公共施設等総合管理調整会議」及び「長野市公共施設等総合管理基金」を設置 ・新たに総務省が示した「統一的な基準」による財務書類を公表 ・ICTの利活用として、市が保有するデータを公表することで市民生活の利便性向上、地域経済等の活性化につなげるため、オープンデータを公開
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、超高齢化の進展という大きな課題に直面し、多様化する行政サービスを安定的に提供し続けるためには、コストを意識しつつ、社会の変化に的確に対応する必要がある。 ・平成29年度のアンケート指標において「効果的で効率的な行政運営が行われている」という問いに対し、「わからない」との回答が34.7%にのぼり、市民等に分かりやすく伝える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素、効率的で質の高い行政の確立に向け、不断の見直しを行いながら行政改革を進めるとともに、具体的な取組をホームページ等を活用し分かりやすく伝える。 ・「市政出前講座」等を通じて、市民の市政に関する理解を深める。 ・「長野市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の量と質について総量縮減を踏まえた全市の・総合的な視点による見直しを図る。 ・ICTの進展や社会状況の変化に柔軟に対応しながら業務効率化に向けた情報化の取組を進める。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p>—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	行政改革推進事業 〔行政管理課〕	長野市行政改革大綱に基づく実施計画の策定及びその進行管理、民間活力の活用、使用料等の利用者負担の適正化等の行政改革を進める。
2	電子市役所推進事業 〔情報政策課〕	ICTの進展やICT環境の変化に的確に対応しながら全庁ネットワークシステムを運用するとともに、より一層の情報セキュリティの向上を図る事業などを行う。 ・全庁ネットワーク統合運用管理 ほか
3	長野県情報セキュリティクラウド負担金 〔情報政策課〕	情報セキュリティ強化対策として、インターネットリスクに対し個人情報等を保全し、流失を防止するため、長野県が構築し運営する長野県情報セキュリティクラウドを利用するための負担金を支出する。
4	行政情報システム開発事業 〔情報政策課〕	法改正・制度改正に対応し正確かつ効率的な事務処理のため基幹系業務システムの構築・改修を実施する。
5	電算組織運用管理事業 〔情報政策課〕	住民記録・税等基幹系業務システムのオンラインによる市民サービスの提供と、一括処理による事務処理の高度化・効率化を実現しながら、必要なセキュリティを維持し、迅速かつ正確な基幹系業務システムを安定的に稼働させる。
6	統合型GIS構築事業 〔情報政策課〕	統合型地理情報システム（GIS）の運用及び共用空間データの更新を行う。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・総事業費 5億511万6千円 ・事業内容 空中写真撮影、共用空間データ等作成 ・平成30年度事業内容 汎用GIS更改
7	文書・例規事務運営事業 〔庶務課〕	文書の印刷・收受・発送及び保存を一括して行うことにより、文書事務の効率化を図り、行政情報の適正な取扱いと管理に努める。
8	外部監査事務事業 〔行政管理課〕	専門性と独立性を有する外部監査人により、市の事務執行の法規性や経済性、効率性、有効性等についての監査を実施する。
9	工事検査事務 〔検査課〕	請負工事の中間検査・竣工検査及び優良工事表彰を行う。
10	公共施設マネジメント推進事業 〔公共施設マネジメント推進課〕	保有する公共施設の総量の縮減や長寿命化を進め、適切に維持・管理する。 新たに、大規模施設の中長期保全計画策定・建築基準法第12条点検等を実施する。 ・市民ワークショップ等の開催 ・建築基準法第12条点検の実施 ・大規模施設中長期保全計画の策定
11	公共施設等総合管理基金積立金 〔公共施設マネジメント推進課〕	公共施設等の長寿命化に関する事業の推進並びに公共施設等の計画的な更新及び活用に必要な資金を確保するため、平成30年3月に新設する「長野市公共施設等総合管理基金」の運用益を積み立てる。 *基金は、庁舎整備基金（H20.3設置）及び市制90周年記念文化施設建設基金（S62.3設置）を廃止し、その残余を引き継ぎ平成30年3月補正で予算化
12	財産総括管理・総合調整事業 〔管財課〕	市有財産の適正な管理・指導を行うとともに、市有財産の取得・処分等の異動処理を適正に行い、市有財産管理について庁内の総合調整を行うことにより、財産の有効活用を図る。
13	嘱託登記事務事業 〔管財課〕	市有財産の取得及び処分に係る不動産登記を行うことにより、権利関係等の内容を明らかにし、業務の一部を長野県公共嘱託登記司法書士協会及び長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託するとともに、正確かつ迅速な登記を行い、適正な財産管理を図る。
14	地籍調査事業 〔監理課〕	災害復旧の迅速化、公共事業の整備促進、土地取引の円滑化、課税の適正化等を図るため、一筆ごとの土地の境界や面積を調査し、法務局の登記簿、公図を更新する。 ・地籍調査 戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条地区 ・地籍調査実施済区域の地籍図・地籍簿の修正

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
15	個人市民税賦課事務事業 〔市民税課〕	個人市民税について、申告相談の実施、電子申告及び国税との連携を推進し、電算システムの効率的な運用により、迅速で適正かつ公平・公正な課税体制の整備を図る。
16	資産税評価適正化事業 〔資産税課〕	固定資産税・都市計画税について、土地評価システム化事業及び統合型GISの共用空間データ更新・整備等を行うことにより、適正かつ公平・公正な評価及び課税の推進を図る。
17	地方税共同化事務負担金 〔収納課〕	大口・処理困難な滞納案件について、共同で滞納整理に当たるため県及び県内全市町村で組織する長野県地方税滞納整理機構へ移管し、専門的に徴収事務を行うことにより、収納率向上を図る。 ・平成29年度移管件数 155件（前年同）
18	ふるさと応援寄附事業 〔企画課〕	ふるさと納税制度により、市内外の方にふるさと“ながの”を応援していただきながら、寄附者とのつながりを深めていく。寄附募集に当たっては、ポータルサイトで長野市の魅力的な事業やお薦めの特産品等をPRする。
19	温湯地区温泉利用施設整備等PFI 〔観光振興課〕	PFI手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。 ・PFI事業者への管理委託の実施 ・PFI事業者からの財産購入（割賦） ・モニタリングの実施 ・平成32年度 PFI事業終了

1 施策の概要

施策番号	1-2-2		
分野	行政経営分野	担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	行政管理課
施策	市民の満足が得られる市政の推進		
施策の目指す状態	市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(H28) 20.2	▼19.2	速報値 ▲19.5				19.4	↗
H29年度実績値の理由	「市民の声が反映されているのか感じることは難しい」「行政運営に触れる機会がない」など否定的回答が増加したため。									
②環境・体制に関する評価	市の職員に好感が持てる	%	(H28) 45.2	▼43.4	速報値 ▲43.8				43.6	↗
H29年度実績値の理由	市民はお客さまプロジェクトを継続して実施したものの、否定的回答が2ポイント増加したため。									
③回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①行政評価の達成状況	行政評価の一環として実施する施策評価における、施策の目指す状態の達成状況の割合	%	(H27) 92.0	88.9						100
H29年度実績値の理由	行政管理課	施策の目標の実現に向け事業を実施したものの、施策指標の目標値に対し「一部に努力を要する」と評価した施策が11施策になったため。								
②オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	%	(H27) 74.1	算定中					H30年9月	100
H29年度実績値の理由	情報政策課	平成29年度分は30年9月の予定								
③オンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	平成27年度までにオンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	%	(H27) 58.8	算定中					H30年9月	70.2
H29年度実績値の理由	情報政策課	平成29年度分は平成30年9月の予定								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価（第四次長野市総合計画後期基本計画の施策評価99施策、事務事業評価414事業）及び外部評価を実施した。 ・より効果的な行政評価とするために、実施時期、対象事業選択、評価シートの内容等について関係課と協議した。 ・マイナンバーカードやカードに搭載される公的個人認証の利用について、関係課との情報共有を図った。 ・マイナポータル上でサービス検索と電子申請ができる子育てワンストップサービスを開始した。 ・接遇の向上に向け市民はお客さまプロジェクトを継続して実施するとともに、職員の能力向上に向け各種研修を実施した。 ・耐震化改修や必要な修繕により本庁舎、支所（連絡所）庁舎の安全性、利便性の向上を図った。 	
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に行政運営の改善を図るためにPDCAサイクルを構築する必要がある。 ・行政手続において、市民の利便性向上や業務の効率化を図る必要がある。 ・市民の信頼と期待に応えられる職員を育成していく必要がある。 ・老朽化する支所庁舎の耐震性、安全性を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次長野市総合計画の進行管理や予算編成と連動できるように行政評価システムを改善する。 ・ICTを利活用し、行政手続きの一層の電子化や市政情報の迅速な提供に取り組む。 ・あいさつ運動や接遇などの各種研修を実施する。 ・計画的に支所庁舎の改修を進める。 	
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>		
<p style="text-align: center;">—</p>		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	総合計画推進事業 〔企画課〕	平成29年度を初年度とする第五次総合計画による計画的・効率的な行財政運営を実施するため、計画を推進するとともに、計画の進行を管理する。また、総合計画審議会を開催し、計画の進捗について審議する。
2	基幹統計事務事業 〔企画課〕	総務大臣指定の基幹統計調査を実施する。 ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・住宅・土地統計調査
3	行政評価推進事業 〔行政管理課〕	市が行っている事務事業について、その目的や目標、内容等を明らかにするとともに、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算編成、総合計画の進捗管理との連携を図る。
4	本庁舎等維持改修事業 〔庶務課〕	市役所本庁舎等について、ニーズに即した施設改修等を行い、事務効率の向上を図るとともに、来庁者の安全性確保や利便性向上を図る。 ・第二庁舎クーリングタワー改修工事 ・第二庁舎非常用発電機改修工事 ほか
5	支所庁舎維持修繕事業 〔地域活動支援課〕	支所（連絡所）庁舎及びその付属建築物、機械設備、衛生設備、駐車場等効率的な（必要最小限の）修繕により、庁舎の安全性、利便性の向上を図る。
6	（仮称）篠ノ井総合市民センター建設事業 〔地域活動支援課〕	耐震化が必要な篠ノ井支所・公民館及び施設が狭隘な篠ノ井老人福祉センターについて、防災拠点ともなる複合施設として一体的に整備する。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・総事業費 約25億円 ・平成30年度事業内容 建設工事 ※平成30年度予算額は、篠ノ井支所、公民館及び老人福祉センター分を計上する。
7	（仮称）芹田総合市民センター建設事業 〔地域活動支援課〕	老朽化した芹田公民館について、芹田支所と合築した総合市民センターを建設することにより、防災拠点ともなる複合施設として一体的に整備する。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・総事業費 約11億円 ・平成30年度事業内容 建設工事 ※平成30年度予算額は、芹田支所及び公民館分を計上する。
8	（仮称）中条総合市民センター建設事業 〔地域活動支援課〕	老朽化により耐震化が必要な中条支所、中条会館、中条公民館及び中条歴史民俗資料館について、防災拠点ともなる複合施設として現中条公民館敷地に一体的に整備する。 ・事業期間 平成29年度～33年度 ・総事業費 約20億円 ・平成30年度事業内容 実施設計、用地取得ほか ※平成30年度予算額は、中条支所、中条会館、中条公民館及び中条歴史民俗資料館分を計上する。
9	更北支所耐震改修事業 〔地域活動支援課〕	建物の耐震性、安全性を確保することが必要な更北支所庁舎について、改築工事を行うことにより、市民が安心して利用できる施設として整備する。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・総事業費 約5億7千万円 ・平成30年度事業内容 会議室棟の建設工事
10	職員住宅管理運営事業 〔職員課〕	住宅に困窮する職員や省庁派遣、招聘等により自宅を離れて勤務する職員のための住居が必要となっているため、長野市職員住宅（長野市川中島町今井原7-1）及び民間借上住宅を提供し、住居の安定確保により公務能率の向上を図る。
11	県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 〔情報政策課〕	県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムへ参加するため、負担金を支払い、長野市においても電子申請・届出サービスを利用するもの。
12	戸籍住民基本台帳事務事業 〔市民窓口課〕	戸籍法や住民基本台帳法などに基づく届出により、戸籍や住民基本台帳の記載を行うとともに、適正な管理を行う。また、出生や転出等の際に必要な複数の手続きや案内を一か所で済ませることができる総合窓口を設置し、市民サービスの向上を図る。

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
13	人事管理事業 〔職員課〕	<p>適材適所の人事配置、機動的・弾力的な組織運営により行政運営の効率化と市民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験の実施 ・人事給与・庶務事務システムの保守・運用 ・人事評価制度の構築
14	職員研修事業 〔職員研修所〕	<p>市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系（職場研修、職場外研修、自主研修）に沿って、効果的・計画的に職員研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場研修 （職場での個別指導や職場単位での研修） ・職場外研修 （職場を離れて行う集合研修や研修機関等への派遣） ・自主研修（自己啓発への支援）

1-2-3

1 施策の概要

施策番号	1-2-3		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	企画課
施策	地方中核都市としての役割の遂行		
施策の 目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 30.9	28.8	速報値 27.0				27.9	↗	
H29年度実績値の理由		大きな変動はなく、「協力体制はとれているように思うが、発展とは異なると感じる」などを理由とする否定的な回答割合が約3ポイント増加したため。								
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	-									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
長野地域の定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の人口の合計	人	(H28) 541,368	538,608						526,000
H29年度実績値の理由	企画課	町村と比べ長野市、須坂市、千曲市では推計値よりも減少を抑制できたため、地域全体としては推計値よりも238人上回った。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長野地域連携中枢都市圏ビジョン開始から2年目であり、設定している成果指標を基に連携事業を評価し改善につなげるPDCAサイクルの運用を始めた。 ・長野地域連携中枢都市圏域全体を活性化し発展させていくことを目指し、構成市町村間で互いの強みを活かし弱みを補う事業の実施に向けて調整・協議した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏構想については、生活関連機能サービスの向上につながっているものの、高次の都市機能の集積・強化は更に連携を強める必要がある。 ・開始して間がないことから、近隣市町村との連携・取組状況に関して理解している市民が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の集積・強化に向け、新たな連携事業の拡充とともに、既存の長野県立大学を核とする連携事業の推進に取り組んでいく。 ・広報紙等を利用し、近隣市町村との連携・取組状況に関する情報を広くわかりやすく提供する。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	連携中枢都市圏構想推進事業 〔企画課〕	人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣市町村と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的に、連携中枢都市圏構想を推進する。
2	長野広域連合総務管理費負担金 〔企画課〕	長野地域9市町村で構成する長野広域連合の運営経費のうち、総務管理費の長野市負担分として毎年度経常的に生ずる経費に加え、長野市城山分室の老朽化に伴うリサイクルプラザへの事務局移転、ネットワーク環境一元化によるセキュリティ強化に係る費用を負担する。
3	中核市推進事業 中核市市長会負担金 〔企画課〕	全国の中核市が連携し、中核市の課題についての調査・研究や国等関係機関への提言等を行い、中核市制度の充実・強化を図ることにより、中核市がより迅速かつきめこまやかな市民サービスを行えるようにする。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

施策2 子どもの成長を育む環境の充実

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進

施策2 高齢者福祉サービスの充実

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実

施策2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現

施策3 生活の安定と自立への支援

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援

施策2 保健衛生の充実

施策3 地域医療体制の充実

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現

施策2 男女共同参画社会の実現

1 施策の概要

施策番号	2-1-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部・保健福祉部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	こども政策課
施策	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		
施策の目指す状態	若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	子どもを産み育てやすい地域である	%	(H28) 63.9	▼52.9	速報値 ▲54.1				53.5	▲
H29年度実績値の理由	・放課後等における児童の安全で安心な居場所の確保がニーズに対して十分でない状況が影響したと思われる。 ・放課後子ども総合プランの利用者負担導入に関する保護者説明会（延べ72回）の実施時期が、アンケート調査の実施時期と重なったことが一因と思われる。									
②回答者自身の実践状況	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(H28) 45.3	▲47.9	速報値 ▼41.8				44.9	▲
H29年度実績値の理由	・男女ともに指標数値が上がっており、女性はH28年度48.3%から50.9%と上がっている。また、年代別では40歳代、70歳以上の年代が、特に手助けをしているとした回答が増となった。 ・子育てに対する社会的な機運の高まりが影響しているものと思われる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
合計特殊出生率（年）	一人の女性が生涯に産む子どもの数		(H27) 1.55	算定中					H30年10月	1.65
H29年度実績値の理由	企画課	平成28年は平成27年と同数の1.55であった。なお、平成29年分は平成30年10月算定予定。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所における運営の手引きとなる「長野市放課後子ども総合プラン事業ガイドライン」の策定、利用者負担及びガイドラインの事業関係者への周知及び希望児童の受入れ校区拡大のための調整と準備を行うとともに、利用者負担導入に向けた保護者説明会を実施した。 ・出会いの場の拡大のため、「結婚支援事業補助金」及び「結婚セミナー等講師派遣」制度を創設するとともに、結婚応援ポータルサイト「ご縁ながの・ココカラ」を開設。結婚を含むライフデザインについて考える機会を提供するため、新たに社会人ライフデザインセミナーを開催。大学等との連携により、主に学生を対象とした「ライフデザインゼミ」を開催。その他「結婚応援シンポジウム」を開催。 ・出産・子育て応援メール配信事業は、マタニティメール新規登録者の増を目指し、マタニティーセミナー等において、保健師から直接手渡しするチラシを新たに作成。 ・子育て短期支援事業の委託事業者については、ショートステイ事業者は平成29年3月末に1事業者の閉園に伴い5事業者に減少となったが、トワイライトステイ事業者は、平成29年12月に新たに1事業者と契約し4事業者に増加した。 ・皐月かがやきこども園（H30.4.1開園）へ地域子育て支援センターを新設し、公立の支援センターは7か所となった。 ・H28から吉田及び犀南の保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届の際にすべての妊婦と面談することで、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、産後ケア事業や、妊婦歯科検診など、きめ細やかな情報提供により産前産後の支援の充実が図られた。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・長野市放課後子ども総合プラン事業については、支援員等人員及び居室面積の確保を図るとともに、支援の質の向上と安全で快適な環境の整備を図る必要がある。 ・結婚を希望する若者の成婚につなげるため、より実効性のある支援に取り組む必要がある。 ・出産・子育て応援メール配信事業については、より多くの妊産婦等の不安を解消し安心して出産を迎えられるよう、マタニティメールの新規登録者を増やす必要がある。 ・子育て短期支援事業については、事業利用数が減少していることから、増加に向けて必要としている家庭へ事業の周知を図る必要がある。 ・公立の子育て支援センターの開設日は、週5日であるが、私立は、週3日以下であり、利便性に差がある。 ・全妊娠届の受理時に母子保健コーディネーター等による面談の実施を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金の見直しを含む職員の処遇改善及び各学校と居室面積確保のために余裕教室活用の協議を実施していく。併せて、職員研修の充実及びガイドラインの運用による支援の質の向上、学校との連携を深めた児童へ細やかな対応を行うとともに、エアコン未設置の子どもプラザへエアコンを設置し快適な環境の整備を図る。 ・若者の結婚に対する意識や実情を把握するためのアンケート調査を実施し、結婚セミナーやライフデザイン形成支援事業、市のサイトによる情報発信等の取組に活かし、結婚支援の充実を図っていく。 ・マタニティ教室等での保健師による積極的な登録案内を行うとともに、関係団体等の協力を得て魅力的な情報となるよう恒常的に配信内容を見直していく。 ・子育て短期支援事業については、「長野市要保護児童対策協議会」と連携し、事業の利用を促す。 ・私立の地域子育て支援センターの開設日数を週5日に拡大するよう協議していく。 ・ながの版ネウボラについて、実施の効果等について評価し、併せて今後の母子保健コーディネーターの配置等について検討する。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・行事や制度の案内、活動の様子など、報道機関への積極的な情報提供に取り組んでいく。また、プロモーションやイベントなど、市内外へ子育てしやすい長野市の魅力の発信につながる企画を検討する。 ・「ながの版ネウボラ」事業において母子保健コーディネーターを今年度から4か所に配置したところであり、更なる拡充を含めて検討する。 	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	結婚支援事業 〔マリッジサポート課〕	結婚を希望する若者の結婚活動を応援するため、出会いの場の創出支援、結婚機運の醸成及びライフデザイン形成支援を推進する。 ・結婚セミナーの開催 ・「夢先案内人」研修会の開催 ・ライフデザインゼミ等の開催 ・結婚などに関する市民意識調査の実施 ほか
2	妊娠・出産包括支援事業 (ながの版ネウボラ) 〔健康課〕	妊娠期から出産前後を中心に、母子の心身のケアや育児の様々なニーズや不安に対して、包括的・継続的な支援を行う「ながの版ネウボラ」を推進する。(市内4か所に拡大) ・従前からの吉田及び犀南保健センターに加えて三陽及び真島保健センターへ専任の保健師(母子保健コーディネーター)を配置 ・子育て支援機関及び医療機関等との連携強化を図り、切れ目ない支援を実施
3	不妊治療費助成事業 〔健康課〕	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療にかかる費用を助成する。 (助成対象及び内容) ・初回助成の上限30万円 2回目以降は、15万円 ・助成回数は、妻の年齢に応じて3～6回を上限(43歳以上は対象外) ・夫が要因の不妊治療(精子を採取する手術を受けた場合) 1回につき15万円を助成 ・夫婦の所得の合計730万円未満が要件
4	妊婦健康診査事業 〔健康課〕	妊娠週数に応じて適切に妊婦健診を受け、妊婦及び胎児の健康の保持と安心して出産を迎えることができるよう健診費用にかかる経済的負担の軽減を図る。 (公費負担) ・基本健診 14回(血液検査5回、超音波検査4回を含む。)
5	妊婦歯科健康診査事業 〔健康課〕	早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を防ぎ、母子の健康を増進するため、妊婦の歯科健康診査を実施する。
6	産後ケア事業 〔健康課〕	出産後(退院後)特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関及び助産所に一定期間宿泊し、体調の回復及び育児手技、知識の習得を図るための費用について、一部負担する。 (公費負担) ・利用料金の7割 ・上限額 17,500円(1日当たり)
7	妊産婦新生児訪問事業 (はじめまして!赤ちゃん事業) 〔健康課〕	生後3か月までの乳児がいる家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言等を行うとともに、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげる。 訪問時に「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、支援の必要な母親の早期発見・早期支援につなげる。
8	乳幼児健康診査事業 〔健康課〕	乳幼児の発育状況等の確認及び疾病・障害等の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に健康診査を実施する。 (対象者) ・4か月児(3～5か月児)集団 ・乳児一般(3～11か月児)個別 ・9か月児(9～10か月児)個別 ・1歳6か月児(1歳6か月～1歳11か月児)集団 ・3歳児(3歳～3歳11か月児)集団
9	出産・子育て応援メール配信事業 〔子育て支援課〕	妊産婦、子育て世帯等に対して、妊娠・出産や子育ての不安や負担感を軽減するとともに、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報を、Eメールを活用して提供する。
10	放課後子ども総合プラン推進事業 〔こども政策課〕	放課後等に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図る。 ・希望児童の受け入れ拡大 3校区 ・利用料の導入(児童一人当たり月額2,000円)

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
11	児童館等小規模改修事業 〔こども政策課〕	放課後子ども総合プラン施設（児童館・センター、子どもプラザ）の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供する。 ・エアコン設置（子どもプラザ 15か所） ・耐震補強（安茂里児童センター） ・維持補修による施設の長寿命化（箱清水児童センター、塩崎児童館）
12	子育て支援短期利用事業 〔子育て支援課〕	保護者の病気、出産、家族の介護等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施する。 また、保護者が仕事等の理由により、夜間等に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設で一時的に預かるトワイライトステイを実施する。 ・ショートステイ 5施設 ・トワイライトステイ 4施設
13	一緒に遊ぶ機会の提供事業 〔こども政策課〕	放課後子ども総合プラン事業の登録児童と、未登録児童が、皆で放課後に体育館で遊ぶことができるような機会を提供する。
14	子育て活動応援事業補助金 〔保育・幼稚園課〕	安心して子育てができる地域環境を整備するため、子育てグループの立ち上げや活動に要する経費を助成する。 ・対象者 ①グループを設立しようとしている者 ②グループ設立1年未満で、活動を軌道に乗せようとする目標がある者 ③グループ設立1年以上の者 ・対象事業 グループの活動に要する経費(①②) 講座等の開催に要する経費(③) ・補助率 10/10以内（上限5万円）
15	こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業 〔保育・幼稚園課〕	子育て中の親子の交流促進、子育てに関する相談及び情報提供等を行う「こども広場」及び「地域子育て支援センター」と児童の預かり等の子育て相互援助活動に関する連絡、調整を行う「ファミリーサポートセンター」の運営委託事業を実施する。 ・こども広場 2施設 ・地域子育て支援センター 7施設 ・ファミリーサポートセンター 1施設
16	転入者子育て交流会事業 〔子育て支援課〕	長野市へ転入した未就園児等を持つ子育て家庭を対象に、子ども広場において、市の様々な子育て情報や、ながのでの暮らしを豊かにする情報（遊び場、食等）の提供を行うとともに、保護者間の情報交換や仲間づくりのきっかけを提供するための交流会を開催する。 更に、こども相談室等による個別の子育て相談会を行う。
17	児童手当支給事業 〔子育て支援課〕	中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給する。 ・支給対象児童 中学校修了まで ・支給月額 15,000円（3歳未満及び3歳以上小学生までの第3子以降） 10,000円（3歳以上小学生までの第1子・第2子及び中学生） 5,000円（所得制限世帯に属する中学生までの児童）

1 施策の概要

施策番号	2-1-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	保育・幼稚園課
施策	子どもの成長を育む環境の充実		
施策の目指す状態	乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育んでいる。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値(H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 57.4	▼51.5	速報値 ▲51.9				51.7	▲	
H29年度実績値の理由	アンケート結果の「先生の質に差がある」、「各幼稚園、保育園の差が激しい」等の教育・保育に質に関する否定的な意見により、基準値より5.9ポイント減少したと考えられる。									
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 45.3	▲47.9	速報値 ▼41.8				44.9	▲	
H29年度実績値の理由	・男女ともに指標数値が上がっており、女性はH28年度48.3%から50.9%と上がっている。また、年代別では40歳代、70歳以上の年代が、特に手助けをしているとした回答が増となった。 ・子育てに対する社会的な機運の高まりが影響しているものと思われる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値(H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定子ども園に通園している子どもの保護者の状況	%	(H28) 89.1	アンケート未実施	算定中				H30年9月	92.0
H29年度実績値の理由	保育・幼稚園課	平成29年度分は平成30年9月の予定								
②家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定子ども園に通園している子どもの保護者の状況	%	(H28) 88.9	アンケート未実施	算定中				H30年9月	92.0
H29年度実績値の理由	保育・幼稚園課	平成29年度分は平成30年9月の予定								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市私立保育協会の保育士キャリアアップ研修等に対して、補助金を交付した。 ・「運動と遊びのプログラム」を推進するための「DVD」を制作し、私立保育所等への配付を通して、その普及促進に取り組んだ。 ・自然環境を活かした体験活動（自然保育）の充実を図るため、「自然保育研究会」を立ち上げるとともに、新たに公立保育所4園（山王・西部・綿内・豊野ひがし）において、県の「信州やまほいく」の認定を受けた。 ・幼・保・小の円滑な連携、接続を図るため、公立小学校と通学区内の各保育所、幼稚園等が幼児教育（年長後半）と小学校教育（小1前半）との接続期（アプローチ・スタート）プログラムを作成し、子どもの育ちをつなぐ取組を実践した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
平成30年4月に改定保育所保育指針等が施行となり、保育所は、「幼児教育の場」として積極的な位置づけがなされ、保育者の資質・専門性の更なる向上や指針改定の方向性を踏まえた具体的な実践に結びつけるための取組が求められる。	各保育所等における指導計画や教育課程の計画、見直し、改善、実践（カリキュラム・マネジメント）の徹底を図る。子どもの非認知能力（意欲、粘り強さ、学びに向かう力など）の育成に係る保育者研修の充実や、保育者同士が互いに高め合う環境づくりに取り組む。また、保護者に対しては、日常の「遊び」が「学び」であることについて、園での取組を可視化するなど、分かりやすく伝える工夫を行う。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度上、「じゃん・けん・ぼん」のようなこども広場においても一時預かりを実施することが可能であることから、来年度予算編成に向け検討をしていく。 ・3歳未満児の保育利用の増加に対応するため、潜在保育士の就労支援等により、安定的な保育人材の確保に取り組む。 ・今後、こども未来部内の所属名と業務分担を再検討する。 	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	公立嘱託保育士等処遇改善事業 〔保育・幼稚園課〕	<p>国の働き方改革による子育てと仕事の両立推進を図るため、増加する3歳未満児を含む児童の保育に対応できるよう、公立保育所等の嘱託保育士・嘱託看護師の賃金水準を引き上げることにより人材を確保し、質の高い教育・保育を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託保育士賃金 H29年171,000円→H30年171,000～193,400円（経験年数により5区分） H30年度から3年間をかけて段階的に引上げ ・嘱託看護師賃金 H29年度 176,820円→H30年度 181,500円
2	私立保育所入所委託事業 〔保育・幼稚園課〕	<p>私立保育所に入所する児童の適正な保育の確保を図るため、私立保育所に対し、国が定める公定価格により委託費を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所 市内37保育所ほか管外保育所
3	幼稚園・認定こども園施設型給付金 〔保育・幼稚園課〕	<p>「認定こども園」及び「幼稚園」に入所する児童の適正な保育の確保を図るため、「認定こども園」及び「幼稚園」に対し、国基準による施設型給付費を支給する。</p> <p>【市内施設型給付対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園 幼保連携型 8園 幼稚園型 3園 保育所型 1園 ・幼稚園 1園
4	公立保育所施設管理事業 〔保育・幼稚園課〕	<p>公立保育所の施設・設備等の管理を適正に行い、安全で快適な保育環境を確保する。</p>

2-1-3

1 施策の概要

施策番号	2-1-3		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	子育て支援課
施策	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援		
施策の目指す状態	すべての子どもが安定した環境の中、安心して暮らしている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 32.5	27.8	速報値 27.3				27.6	↑	
H29年度実績値の理由		市民アンケートでは子育て世代である30代では、完全肯定・一部肯定割合が上昇しているが、子育てが終了した60代以上については、前年度に比べ低下した結果全体では低下している。								
②回答者自身の実践状況										
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
高等職業訓練促進給付金事業による就業率	高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	(H27) 100	(2人/2人) 100	(3人/3人) 100					100
H29年度実績値の理由	子育て支援課		養成機関を修了した者3人で、全員が就業							

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、子育て支援課と福祉政策課篠ノ井分室に、母子・父子自立支援員を配置するとともに、各種相談に応じる中で、個々の状況に合わせた助言や情報提供を行った。 ・児童扶養手当の現況届提出期間中（8月）の日曜開庁日に、ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、弁護士や司法書士等の専門家やハローワーク長野等の専門機関による「ワンストップ相談会」を平成29年度に初めて開催した。 ・ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、就職に有利な資格取得のための支援を図るとともに、福祉・就労支援コーナー（ジョブ縁ながの）と連携した就労支援を行った。 ・平成28年度定員を超える応募があり、抽選で受講者を決定したひとり親家庭生活・学習支援事業については、応募者全員を支援できるよう改善を図った。 	
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭からの相談内容は多様化しており、幅広い専門知識が必要となってきた。 ・ひとり親家庭の経済的自立の促進を図るための制度である「高等職業訓練促進給付金事業」について、更に広く利用を呼び掛けていく必要がある。 ・ひとり親家庭における子どもの養育については、様々な悩みや負担が生じており、支援が必要となっている。 ・一日父親・母子休養事業については、母子・寡婦家庭だけでなく父子家庭を含めたひとり親家庭の交流やふれあいを図りながら、ひとり親家庭の仲間づくりのきっかけを提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の相談に応じ、その抱えている問題を把握し、解決に向けて必要な助言や情報提供を行うとともに、就業に結びつく可能性の高い資格取得等の制度の周知に努める。また、子どもの養育にかかる負担軽減のため、高等学校等への通学費の一部支援については、引き続き行うことで、経済的負担の軽減を図る。 ・一日父親・母子休養事業については、母子休養ホームの在り方を含め検討し、新たなひとり親家庭を対象にした交流事業を実施していく。 	
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針		
—		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	母子家庭等自立促進対策事業 〔子育て支援課〕	母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的自立のため、「自立支援教育訓練給付金」「高等職業訓練促進給付金」等を給付し、就業の際に有利な資格の取得を促進する。また、ひとり親家庭の児童を対象に、学習支援等を行うことにより、学習習慣の形成や基本的な生活習慣を習得し、児童の生活向上を図る。
2	ひとり親家庭児童通学費援助金支給事業 〔子育て支援課〕	高校等に通学する児童を有するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図る。 ・バス・電車の通学定期券に相当する額の1/2の額
3	児童扶養手当支給事業 〔子育て支援課〕	ひとり親家庭等で、18歳に達した年度末までの児童等を監護する母、対象児童を監護しこれと生計を同じくしている父等に、手当を支給する。 ・支給月額 全部支給 42,500円(第一子) 10,040円(第二子加算) 6,020円(第三子以降加算) 一部支給 42,490円～10,030円(第一子) 10,030円～5,020円(第二子加算) 6,010円～3,010円(第三子以降加算)
4	養育支援訪問事業 〔子育て支援課〕	一般の子育てサービスの利用が難しい家庭で、母子保健事業等を通して市が養育支援が必要と判断した家庭に対し、ヘルパー等を派遣して、育児及び家事の援助を行い、安定した児童の養育ができるよう支援を行う。

1 施策の概要

施策番号	2-2-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	高齢者活躍支援課
施策	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進		
施策の 目指す状態	高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動をしやすい環境が整っている	%	(H28) 45.0	▼40.5	▼38.3				39.4	↗
H29年度実績値の理由	市内の高齢者を対象に平成29年に実施した調査によると、価値観の多様化や、趣味、娯楽等の個人的な活動を求める傾向が高い。それに対応する多様な活動環境は不足していると思われる。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
社会参加している60歳以上の市民の割合	「就労（仕事に就き、その対価を得ている）」「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の市民の割合	%	(H28) 79.5	83.5						84.0
H29年度実績値の理由	高齢者活躍支援課	就労、興味関心のある活動は0.8ポイントの増加傾向、ボランティアは1.3ポイントの減少傾向であるが、総じて社会参加の割合は増加している。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、シニアアクティブルームは、利用者のニーズにより講座等の充実を図るとともに、利便性の向上のため施設の改修等をおこなった。また、長野市公共施設再配置計画により、大岡老人福祉センターの機能を、ふれあい交流ひろばとして大岡保健センターへ移転した。 ・ながのシニアライフアカデミーは、魅力ある講義内容とするため、内容の見直しを始めた。 ・おでかけパスポートは、制度の普及、利用促進策として、乗車体験などを行うバスの乗り方教室をはじめて実施した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター等は、施設の老朽化対策及び施設の総量縮減のための統廃合等が必要である。 ・ながのシニアライフアカデミーは、応募者が減少していることから、基本方針と講義内容の見直しが必要である。 ・老人クラブの加入者数が減少していることから、加入促進の支援が必要である。 ・おでかけパスポートを活用した社会参加を促進するため、未利用者等への広報活動も含め利用促進策の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター等は、類似施設や公民館等との再編を検討し関係者や地元と協議を進めていく。 ・ながのシニアライフアカデミーは、長野県立大学を主催者に加え、受講者のニーズに合わせた魅力ある講義の充実を図っていく。 ・老人クラブは、若年高齢者の加入を促進するため、住民自治協議会に働きかけるなど、クラブのPR活動を支援する。 ・おでかけパスポートは、実行委員会幹事会において、バス事業者とともにバスの乗り方教室実施回数を増やすなど利用促進策に取り組んでいく。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	おでかけパスポート事業補助金 〔高齢者活躍支援課〕	高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるようにする。 ・事業内容 運賃割引事業の負担金 ・対象者 バス事業者 アルピコ交通株式会社 長電バス株式会社 長野市公共交通活性化・再生協議会
2	高齢者生きがいきづくり講座・グループ活動育成事業 〔高齢者活躍支援課〕	老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、老人憩の家において、生きがいきづくり講座の開催や自主グループ活動の育成を行うとともに、地域における福祉活動の場を提供し、健康の保持増進、教養の向上、生きがいきづくり、社会参加の促進など高齢者福祉の向上と介護予防につなげる。
3	老人福祉センター・老人憩の家小規模改修事業 〔高齢者活躍支援課〕	老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、高齢者生活福祉センター及び老人憩の家の利用者の利便向上を図るため、計画的な改修工事、緊急的な修繕工事等を行う。 ・ノルテナの修繕工事 ・柳町老人福祉センター空調設備工事 ・氷鉋老人福祉センター非常照明バッテリー交換工事 ・旧若穂老人憩の家解体工事 ・その他の緊急対応小規模工事

1 施策の概要

施策番号	2-2-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	地域包括ケア推進課
施策	高齢者福祉サービスの充実		
施策の 目指す状態	高齢者が自ら介護予防の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら安心して暮らしている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 49.0	▼42.4	速報値 ▼38.2				40.3	↑	
H29年度実績値の理由		(福祉サービスに対する意向以上に) 少子・高齢化、人口減少による地域コミュニティ機能の低下や交通機関及び店舗等のインフラ基盤の衰退等による将来的な生活環境に対する不安要素から、否定的な意見が多くなっていると見られる。(中山間地域及び中・高齢者層で否定的意見が増加)								
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 52.5	▲56.6	速報値 ▼49.6				53.1	↑	
H29年度実績値の理由		少子・高齢化、人口減少社会が進行する中、地域での支え合い活動の必要性の意識が少しずつではあるが高まり、行動につながってきたためと思われる。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
要介護状態ではない高齢者の割合	高齢者(65歳以上)のうち、要介護認定(要介護1~5)を受けていない人の割合	%	(H27) 86.7	86.7						86.1
H29年度実績値の理由	介護保険課		高齢者数及び要介護認定者数は増加したが、要介護認定率に変動がなかったため H27:13.3% (14,176人/106,792人) ⇒H29:13.3% (14,527人/109,123人)							

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から、市内全地区での生活支援コーディネーターの配置を進め、地区ごとに自主的な介護予防の取組や生活支援体制整備を推進するため、地区訪問を行い、検討会の立上げや活動計画の策定を支援した。また、住民主体の通いの場事業を推進するため、新たな補助金制度を創設した。 ・在宅医療・介護の連携を推進するため、在宅医療・介護連携支援センターを1か所増設した。また、「入退院時における連携・情報収集の手引き」を作成した。 ・低所得者に係る介護サービス利用料の負担軽減事業について、対象者に対する周知を徹底するため、改めて、ケアマネジャーに対して周知を行った。 ・地域密着型サービスの基盤整備を促進するため、引き続き、事業者に対して補助金を交付した。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域での支え合い活動が広まるよう、住民に対する意識啓発や活動のための環境構築が必要である。 ・介護を必要となっても安心して在宅生活が継続できるよう、定期巡回随時対応型訪問介護看護等の地域密着型サービス基盤の整備を進める必要がある。 ・介護サービス事業者における介護人材の確保・定着が厳しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における高齢者の社会参加による支え合い活動の必要性について、各地域に対して継続して説明するとともに、地域の実情に合った支え合い活動が構築できるよう、地区訪問などにより支援していく。 ・必要なサービスを確保できるよう、介護保険関連サービス基盤整備補助金を交付することにより事業者の参入を促していく。 ・介護サービス事業者における人材確保のため、就職希望者等に対して介護事業の魅力発信のための広報に取り組むとともに、職場定着を図るため、事業者の職場環境改善につながるセミナー等を開催する。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○住み慣れた地域で安心して生活できるよう、以下の事業を中心として地域包括ケアシステムを早期に構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備（支え合い活動の創出） ・介護予防 ・在宅医療・介護の連携 ・認知症高齢者等支援 ○構築に当たり、引き続いて支所に配置の地域きらめき隊員による支援をしていく。 ○社会との関わりの薄い高齢者が地域の支え合いの輪の中に入れるよう、方策を検討する。 	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	地域介護予防活動支援事業 〔地域包括ケア推進課〕	長野市介護予防生きいき通いの場事業補助金により、住民主体の通いの場づくりを支援し、住民主体サービスへつなげる。また、専門職の指導と長野市介護予防クラブ支援事業補助金により、住民の自主的な介護予防の活動づくりを支援する。
2	生活支援体制整備事業 〔地域包括ケア推進課〕	地域包括ケアシステム構築のため、日常生活圏域毎に生活支援体制整備を推進するための生活支援コーディネーターの配置とその育成を図る。
3	独居高齢者等緊急通報システム設置事業 〔地域包括ケア推進課〕	ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置、安否確認センサー及び火災警報器を貸与し、急病や火災等の緊急時に通報を受けたコールセンターが安否確認や協力者による処置の要請を行い、高齢者等の不安の軽減及び安全確保を図る。
4	軽費老人ホーム事務費補助金 〔高齢者活躍支援課〕	家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者が、所得に応じた料金で軽費老人ホームで生活できるようにするために、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付する。 ・対象者 市内軽費老人ホーム 9施設 ・補助率 10分の10以内（上限なし）
5	老人ホーム入所措置事業 〔地域包括ケア推進課〕	65歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活・養護が困難な人を養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図る。
6	介護保険関連サービス基盤整備補助金 〔高齢者活躍支援課〕	増加する介護サービス需要に対応し、介護保険施設入所申込者数の減少等を図ることを目的に、第八次長野市高齢者福祉計画・第七期介護保険事業計画「あんしんいきいきプラン21」に基づき、介護保険関連サービス基盤を整備するため、小規模特別養護老人ホーム等の整備、改修を実施する社会福祉法人等に補助金を交付する。 ・事業期間 平成30年度（単年度） ・事業内容 ・地域密着型特別養護老人ホームなどの施設整備及び開設準備経費支援 ・特別養護老人ホームの多床室プライバシー化 ・対象者 施設整備事業者 ・補助率 定額（県 地域医療・介護総合確保基金 10/10）
7	介護保険特別対策事業 〔介護保険課〕	特に生計の維持が困難な低所得者が介護サービス等を円滑に利用できるよう、経済的負担を軽減する。 ・社会福祉法人等が行う利用者負担の軽減措置に対する助成 ・訪問介護を利用する障害者の利用者負担軽減 ・利用者負担を援護しなければ、生活保護法の「要保護者」になると認められる人への援護金支給
8	介護サービス事業所の人材確保・育成支援事業 〔高齢者活躍支援課〕	介護サービス事業所の人材確保・離職防止を支援するため、人材育成、職場環境改善につながるセミナー・研修を開催する。

1 施策の概要

施策番号	2-3-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	障害福祉課
施策	障害者（児）福祉の充実		
施策の目指す状態	障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 26.7	▼23.4	速報値 ▼22.5				23.0	↗	
H29年度実績値の理由		大きな変動はなく、「障害者を支える意識がもう一步のような気がする」「盲導犬拒否の店や宿泊施設があることを聞いた」などを理由とする否定的な回答割合が約3ポイント増加したためと考えられる。								
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 65.2	↗67.9	速報値 ▼63.3				65.6	↗	
H29年度実績値の理由		大きな変動はないが、平成28年4月施行の「障害者差別解消法」により、順次、障害理解が進んでいるものと考えられる。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
一般企業の障害者雇用率（年）	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合	%	(H27) 2.06	2.11						2.37
H29年度実績値の理由	障害福祉課		関係機関を含む取組の成果が表れ、順次上昇している。							

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスは、基準に基づき3,618人に支給決定をし、適正な給付事務を行った。 ・障害者福祉施設整備は、国庫補助を活用し、グループホーム等7施設のスプリンクラー設置を支援した。 ・障害者に対する理解を深めるため、講習会やイベントの開催、啓発活動等を行った。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズ及び現状を把握し、将来に向けて障害福祉サービスを提供できるよう、計画的に取り組んでいく必要がある。 ・より多くの市民・事業所が障害者に対する理解を深め、必要な手助け等の合理的配慮につながるよう努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から平成32年度（2020年度）を計画期間とする「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」に基づき、施設整備を計画する社会福祉法人等に対して補助金を交付する等、障害福祉サービス提供体制の充実を図る。 ・講習会やイベントの内容及び開催方法等について検討するとともに、休日や時間外に設定する等、受講者や参加者が増加するよう工夫する。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	障害者自立支援給付等事業 〔障害福祉課〕	障害者総合支援法に基づき、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行う。 ・障害者介護給付費・訓練等給付費 ・障害者補装具費 ほか
2	障害児自立支援給付等事業 〔障害福祉課〕	児童福祉法に基づき、障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行う。 ・障害児介護給付費・訓練等給付費 ・障害児補装具費 ほか
3	地域生活支援事業 〔障害福祉課〕	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づき、障害者（児）が地域で充実した生活を過ごすための各種事業を行う。 ・障害者移動支援 ・身体障害者訪問入浴 ・在宅障害者タイムケア ・障害児自立サポート ・日常生活用具給付 ・聴覚障害者支援 ・地域活動支援センター ほか
4	自立支援医療費・療養介護医療費事業 〔障害福祉課〕	障害者総合支援法に基づき、一定の障害の状態にある方に対して、以下の医療費の一部を給付することにより、心身の障害を軽減し日常生活の自立を図る。 ・自立支援医療費 障害者が更生するために必要な医療機関の指定及び医療に要する費用 ・療養介護医療費 介護給付費に係る支給決定を受けた障害者が療養介護医療に要する費用 ・肢体不自由児通所医療費 通所施設の支給決定を受けた障害児が治療を受けた場合に要する費用
5	障害者緊急通報システム設置事業 〔障害福祉課〕	ひとり暮らしの重度身体障害者及び家族の就労等により日中ひとりで在宅となる重度障害者に対して、緊急通報装置、安否確認センサー及び火災報知器を貸与し、障害者の不安の軽減及び安全確保を図る。
6	やさしいまちづくり推進事業 〔障害福祉課〕	点字ブロックの設置や車歩道段差解消など障害者ニーズを把握し、緊急に改善を必要とする工事を行うことで、障害者や高齢者の安全を確保するため、やさしいまちづくりを推進する。
7	障害者地域生活相談支援事業 〔障害福祉課〕	障害者（児）や家族等が身近で相談したり、必要な情報を入手したりできるよう「長野市障害者相談支援センター」を設置する。 ・各地区の一般相談員 8人 ・発達に不安のあるこどもに関する相談員 2人 ・障害者虐待防止等に関する相談員 1人 ・障害者差別解消に関する相談員 1人 ・（連携）地域移行支援に関する相談員 1人 ・啓発活動 ほか
8	発達支援あんしんネットワーク事業 〔子育て支援課〕	発達に何らかの支援を必要とする子どもやその保護者への支援を行うため、子どもに関わる様々な関係職員が支援方法を検討する「地域発達支援会議」と、保育所等へ発達相談員等の専門職が訪問する「にこにこ園訪問事業」を行う。 更に、子どもの情報を保護者と支援者が共有できるツールである「はぐくまファイル」の活用を促進する。

1 施策の概要

施策番号	2-3-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	福祉政策課
施策	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、いきいきと暮らしている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
			H29	H30	H31	H32	H33	平均	
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 49.7	▼45.0	速報値 ▲46.0				45.5	▲
H29年度実績値の理由		全体的に肯定的な評価が減少しており、特に男性や20歳代で減少の度合いが大きいことから、男性や若い世代は、地域において支え合い、助け合いの関係が築かれていると実感し難いと考えられる。							
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 55.6	▲61.3	速報値 ▼58.2				59.8	▲
H29年度実績値の理由		肯定的な評価が男女問わず、全世代において増加しており、困り事に対する助け合いの関係づくりを築こうとする意識が高まっていると考えられる。							
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (H33)
地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	(H27) 17	24					32
H29年度実績値の理由	福祉政策課	実施地区数が増加していることから、支え合い活動の推進において、地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や検証、見直しの必要性が各地区に浸透しつつある。							

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の地域福祉ワーカーが生活支援コーディネーターの役割を担い、高齢者の介護予防・生活支援体制整備を行うこととした。 ・市内全地区で新たな役割を担う地域福祉ワーカーの配置を進めるため、雇用等を行う住民自治協議会に対して、雇用経費に対する補助金を100万円上限から230万円上限に増額するとともに、地域福祉ワーカーが行う生活支援コーディネート業務に要する経費に対する補助金を新設した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
地域福祉活動に対するニーズが増加している中で、地域におけるボランティアや地域たすけあい事業の協力会員といった活動の担い手が不足している。	地域福祉ワーカーに対して業務に関する研修等を実施しスキルアップを図ることで、地域福祉ワーカーを中心とした地域における地域福祉活動の担い手の育成を促進する。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	民生・児童委員協議会活動交付金 〔福祉政策課〕	民生委員・児童委員の活動に関する費用を交付する。 ・民生委員・児童委員 定数875人 ・地区民生委員児童委員協議会 37地区 ・長野市民生委員児童委員協議会
2	地域福祉推進事業補助金 〔福祉政策課〕	「第三次長野市地域福祉計画」に基づき、住民・事業者・行政などが協働で地域の課題を解決し、安心して心豊かに暮らすことができるよう、地域の特性に応じた支え合い活動を進める住民自治協議会に対し、補助金を交付し支援する。 ・対象者 地域福祉ワーカーを雇用する住民自治協議会 ・補助率 10分の10以内 上限額230万円 (負担率：福祉政策課35%、地域包括ケア推進課65%)
3	社会福祉施設等施設整備費補助金 〔福祉政策課〕	身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活が困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う救護施設について、施設の建替えに係る費用の一部として設置者へ補助金を交付する。 ・対象施設 救護施設「共和寮」 ・対象者 社会福祉法人長野市社会事業協会 ・補助率 総事業費の4分の3以内 (内負担率：国1/2、市1/4)
4	地域たすけあい事業補助金 〔地域包括ケア推進課〕	長野市社会福祉協議会及び住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業（家事援助・福祉自動車の運行）に対し補助金を交付し、地域福祉の向上を図る。 ・事業内容 運営管理、福祉自動車購入 ・対象者 運営管理…長野市社会福祉協議会 福祉自動車購入…住民自治協議会 ・補助率 福祉自動車購入 10分の10以内 上限（更新）普通300万・軽200万円

1 施策の概要

施策番号	2-3-3		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	生活支援課
施策	生活の安定と自立への支援		
施策の 目指す状態	だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	生活に困った時に相談できる体制が整っている	%	(H28) 27.3	▼23.5	▼21.7				22.6	↗
H29年度実績値の理由	「あまりそう思わない」「そう思わない」が1.2ポイント微増しているため									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
「まいさぼ長野市」の支援により就労した人の割合	「まいさぼ長野市」の利用者における、就労支援を必要とする人のうち、支援により実際に就労した人の割合	%	(H27) 38.6	55.9						45.0
H29年度実績値の理由	生活支援課	生活困窮の早期段階で相談に結びつけられ短期間で自立(就労)できた方が多かった								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク長野「福祉・就労支援コーナー」（愛称：ジョブ縁ながの）と長野市福祉事務所のケースワーカー及び就労支援員が就労支援体制を整備し、生活保護受給者の就労による自立促進を図るため、支援対象者の状況にあった個別の就労支援プログラムを策定し、きめ細かな就労支援を行った。 ・生活保護受給者の様々な状況を理解しながら生活保護事務を適正に運用し、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等にも努めた。 ・長野市生活就労支援センター（愛称：まいさぼ長野市）への相談内容が複合的な課題を抱えている相談も増加しているため、相談員も研修会等に参加し、相談支援のスキルアップを図った。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給が長期化すると就労意欲が衰える傾向が見られるため早目の対応が必要であるが、求職が長期化した受給者の自立支援に向けた取組も継続して行う必要がある。 ・生活保護受給者の事情を把握しながら関連法令を理解し、適用に漏れのないよう留意しながら積極的に支援する必要がある。 ・生活に困窮した方の自立を支援していくためにまいさぼ長野市の適切な周知を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに生活保護の受給を開始した受給者については就労可能な場合は、「就労支援プログラム」への参加を強く促し、早期での生活保護脱却を目指すと共に、求職活動が長期化している受給者に対しても粘り強く支援を行う。 ・生活保護法、実施要領等を遵守しながら適正な運用に継続して取り組み、新たな給付金や基準改定への対応も遅滞なく行っていく。 ・生活に困窮し相談・支援を必要としている方に対し、まいさぼ長野市を的確に周知（HPや広報紙）するとともに、支援が必要な方の早期発見・支援に繋げられるよう民生児童委員との連携を強化していく。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	自立相談支援等事業 〔生活支援課〕	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、相談窓口「まいさぼ長野市」において自立相談支援、家計相談支援、就労訓練支援を実施することで、自立を助長するもの。
2	生活困窮者学習支援事業 〔生活支援課〕	生活保護世帯、生活困窮者世帯の児童生徒を対象に、学習の場所・機会を提供し、基礎学力の向上、進学及び中途退学防止のための学習支援を行う。対象者の状況により、施設型、派遣型により実施し、保護者へ進学・修学に関しての助言も行う。
3	法定扶助事業 〔生活支援課〕	生活保護受給者に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長する。
4	法外保護事業 〔生活支援課〕	生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない費用を補完し、当該世帯の生活の安定を図り自立を助長する。
5	生活支援給付事業 〔生活支援課〕	老後の生活の安定のため、中国残留邦人等に生活支援費を給付する。また、特定中国残留邦人等の死亡後に支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に配偶者支援金を支給する。

1 施策の概要

施策番号	2-4-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	保健所健康課
施策	健康の保持・増進の支援		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)		
			H29	H30	H31	H32	H33	平均			
①環境・体制に関する評価	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	%	(H28) 49.5	速報値 43.9	速報値 42.4				43.2	↑	
H29年度実績値の理由	18～19歳、50歳代以外のすべての年代で、肯定的評価が下がっている。										
②回答者自身の実践状況	健康づくりに継続的に取り組んでいる	%	(H28) 56.8	速報値 62.8	速報値 59.8				61.3	↑	
H29年度実績値の理由	特定健診対象者にあたる中高年者において半数以上が継続的に健康づくりに取り組んでいる。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33	備考		
①健康寿命(年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(H27) 男 80.81 女 84.97	算定中						H30年 12月	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
H29年度実績値の理由	健康課	算定には、要介護認定2～5を不健康な状態とみなすため、要介護認定者数の増加に伴い平成28年は男80.86、女84.65となり、目標値には及ばなかった。なお、平成29年分は平成30年12月に算定予定									
②75歳未満のがん死亡率(年)	75歳未満における、人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率	—	(H27) 57.1	算定中						H30年 12月	45.7以下
H29年度実績値の理由	健康課	平成28年は63.8であり、平成27年から増加しているが、理由は特定できない。ただし、全国で長野県が一番低い水準であり、県よりさらに低い値で推移している。なお、平成29年分は平成30年12月算定予定									
③糖尿病予備群・糖尿病が強く疑われる市民の割合	HbA1cの値が5.6%以上である市民の割合	%	(H26) 男64.9 女68.3	男67.3 女71.0							男55.2以下 女58.1以下
H29年度実績値の理由	健康課	総務省の家計調査から糖を上昇させる炭水化物となる食品を多く摂取している傾向がある。運動不足など車所有台数の伸びとともに患者の増加傾向がある。									
④メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合	40歳～74歳における、メタボリックシンドローム予備群または該当者であると診断された市民の割合	%	(H26) 男38.7 女12.1	男45.5 女15.6							男29.1以下 女9.1以下
H29年度実績値の理由	健康課	健診後の特定保健指導を受ける人が約2割と少なく、メタボの原因となる不適切な生活習慣を改善できていないことが考えられる。									

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「新・健康ながの21」及び「第2次長野市食育推進計画」の最終評価（5月）の結果を踏まえ、平成29年度から平成34年度を計画期間とする第三次長野市健康増進・食育推進計画「ながの健やかプラン21」を策定した。 ・本計画を広く周知し、市民や関係機関と協働で推進していくため、長野市若里市民文化ホールで関係団体等の協力を得て、計画の基本的方向である糖尿病の発症・重症化予防のシンポジウムを開催した。 ・糖尿病等の重症化を防ぐため、国保特定健診結果から生活習慣の改善が必要な人や未治療者を抽出し、保健師・管理栄養士が訪問し、受診勧奨を行うとともに、保健指導・栄養指導を実施した。また、糖尿病治療中で人工透析へ移行しやすいハイリスク者に対して、かかりつけ医等と連携を図りながら訪問保健指導・栄養指導を実施した。 ・訪問保健指導や栄養指導を実施するため、対象者の健康・治療状況を国保データベースシステムから把握・分析し、治療中断等で重症化しないよう、糖尿病専門医・薬剤師との事例検討会を開催しながら、指導に努めた。 ・生活習慣を改善し、健康の維持・増進を図るため、市長による「ながのベジライフ宣言」を行い、健康出前講座や運動講座等生活習慣病予防の講座や相談事業を通じて周知した。 ・がん検診については、国が実施効果が高いとして「がん検診の指針」に定める検診を関係機関と協力して実施した。また、がん検診の重要性を啓発するためのチラシを、3歳児健診の会場や協会けんぽの被扶養者への通知に併せて配布した。特に精密検査未受診者には個別の受診勧奨を行い、医療機関への受診につなげた。更に女性の受診促進のため、国の補助制度を活用した無料クーポン券の送付や利便性を考慮した休日検診を実施した。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・国保加入者で人工透析を受けている者のうち、約半数が糖尿病を有している。糖尿病の重症化による人工透析の移行を抑制するため、健診データや治療状況により、個別の保健指導・栄養指導が必要である。 ・また、治療中であっても血糖値がコントロール不良状態にあるものが約5割いるため、患者自身が主体的に生活習慣改善に取り組めるよう、かかりつけ医と連携を強化しながら重症化予防を図る必要がある。 ・がん検診については、受診率が年々低下しており、がん検診の重要性を啓発するなどして受診率向上に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体・関係職種と連携し、対象者の健康・治療状況を把握・分析することにより、効果的な保健指導を実施しながら、生活習慣病予防が必要な人や特に糖尿病性腎症等、重症化リスクが高い人に対して、健診結果から対象者自身が主体的に生活習慣の改善が実践できるようにする。 ・また、血糖コントロールが全ての病気予防と関連することから、「ハッピーかみんぐ1. 2. 30」について市民に健康出前講座等で広く周知し、生活習慣病予防の実践を促しながら、市民の健康づくりをサポートする。 ・がん検診については、引き続き国が示す「がん検診の指針」に沿った検診を正しい方法により実施しながら、より受診効果の高い対象への受診促進を行う。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ課と連携し、運動機能チェックと健康チェックを行い、個人に合った運動の提案ができるイベントの開催や、手軽にできる運動として、ウォーキングを推進する。 ・個人の实情に合った方法（通勤方法を徒歩や自転車に変更、育児や家事の合間のながら体操）により、からだを動かすことを意識してもらうなど、今より毎日10分多くからだを動かしてもらうことで、健康寿命延伸につなげる。そのために、楽しんで続けられる工夫を検討するとともに、キャッチフレーズ「+10で、さらに健康！」を掲げて推進する。保健福祉部、文化スポーツ振興部が中心となり、環境部や支所に配置の地域きらめき隊員と連携して、全市的に毎日10分多く運動するムーブメントを起こす。また、この取組を企業に普及させるため、商工会議所等と連携する。 	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	ながのベジライフ宣言事業 〔健康課〕	糖尿病の発症・重症化予防のため、市長による「ながのベジライフ宣言」の取組である「ハッピーかみんぐ1.2.30」を普及啓発する。 ・自分の健康状態を理解し、自発的に健康づくりに取り組むための指導 ・糖尿病の予防と歯の健康をテーマとする講演会の開催（10月） ・糖尿病と関連がある歯周病予防を行うため、30歳の歯周疾患検診を新たに実施
2	栄養・食育事業 〔健康課〕	子どもの頃からの健康づくりと生活習慣病の発症・重症化予防のため、乳幼児健康教室、訪問栄養指導等における栄養相談を実施する。
3	がん検診事業 〔健康課〕	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施する。 （対象者） ・胃がん検診（35歳以上） ・肺がん検診（40歳以上） ・大腸がん検診（40歳以上） ・子宮頸がん検診（20歳以上女性） ・乳がん検診（30歳以上女性） ・前立腺がん検診（50～74歳男性）
4	訪問保健指導事業 〔健康課〕	糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症・重症化予防を目的に、保健師・管理栄養士等専門職が家庭に訪問し、相談に応じる。
5	歯周疾患検診事業 〔健康課〕	歯周病の予防と早期発見・早期治療を促し、口腔の健康を保持することを目的に、歯周疾患検診を実施する。 （対象者） ・40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢の人
6	保健センター維持修繕事業 〔健康課〕	保健センター等の設置目的に沿い、市民がより安全に施設を利用できるように、建物及び設備の修繕・工事、備品管理を行う。

1 施策の概要

施策番号	2-4-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	健康課
施策	保健衛生の充実		
施策の目指す状態	地域に密着した質の高い、また専門性の高い保健衛生事業が提供され、だれもが健やかに安心して暮らしている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	(H28) 21.7	▼17.8	速報値 ▼17.2				17.5	↗
H29年度実績値の理由	「相談できる場所を知らない」等相談場所の情報不足を理由に、特に40歳代以降の年代で否定的な回答割合が増えたため									
②回答者自身の実践状況	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	(H28) 64.8	↗69.2	速報値 ▼68.8				69.0	↗
H29年度実績値の理由	30歳代以外は、基準値より肯定的な回答割合が増えたため									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
自殺率 (年)	人口10万人当たりの自殺率	以下	(H27) 18.5	14.9						15.5
H29年度実績値の理由	健康課	継続的に取り組んでいる相談やストレス対処方法などの普及啓発、自殺予防ゲートキーパーの育成などが自殺率の減少の一因として考えられる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ゲートキーパーについての理解を深め、役割を担う人を増やすため、平成28年度改選のあった民生児童委員を対象に各地区で出前講座を実施した。また、ゲートキーパー養成講座については、新たに介護分野に周知することで受講者が増えた。 適正飼育の普及啓発のため、ポスターの作製、配布、ホームページへの動画掲載等による啓発の他、愛犬の正しい飼い方しつけ方教室、譲渡会、大学との連携による動物愛護教室等を開催した。また、意図せぬ繁殖を減少させるため、猫1,361頭の繁殖制限手術実施に対し助成金を交付した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策基本法で義務づけられた「自殺対策計画」を策定して、ストレスの対処法に関する普及啓発や相談場所の情報発信など自殺対策の一層の推進を図る必要がある。 犬猫の適正飼育についての理解及び猫の繁殖制限手術を定着させることにより、持続した効果を得る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策計画については、自殺対策に係る既存事業・取組の洗い出しやワンストップの総合相談会、若者向けの啓発など新たな事業の検討を行い、素案を作成する。また、庁内外関係機関で構成する「長野市自殺対策推進ネットワーク会議」において素案についての意見を聴取し、今年度中の計画策定を目指す。 飼育者による犬猫の適正飼育及び猫の繁殖制限手術の徹底、定着に向け、長期的に継続して啓発等に取り組む。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	自殺対策強化事業 〔健康課〕	<p>長野市自殺対策計画を策定するとともに、自殺対策として、自殺予防に関する知識の普及・啓発、「ゲートキーパー」の養成及び専門医による精神保健相談等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺対策の一層の推進を図るため、「長野市自殺対策計画」を策定 <p>※ゲートキーパー／自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応をとることができる人</p>
2	予防接種事業 〔健康課〕	<p>市民を感染症から守り、健康な生活を支えるため、A類疾病・B類疾病の定期予防接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> A類疾病：集団予防に重点 13種類 B類疾病：個人予防に重点 2種類
3	動物愛護対策事業 (猫収容施設等の建設) 〔食品生活衛生課〕	<p>動物愛護センターに不足している猫収容施設等を建設し、動物愛護対策を更に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 猫収容施設等の建設 (猫収容施設、レクチャールームなど) 事業期間 平成30年度～31年度 平成30年度事業内容 設計業務委託 事業費180万円
4	斎場管理運営事業 〔市民窓口課〕	<p>長野市斎場の指定管理者による管理、運営等により市民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大峰斎場 松代斎場 犀峽斎場

1 施策の概要

施策番号	2-4-3		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	医療連携推進課
施策	地域医療体制の充実		
施策の 目指す状態	必要な人が必要な時に必要とする医療サービスを安心して受けている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)		
			H29	H30	H31	H32	H33	平均			
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 62.9	▼58.4	速報値 ▲59.7				59.1	↗		
H29年度実績値の理由		市街地及び周辺部が約60%であるのに対し、医療機関の少ない中山間地域で48%と満足度が低い傾向にある。									
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 75.4	▼73.7	速報値 ▲74.2				74.0	→		
H29年度実績値の理由		年齢が上がるほどかかりつけ医がいる割合が高くなる傾向が継続しており、全体としてはほぼ横ばいとなっている。なお、全国平均が54%であるのに対し、7割以上を維持している長野市の状況は、比較的良質なものであると考えられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
健康寿命	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(H27) 男 80.81 女 84.97	算定中						H30年 12月	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
			H29年度実績値の理由		健康課	算定には、要介護認定2～5を不健康な状態とみなすため、要介護認定者数の増加に伴い平成28年は男80.86、女84.65となり、目標値には及ばなかった。なお、平成29年分は平成30年12月に算定予定					

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制の強化を図るため、夜間は医師会及び公的病院等と連携し市内3か所に設置した急病センターにおいて、休日は医師会の在宅当番医において初期救急患者へ対応した。また、入院治療を必要とする重症患者を24時間受け入れる病院群輪番制病院に対する運営補助を行った。 ・高度急性期医療等の提供体制については、篠ノ井総合病院の新病院整備事業に対する補助、長野赤十字病院及び篠ノ井総合病院の救急医療設備整備に対する補助等により充実を図った。 ・中山間地域における医療提供体制を維持するため、国保直営診療所8施設（歯科2施設を含む）を運営した。 ・医療安全支援センターにおいて、医療に関する患者・市民からの相談等に対応した。 ・国民健康保険事業の安定・健全化を進めるための具体的な取組等を記載した第1期財政健全化計画（平成30年から平成34年度までの5か年計画）を策定した。 ・子ども、障害者、ひとり親家庭等を対象に福祉医療費給付金（医療費自己負担に対する給付金）を支給した。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化など状況の変化に対応した、地域医療提供体制のあり方を検討する必要がある。 ・特定健康診査・特定保健指導事業（30歳代の国保健診）については、保健指導実施率が低いため、実施者数の増加が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における病院、診療所等医療施設の更なる機能分担や連携について、将来の医療需要や医療環境の変化を見据えながら検討する。また、人口減少の著しい中山間地域において、国保直営診療所のあり方及び運営方法について、医療スタッフの確保や患者数の減少などを踏まえ検討していく。 ・特定健康診査等の受診率を向上させるため、保健師・管理栄養士による個別性を重視したきめ細かな保健指導を実施する。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p style="text-align: center;">—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	病院群輪番制病院運営事業 補助金 〔医療連携推進課〕	長野保健医療圏において、救急告示医療機関で受入困難な救急患者を原則として必ず受け入れる二次救急医療体制の確保に向けて、「病院群輪番制参加医療機関」での救急患者受入態勢の確保を図るため、実施医療機関に補助を行う。 病院群輪番制参加医療機関（7病院） 長野赤十字病院、南長野医療センター篠ノ井総合病院、長野松代総合病院、長野市民病院、長野中央病院、信州医療センター
2	初期救急医療提供体制整備 事業 〔医療連携推進課〕	医療機関が休診となる夜間や休日における軽症患者への初期救急医療提供体制の確保を図るため、急病センターや在宅当番医を実施する医師会や医療機関等への委託や補助を行う。 ・初期救急医療提供体制 長野市民病院・医師会 急病センター 南長野医療センター篠ノ井総合病院・医師会 急病センター 長野松代総合病院急病センター 在宅当番医（医科・歯科）
3	医療安全支援センター運営 事業 〔保健所総務課〕	医療の安全と信頼を高めるとともに、医療機関における患者サービスの向上を図るため、医療に関する患者、家族等からの苦情や相談に対応し、医療機関への情報提供、助言等を行う。 ・相談窓口専用電話：026-226-6000 ・相談受付 月～金曜日 8時30分～17時15分（年末年始、祝祭日を除く。）
4	国民健康保険収納率向上対策 事業 〔国民健康保険課〕	国民健康保険の安定的運営を目的として、収納率の向上を図る。 ・国保指導員（嘱託）6名による個別訪問及び指導 ・口座振替の勧奨及び資格喪失手続きの指導 ・催告書及び督促状の送付
5	特定健康診査・特定保健指 導事業 〔国民健康保険課〕	国民健康保険の安定的運営を目的として、疾病の予防や早期発見のための特定健康診査等を実施することにより、医療費の適正化を図る。 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることを目的として、40歳以上の人を対象に行う。また、特定健康診査の対象とならない30歳代の国保被保険者を対象とした健康診査を行う。
6	国民健康保険給付事業 〔国民健康保険課〕	国民健康保険法に基づき、被用者保険や後期高齢者医療制度の加入者以外の者を対象に、疾病、負傷、出産、死亡などに関し必要な保険給付を行う。
7	賦課徴収事業 〔国民健康保険課〕	国保の加入、脱退等の手続きと適正公平な保険料賦課に要する経費。広報や通知により、国民健康保険の加入、脱退等の手続きの周知を図るとともに、退職者医療制度の該当者の調査を行い、適用の適正化を図る。 また、転入者に対する他市町村への所得照会を行うとともに所得未申告者の所得の把握を行い、適正公平な保険料賦課を行う。
8	後期高齢者健康診査国民健 康保険特別会計繰出金 〔高齢者活躍支援課〕	後期高齢者医療制度における健診事業を国保特定健診と共同実施しているため、国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。
9	福祉医療費給付事業 〔福祉政策課〕	子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給する。 また、子育て環境の一層の向上を図るため、子どもの福祉医療費について、平成30年8月から現物給付を実施し、主な支給方法とする。

1 施策の概要

施策番号	2-5-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課	人権・男女共同参画課
施策	人権尊重社会の実現		
施策の 目指す状態	市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 40.7	34.5	速報値 34.5				34.5	↑	
H29年度実績値の理由		各住民自治協議会が、区や地域公民館等を単位とした研修会及び住民集会を開催することとしているが、研修会等の開催が十分でなかったことが一因と考える。								
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 52.4	55.9	速報値 54.1				55.0	↑	
H29年度実績値の理由		テレビ・ラジオ放送等による人権啓発、募集入選した啓発標語、ポスターのバス車内掲示、人権啓発だよりの発行等により人権意識の向上が図られた。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
人権教育・啓発研修会参加者の満足度	指導主事が講師を務める人権教育・啓発研修会の参加者のうち、研修が「とてもよい」「よい」と回答した人の割合	%	(H28) 89.8	90.0						92.0
H29年度実績値の理由	人権・男女共同参画課		指導主事の説明の仕方、説明資料等が好評であったため、増加した。							

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各住民自治協議会に、区や地域公民館等を単位とした研修会及び住民集会を開催してもらうため、人権教育指導員の養成、講師の派遣や情報の提供、資料の提供等の支援を行った。 ・テレビ・ラジオ放送等による啓発、啓発標語・ポスター・作文の募集、啓発ビデオ・DVDの貸出し、啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発を行った。 ・心配ごと悩みごと相談室の開設で、相談者自身が人権尊重の意識を持ち、自ら問題を解決することができるよう指導助言を行った。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域、学校、企業・職場などのあらゆる機会を捉えて人権教育を推進することが求められる。 ・地区毎の「人権啓発研修」の取組に温度差が生じている。 ・人権の侵害に関する相談については、適切な関係機関への紹介等も含め、課題解決へつなげることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育に必要な研修会等の開催は、各住民自治協議会の必須事務としているが、人権教育指導員のレベルアップを図る必要があることから人権教育指導員研修会の開催や各地区からの派遣要望による指導主事による研修会の開催など、行政が事業主体となり推進する必要がある。また、研修会等に参加する市民の満足度を高めるため、より充実した研修会等を目指してその内容、講義方法等についてさらに工夫・研究していくことが必要である。 ・全ての区において研修会が行われるよう、研修会未実施区の洗い出しを行い、指導、助言等を行う。また、各住民自治協議会長、人権教育啓発担当部署担当責任者及び人権教育指導員が、共に先進的な組織活動を展開している他地区との情報交換や知り得た情報を共有できるよう人権教育指導員研修会等の内容の充実を図る。 ・様々な相談に対応するため、相談員の資質の向上を図る。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の啓発については、日常生活における意識付けのためにも住民自治協議会を通し、住民大会や区、地域公民館単位の研修会等を継続していく。 ・企業に向けてのセクハラ・パワハラの啓発については、商工会議所や商工会、労働局との連携を検討する。 	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	人権教育啓発事業 〔人権・男女共同参画課〕	<p>すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会の実現を目指し、家庭・地域、学校、企業などと連携を図りながら、教育・啓発事業を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育指導員の活動支援 ・啓発資料の作成・配布、ビデオの購入・貸出 ・TV・ラジオ啓発番組制作・放送 ・人権啓発ポスター・標語・作文コンクール ほか
2	人権啓発・相談事業 〔人権・男女共同参画課〕	<p>人権に関する相談を受け、自ら問題解決できるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談室の開設（月・水・金曜日の午後：祝日及び年末年始を除く）

1 施策の概要

施策番号	2-5-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課	人権・男女共同参画課
施策	男女共同参画社会の実現		
施策の目指す状態	男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である	%	(H28) 29.0	速報値 25.5	速報値 24.2				24.9	↑
H29年度実績値の理由	男女共同参画セミナー開催等による啓発活動を行っているが、習慣やしきたりが地域社会の中に多く残り、性別による固定的な役割分担意識の是正が進まない状況が続いているため。									
②回答者自身の実践状況	男女共同参画について理解を深めようとしている	%	(H28) 47.3	速報値 50.3	速報値 48.6				49.5	↑
H29年度実績値の理由	企画講座及び男女共同参画セミナー等を実施することにより、男女共同参画に関する市民一人一人の意識啓発を図ることを進めることができたため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
地域の方針決定の場への女性の参画度	住民自治協議会における、議決権のある役員への女性の参画率	%	(H27) 16.4	16.5						30.0
H29年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	女性の地区役員への登用の土壌が無い地区が多く、また女性の地区への参画する意識が消極的であること等、参画率が足踏み状態であることが要因と考える。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市の政策方針決定過程や審議会等への女性参画率を安定的に確保するため、各審議会所管課等に通知等を用いて依頼した。 ・地域における男女共同参画の実情を調査するため、全地区の住民自治協議会を訪問し、住民自治協議会長及び事務局長と懇談を行った。 ・地域社会の参画についての女性の意識の醸成を図るため、各住民自治協議会から推薦された女性を対象に女性リーダー育成講座を開催した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・女性のいない分野や極端に参画率の低い審議会もあり、女性の参画率の安定的な確保に支障がでている。 ・「男性は仕事、女性は家事・育児」という性別による固定的な役割分担意識が根強く、地域意思決定の場や働く場での女性の登用がなかなか進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に女性の参画率の低い審議会の所管課に直接働きかけを行い、意思決定機関への女性の参画を推進する。 ・女性リーダーフォローアップ講座を開催し、地域間及び各地区間での仲間づくりを支援し、女性リーダーの育成を推進する。 ・女性活躍推進を図るため、今働いている、またはこれから働こうとしている女性を対象にした講座を開催をする。 ・男女共同参画優良事業者表彰について、中核市及び県内市の状況調査を実施するとともに、企業関係団体への協力依頼を行い応募者数の増加を図り、市内の事業所等へ先進事例による啓発を行う。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	男女共同参画推進活動事業 〔人権・男女共同参画課〕	第四次男女共同参画基本計画に基づき、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現と働く場における女性の活躍推進を図る。 ・男女共同参画に関するアンケート ・男女共同参画に関する情報収集、資料作成 ほか
2	勤労者女性会館管理運営事業 〔人権・男女共同参画課〕	勤労者及び女性の福祉の増進に資するとともに、市民活動を助長し、及び男女共同参画社会の実現を図る。 ・冷温水発水器改修工事 ほか
3	男女共同参画センター運営事業 〔人権・男女共同参画課〕	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、次の事業を行い、啓発等を図る。 ・企画講座・講演会等の開催 ・市民活動（企業啓発を含む）等の支援 ・情報収集・提供 ・相談事業・体制の充実 ・外部情報紙面を用いた啓発
4	男女共同参画促進サポート事業 〔人権・男女共同参画課〕	市民団体・グループ等が行う男女共同参画に関するシンポジウム等の開催及び調査研究で、選考委員会で認められた事業に対して、補助金を交付する。

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 低炭素社会の実現

施策2 循環型社会の実現

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全

施策2 良好な生活環境の保全

1 施策の概要

施策番号	3-1-1		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	低炭素社会の実現		
施策の 目指す状態	温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 27.4	↗37.0	↘26.3				31.7	↗	
H29年度実績値の理由	パリ協定や米国の動向に関連して温暖化関連の報道が多かったため、身近な取組にも目に留める機会が増えたことから増加したものとみられる。									
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 43.3	↗44.0	↘40.0				42.0	↗	
H29年度実績値の理由	大きな変動はないが、わずかに増加している。一定の層には低炭素行動が定着しているとみられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①温室効果ガス排出量	各種統計資料の電力使用量や自動車登録台数などのデータを用いて算出した市民一人一日当たりの温室効果ガス排出量	kg-CO ₂ 以下	(H24) 14.55	算定中					H33年6月	14.08
H29年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	(使用統計の公表時期により概ね3年前のものを算定) 温室効果ガス排出量は電力の排出係数変動の影響が大きいが、H25年度以降は係数が高めで推移しており、H26年度は16.77kg-co ₂ となった。なお、H29年度の実績値はH33年6月発表予定。								
②再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)	発電設備容量(①水力・小水力+②太陽光+③バイオマス) / 最大電力需要量	%	(H26) 39.1	算定中					H30年秋	60.0
H29年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	太陽光発電設備の増加や小水力発電所の稼働により、H27年度43.4%、H28年度46.2%と徐々に自給率が上昇している。なお、H29年度の実績値はH30年秋に発表予定。								
③木質バイオマス燃料需要量(灯油換算)	間伐材等を活用した木質バイオマス燃料需要量の推計値 (①ペレットストーブ設置台数×平均消費量+②市有施設におけるペレット・まき等の購入量+③地域活動等により生産したまき等の販売量(②との重複分を除く))	ℓ	(H27) 180,120	245,420						330,000
H29年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	H29年度に鬼無里の湯に薪ボイラーを整備したことなどから、木質バイオマスの需要量が伸びた。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<p>平成29年度に改定した「長野市地球温暖化対策地域推進計画」（推進計画）及び「長野市役所温暖化防止実行計画」（実行計画）に基づく施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「COOL CHOICE（賢い選択）」について、市長の賛同宣言を実施。市役所として節電等の取組の推進、C3リストの作成・公表、長野市地球温暖化防止活動推進センターと連携したCOOLCHOICE展示等を実施。市民・事業者からもCOOL CHOICEへの賛同を募った。 ・事業所向け温暖化対策支援サイト「エコステップながの」を開設。パンフレット配布とあわせて、省エネ等の温暖化対策はコスト削減につながること等、事業者の取組を促す情報提供を行った。 ・鬼無里の湯に薪ボイラーを導入し、地域で資源、資金が循環し、森林保全、雇用創出、温暖化対策等の効果が期待できるモデルを構築した。 ・耕作放棄地等のソルガム活用調査を実施。講習会等を通じて栽培者・耕作面積の増加を図ったほか、産学官金による「信州ソルガム高度活用研究プロジェクト」に参画し、食品利用特性等を検討。流通環境や商品化の拡大を図った。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・推進計画では、市域の温室効果ガス排出量を2005年度比で2021年度までに21%削減することを目標としているが、震災以降の火力発電増加による電力排出係数の上昇等により、排出量が増加傾向にある。 ・アンケート指標から、何らかの低炭素行動をとる層が一定数あると見られるものの、特に排出量が多い「業務」「家庭」部門への更なる対策を検討、実施する必要がある。 ・また、市の特性を生かし、温暖化対策だけでなく、他の課題解決の効果を併せて持つ施策を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市域の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量等の把握と結果の周知 ・家庭や事業所などでのエネルギー使用状況の見える化とそれによる省エネの促進、電力・熱利用への再生可能エネルギー導入によりエネルギー使用の低炭素化を進める取組の推進。 ・事業所・家庭に向けた対策の強化（エコステップながのや市のホームページなどを利用した低炭素行動の提案と支援） ・木質バイオマス、資源作物ソルガム等について、森林整備・農業振興・観光振興等の課題解決と併せ、活用を図る。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p style="text-align: center;">—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	太陽光発電システム普及促進事業補助金 〔環境保全温暖化対策課〕	住宅に太陽光発電システムを設置した個人に対して、設置費用の一部を補助する。 ・出力1kW当たり1万4千円 (限度額：6万円)
2	太陽熱利用システム普及促進事業補助金 〔環境保全温暖化対策課〕	住宅に太陽熱利用システムを設置した個人に対して、設置費用の一部を補助する。 ・自然循環型 1件当たり5万円 ・強制循環型 1件当たり10万円
3	小水力発電事業 〔環境保全温暖化対策課〕	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図る。
4	市有施設省エネ診断強化事業 〔環境保全温暖化対策課〕	全市有施設を対象に省エネ診断を行うもの。診断結果を基に施設の属性・特徴に応じ、省エネ効果、コスト効率が高い整備手法や運用面での改善点を検討し、実効性の高い省エネ対策につなげる。 ・市有施設のエネルギー使用状況の調査・分析 ・省エネルギー対策の検討
5	省エネ機器普及促進事業補助金 〔環境保全温暖化対策課〕	家庭における省エネルギー機器の普及を図るとともに、意識啓発を一層進めるため、エネファーム（家庭用燃料電池）を設置し、ガス・電気の使用状況の情報を提供いただける個人に対して、設置費用の一部を補助する。 ・1件当たり10万円
6	電気自動車（EV）充電設備設置モデル事業 〔環境保全温暖化対策課〕	電気自動車を始めとする次世代自動車の普及促進を図るため、道の駅中条に設置した急速充電設備等の維持管理を行う。 ・電気自動車用急速充電設備 1箇所
7	市有施設デマンド監視装置導入事業 〔環境保全温暖化対策課〕	電気使用量の大きい市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図り、電気料を抑制するとともに、省エネ効果の見える化を図る。 ・既設導入箇所 96箇所
8	地球温暖化防止活動推進センター補助金 〔環境保全温暖化対策課〕	地球温暖化対策の啓発拠点として指定した「長野市地球温暖化防止活動推進センター」が行う地球温暖化対策（啓発及び広報活動、相談窓口、家庭のエネルギー使用実態調査など）に対し、補助をする。
9	温暖化防止企画・調査事業 〔環境保全温暖化対策課〕	地球温暖化対策に係る施策の効果的な実施を図り、本市の特性に合った低炭素なまちづくりを実現するため、「長野市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、再生可能エネルギー等の活用方法、導入可能性に関する調査・研究を行うほか、省エネの普及啓発を行う。 ・事業所向け温暖化対策啓発事業 ・耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)活用調査

1 施策の概要

施策番号	3-1-2		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	生活環境課
施策	循環型社会の実現		
施策の目指す状態	市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 50.0	58.6	46.6				52.6	↗	
H29年度実績値の理由	レジ袋の有料化や簡易包装に抵抗感を示す人も一定数は見られるものの、実際の取組を日常的に行う人は増えており、ごみの発生抑制に対する意識が高まっていると思われる。									
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 81.7	81.0	82.8				81.9	→	
H29年度実績値の理由	ごみ処理手数料有料化によるごみ減量意識の高まりや儉約志向により、食品ロスに対する意識が定着しており、高水準を維持している。									
③回答者自身の実践状況	%	(H28) 62.6	60.8	63.2				62.0	↗	
H29年度実績値の理由	新品を安価で購入できることや、修理費用の高騰などの理由により、再利用への取り組み割合は横ばいである。									
④回答者自身の実践状況	%	(H28) 93.3	91.5	92.2				91.9	→	
H29年度実績値の理由	ごみ処理手数料有料化、ごみの減量・分別の指導啓発により、ごみの分別意識は高い水準を維持している。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量（産業廃棄物を除く）	t 以下	(H27) 41,662	41,295						41,538
H29年度実績値の理由	生活環境課	清掃センターでの内容物検査や中小企業への訪問等を行い、適正排出の指導や減量計画の提出を促したため、排出量減少につながった。								
②ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g 以下	(H27) 961	939						935
H29年度実績値の理由	生活環境課	継続的な啓発により家庭系、事業系ともに減少した。特に資源物が減少した。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び事業所に対して、ごみの減量・分別の徹底を指導啓発し、再資源化を推進するため、ごみ収集カレンダーの配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導、出前講座の実施、ゴミ通信の発行のほか、廃棄物多量排出事業所への立ち入り調査を実施し、主に古紙の混入・食品廃棄物の再資源化を啓発・指導した。また、使用済小型家電の再資源化を促進するため、従来のイベント時の回収と清掃センターでのピックアップ回収に加え、小型家電回収協力店とサンデーリサイクルを一部会場において試行した。 ・生ごみ減量啓発については、平成28年度から消費されない食料品を支援に繋げる「フードドライブ」や宴会食べきり「30・10運動」を展開し、H29年度は、農業研修センター主催「生ごみ堆肥作り講座」へ生ごみ減量アドバイザーを派遣すると共に、農業研修センターと松代荘による生ごみ減量資源循環を目的としたコンポスト堆肥による野菜作りを実施した。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみを出さない「発生抑制」、「分別の徹底と再資源化の促進」にむけ、市民・事業所へのより一層の啓発が必要である。 ・長野広域連合のごみ焼却施設整備を推進し、広域的なごみ処理体制構築に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみを出さない「発生抑制」の取組として、環境教育・環境学習、食育・地産地消等推進団体との連携、食品ロス削減に向けて食べ切り運動推進とフードバンク等の活動支援、生ごみ減量のため自家処理等の推進、レジ袋・過剰包装削減のための啓発等を継続する。 ・「分別の徹底と再資源化の促進」の取組として、えこねこ通信や出前講座等による分別の徹底に向けた分かりやすい啓発活動、集団資源回収報奨金・リサイクルハウス設置事業補助金の交付、イベントごみの発生抑制等の取組を継続する。 ・事業系ごみ減量への取組として、多量排出事業所に向けた減量計画提出の徹底や立ち入り調査を実施する。 ・広域連合が整備するごみ処理施設のA焼却施設、B焼却施設および最終処分場の建築工事費等を一部負担する。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p>—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	産業廃棄物処理監視事業 〔廃棄物対策課〕	廃棄物処理に関する許可及び廃棄物処理業者への立入検査を実施し、法基準の遵守を図るとともに、必要に応じ行政処分等を実施し廃棄物の適正処理に取り組む。
2	生ごみ減量対策事業 〔生活環境課〕	可燃ごみの約4割を占める生ごみを削減するため、食品ロス削減による発生抑制や家庭での生ごみの堆肥化を推進する。 ・食品ロス削減に官民が連携して推進する組織の立ち上げ ・フードバンク、こども食堂への支援 ・生ごみ自家処理実践講座の開催 ・生ごみ自家処理機器の購入補助金
3	ごみ分別等啓発・指導事業 〔生活環境課〕	ごみの分別方法を周知するとともに、多量にごみを排出する事業所に対し、立入検査を行い、ごみの減量・分別の確認及び指導を行う。 ・ごみ収集カレンダーの配付 ・外国語の「ごみの出し方保存版（改訂版）」の配付 ・住民説明会、出前講座の開催 ・ごみ減量啓発紙「えこねこ通信」の発行 ・多量排出事業所への立入検査
4	資源回収報奨金 〔生活環境課〕	ごみの減量、再資源化を推進し、資源物の排出機会の増加を図るため、再生利用可能な資源物（古紙類、ビン類、缶類及び布類）の回収を行った団体に対し、報奨金を交付する。 ・1kg当たり 6円
5	広域ごみ処理施設建設事業負担金 〔生活環境課〕	長野広域連合が整備するごみ処理施設（焼却施設2施設・最終処分場1施設）の建設工事費等に要する経費を負担する。
6	ごみ収集運搬事業 〔生活環境課〕	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬する。併せて、「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物（ビン・缶・ペットボトル・紙・蛍光灯・廃食用油等）の拠点回収を行う。また、収集した剪定枝葉等について、資源化処理を行い、リサイクルを推進する。
7	ごみ処理施設改修事業 〔清掃センター〕	安全かつ効率的にごみの焼却及び資源化を進めるため、老朽化した設備の計画的な修繕及び更新を実施するとともに、資源化施設については、広域連合焼却施設の稼働に向け、可燃物搬送方法の変更等により必要となる整備を行う。また、埋立てが終了している最終処分場は、水処理施設の補修工事を行う。 ・3号焼却炉オーバーホール工事 ・資源化施設改修工事ほか
8	焼却灰等外部処理委託事業 〔清掃センター〕	天狗沢最終処分場の埋立終了に伴い、焼却灰等の全量を民間処分施設へ処分委託する。
9	し尿収集運搬事業 〔生活環境課〕	し尿収集運搬・浄化槽汚泥処理及びし尿処理手数料徴収事務を委託し、し尿の適正処理を行う。
10	衛生センター改修事業 〔衛生センター〕	老朽化した施設を年次計画に基づき改修工事を行い施設の長寿命化を図り、安定した一般廃棄物（し尿等）処理と近隣への環境負荷の減少に努める。 ・衛生センター機器整備
11	公衆トイレ改修事業 〔衛生センター〕	老朽化した公衆トイレの建築、機械、電気設備の改修を行い、建物及び設備の不具合を解消し、施設の延命化を図る。また、下水道が整備され供用開始された公衆トイレの下水道接続を行う。 ・松代駅前公衆トイレ改修 ・松代地震観測所前公衆トイレ下水道接続

1 施策の概要

施策番号	3-2-1		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	豊かな自然環境の保全		
施策の 目指す状態	豊かな自然環境が保たれ、自然と触れ合うことができる。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					平均	目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33			
①環境・体制に関する評価	豊かな自然環境が保たれている	%	(H28) 73.6	▼71.6	速報値 ▼69.0				70.3	→
H29年度実績値の理由	妙高戸隠連山国立公園の保全活動をはじめ、オオムラサキやゴマシジミなどの希少動植物の保護活動が市内各地で継続的に取り組まれており、高い水準を維持していると考えられる。									
②回答者自身の実践状況	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	(H28) 50.2	▼46.9	速報値 ▲49.6				48.3	↗
H29年度実績値の理由	基準値に比べやや減少しているものの、ながの環境パートナーシップ会議の活動への参加者数は増加しており、環境に関心のある層は高い水準を維持していると考えられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					備考	目標値 (H33)
環境保全活動参加者数	ながの環境パートナーシップ会議の活動への参加者数	人	(H27) 3,766	4,629						4,700
H29年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新規プロジェクトとして「ゴマシジミ保護育成プロジェクト」を立ち上げたことが要因のひとつと考えられる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度 を目指す状態 や指標の 目標達成に 向けて取り 組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飯綱高原森林博物館については、東京農工大学の亀山名誉教授による25年間にわたる調査実験についての報告書が提出されたことに伴い、講演会、ワークショップを開催し、有識者、関係者を交え、実験林の今後の活用方法について話し合った。また、大谷地湿原については、平成26～29年度に実施した大谷地湿原現状調査及び復元実証実験の湿性植物復元に向けた中間報告結果に基づき、本市環境部・商工観光部職員によるヨシの刈り取り・搬出作業を実施した。 ・市民・事業者・行政の協働による環境保全活動の推進を提唱しているが、事業者の参画が少なかったため、事業者が自社の事業内容や理念とマッチするプロジェクトを選んで参加することのできる「プロジェクトサポーター制度」を導入した。 ・体験型学習会については、参加者が興味を持てるよう、「モリアオガエルの産卵期に合わせたツアー」など開催時期と体験内容をより具体的に訴求することにより、参加者の増加につながった。 	
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・大谷地湿原の乾燥化による、湿原固有種の減少が進んでいる。 ・希少動植物の保護や外来生物の駆除など、生物多様性の確保については、効果の検証が難しい。 ・深刻化、多様化する環境問題に対し、環境問題に対し、市民一人ひとりが、環境保全活動に積極的に取り組めるよう環境学習の機会を提供するとともに、子どもの頃から学習する機会を増やす必要がある。 ・ながの環境パートナーシップ会議の会員の高齢化による活動力の低下が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大谷地湿原現状調査及び復元実証実験結果報告会を開催するとともに、湿性植物復元のための対策事業を継続して実施し、刈り取ったヨシの活用方針について検討する。 ・特定外来生物への対応について情報収集および周知、啓発を行う。 ・市民や児童・生徒を対象とした環境学習会については、その時々に応じて一番必要な内容で多くの方が参加者しやすい時期等を検討し開催する。 ・子どもの学習機会を増やすため、義務教育における環境学習の充実を図るための研修会を教職員を対象に実施する。 ・市民・事業者・行政の協働による取組を更に推進するとともに、ホームページやイベントを通じて環境保全の必要性や活動内容を周知することで、若者や事業者を含む新規会員の勧誘を促進する。 	
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針		
—		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	ながの環境パートナーシップ会議負担金 〔環境保全温暖化対策課〕	ながの環境パートナーシップ会議の運営への補助 ・ながの環境団体大集合、環境フォーラム等の開催 ・プロジェクトチームによる環境保全活動の実施 ・総会、理事会の開催
2	希少動植物保護事業 〔環境保全温暖化対策課〕	「大切にしたい長野市の自然」（長野市版レッドデータブック）に登載されている動植物、特徴的な地形・地質、湧水などを中心に、関係団体、地域住民等と協働に必要な自然環境の保全活動を行う。 ・飯綱地区大谷地湿原保護対策 ・アレチウリ等の特定外来生物の駆除
3	環境教育事業 〔環境保全温暖化対策課〕	持続可能な社会の構築のため、環境教育・環境学習の機会を提供するとともに、環境学習コーナーの運営を行う。 ・環境こどもサミットの開催 ・環境学習会の開催 ・環境教育指導者の養成 ・環境学習コーナーの運営

1 施策の概要

施策番号	3-2-2		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	生活環境課
施策	良好な生活環境の保全		
施策の 目指す状態	良好な生活環境が美しく保たれている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	空気や水がきれいで、まちも美しく保たれている	%	(H28) 74.1	▼71.6	速報値 ▼70.7				71.2	→
H29年度実績値の理由	大きな変動はなく、行政の取組及び地域の環境美化活動が行われていることへの評価									
②回答者自身の実践状況	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している	%	(H28) 48.8	▲50.6	速報値 ▼44.8				47.7	↗
H29年度実績値の理由	地域の環境美化活動が習慣的に行われており、市民が継続して参加できる環境が整っていることが要因として考えられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
ポイ捨て等ごみ回収量	地域の環境美化活動のごみ回収量	k g 以下	(H27) 25,719	16,171						21,500
H29年度実績値の理由	生活環境課	ごみのポイ捨て等は、美しい環境を損なうものと市民に浸透してきていることから、ごみ回収量は減少している。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度 に目指す状 態や指標の 目標達成に 向けて取り 組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員や民間委託によるパトロールの実施、投棄物の回収。 ・投棄物を確認し、排出者が特定できたものについては、警察署に通報を積極的に行った。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
不法投棄で現在約8割を占めているのが生活ごみであることから、適正にごみとして排出されるようにするための取組が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄が目立つ場所に監視カメラや啓発看板を設置したり、地元住民と共に不法投棄パトロールを行うなど、不法投棄ができていく環境づくりを行う。 ・適正にごみの排出が行われるよう、分別カレンダーを使った周知徹底や、環境美化推進委員に向けた説明会を行う。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	環境美化啓発事業（ポイ捨て・路上喫煙等防止） 〔環境保全温暖化対策課〕	歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」を平成30年4月に施行することから、関係団体と連携して、周知・啓発活動を行う。また、市街地への適正な喫煙所の設置や案内表示を検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ・条例施行セレモニーの開催 ・市街地での巡回指導、周知・啓発 ・適正な喫煙所の設置に向けた関係団体との協議
2	不法投棄対策事業 〔生活環境課〕	監視カメラの設置や民間委託によるパトロールを継続実施し、不法投棄の防止・啓発活動及び投棄廃棄物の回収を行い、地域の生活環境や自然環境の保全を図る。
3	環境汚染対策事業 〔環境保全温暖化対策課〕	大気、水質等環境汚染の実態調査を行い、事業所等の排出源を監視するとともに、改善又は防止の措置を指導する。 <ul style="list-style-type: none"> ・有害大気汚染物質測定 ・ダイオキシン類測定 ・大気常時監視
4	戸別浄化槽設置事業 〔下水道整備課〕	公共下水道事業及び農業集落排水事業の排水区域外の地域に合併処理浄化槽を設置して、し尿と生活雑排水を併せて処理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・設置予定数 30基

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進

施策2 防犯対策の推進

施策3 安全な消費生活の確保

1 施策の概要

施策番号	4-1-1		
分野	防災・安全分野	担当部局	総務部
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	危機管理防災課
施策	防災・減災対策の推進		
施策の 目指す状態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	(H28) 35.5	▲35.7	速報値 ▼33.8				34.8	↗
H29年度実績値の理由	基準値から大きな変動はなく、それぞれの回答の男女比率もほぼ同じ数値であり、10代の若年層及び65歳以上の年齢層に肯定的な回答割合が多い傾向となっている。									
②回答者自身の実践状況	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	(H28) 41.1	▼37.2	速報値 ▼35.7				36.5	↗
H29年度実績値の理由	基準値から約4ポイント減少しており、10代の若年層及び50代以上の中高年齢層に否定的な回答割合が多い傾向となっている。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①地域防災マップ作成率	543自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	(H27) 65.8	74.4						85.1
H29年度実績値の理由	危機管理防災課	地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は順調に伸びている。								
②防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	(H27) 87.1	85.1						100
H29年度実績値の理由	警防課	2地区で複数の組織による合同訓練を企画していたが、天候不良の理由により中止となったため、実施率が低下した。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法等の各種法改正や防災基本計画、長野県地域防災計画の見直しなどを踏まえた上で、防災アセスメント調査等を基礎資料とし、本市地域防災計画の見直しを行った。なお、災害対策基本法の改正等を踏まえ、切迫した災害の危険から逃れるための避難場所と、避難生活を送るための避難所の見直しを行った。 ・長野市総合防災情報システムを改修し、国からのJアラートとの連携を図り、職員参集情報メールの配信及び市民向け防災メールの配信などを実施し、情報伝達体制の強化を図った。 ・また、ヤフー株式会社との「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結し、「Yahoo!防災速報」を活用した緊急情報の配信等を実施し、情報伝達体制の強化を図った。 ・市民の防災対策に対する支援については、住宅耐震対策として木造住宅の耐震診断士の派遣・耐震改修工事補助、特定建築物等耐震診断補助を実施するとともに、自主防災組織強化事業補助、災害時要援護者支援などを行うとともに市有施設の耐震化等を進めることにより、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制の強化を図った。 	
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>	
<p>総務省の周波数再編アクションプランにより、アナログ防災行政無線については、できる限り早期にデジタル化を図るとされており、旧スプリアス規格の無線機が平成34年11月までしか使用できず、現状の無線機のお大半が、運用できなくなることから、防災行政無線のデジタル化が必要となっている。</p>	<p>防災行政無線のデジタル化については、平成28年度に災害時に強い回線で、信頼性のあるシステムであり、安否確認、避難・被害状況が容易に把握できる「双方向通信」などの機能を備えた60MHz帯での同報無線でのデジタル化の整備に向けて、庁内合意が得られたことから、各種設計及び工事を進め、予定どおり平成34年6月までに事業を完了させる。</p>	
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>		
<p style="text-align: center;">—</p>		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	自主防災組織強化事業 〔警防課〕	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員の育成や研修会等を実施するほか、防災器材の購入及び防火防災訓練に要する費用に対して、補助金を交付する。初期消火用具を整備する。 ・防災指導員研修会や自主防災会会長研修の実施 ・防災器材・消火器の購入経費や防災訓練経費の補助 ・初期消火用具の整備 ・コミュニティ助成事業の活用
2	避難行動要支援者支援事業 〔福祉政策課〕	高齢者や障害者等、災害時の避難に支援を必要とする「避難行動要支援者」の台帳を整備し、同意を得られた要支援者の名簿を地域防災関係者（避難支援等関係者）に提供する。
3	避難場所等公衆無線LAN (Wi-Fi環境) 整備事業 〔危機管理防災課〕	災害時の必要な情報伝達手段及び通信手段を確保するため、避難場所におけるWi-Fi接続を可能にし、避難者、観光客、帰宅困難者等への情報提供を行うとともに、平時においても施設利用者の利便性向上を図る。 ・設置場所 オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ） 多目的（防災）広場
4	高所カメラオーバーホール 事業 〔危機管理防災課〕	高機能消防指令情報システム等と連動し、火災や災害現場などの状況を把握するため、市役所第二庁舎の屋上に設置している高所カメラのメンテナンス（オーバーホール）を実施する。
5	災害応急対策事業 〔危機管理防災課〕	災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、災害種別ごとの避難場所標識を整備し、迅速な避難行動を促す。 ・生活用品・救急用品（簡易トイレ、車椅子用簡易トイレ、毛布、救護用テント、プライベートルーム ほか） ・食料品（乳幼児、高齢者にも配慮した非常食ほか）
6	防災行政無線デジタル化事業 〔危機管理防災課〕	防災行政無線のうち、同報無線屋外拡声子局（屋外スピーカー）等の無線設備については、国が進めるデジタル化整備を推進するとともに、双方向通信機能も加えるなど、情報伝達機能の強化を図る。 ・事業期間 平成29年度～34年度 ・総事業費 約25億2,160万円 ・平成30年度事業内容 基本設計及び実施設計に基づく施工
7	洪水ハザードマップ作成事業 〔危機管理防災課〕	「千年に一度」の降雨を想定した洪水ハザードマップを作成し住民に配布することにより、防災情報の周知を図る。 ・事業期間 平成30年度～31年度 ・総事業費 約4,200万円 ・平成30年度事業内容 マップデータ作成業務
8	防災情報システム管理事業 〔危機管理防災課〕	防災情報や災害情報の収集を一元的に管理し、災害対策本部で正確な情報共有のもとに意思決定を行うとともに、市民へ迅速な情報提供を行う。 ・総合防災情報システム運用保守業務
9	道路防災事業 〔道路課〕	道路利用者の通行の安全を確保するため、落石や法面崩落等の災害を未然に防ぐ防災対策を実施する。 ・市道上松畑山線 外7線
10	河川水路改修事業 〔河川課〕	浸水被害を防止するため、流出抑制を考慮した総合的な雨水排水計画による河川水路の整備を進める。 ・河川水路改修 薪引堰改修 外11事業 ・雨水貯留施設整備 雨水貯留施設設置補助金
11	傾斜地保全対策事業 〔河川課〕	地すべり・土砂災害等から人命及び財産を守るため、小規模な傾斜地保全対策工事等を実施する。 ・地すべり対策 ・危険溪流対策 ・急傾斜地等整備補助金 ・急傾斜地崩壊対策県工事負担金

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
12	住宅耐震改修事業補助金 〔建築指導課〕	耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成17年度～32年度 ・対象者 既存木造住宅の所有者 ・補助率 工事費の2分の1（上限100万円） ・低所得者対象上乘せ補助 ・対象者 上記の対象者で所得金額200万円以下の者 ・補助率 工事費の10分の1（上限20万円）

1 施策の概要

施策番号	4-1-2		
分野	防災・安全分野	担当部局	消防局
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	消・総務課
施策	消防力の充実・強化及び火災予防		
施策の 目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	消防や救急体制が十分に整っている	%	(H28) 62.7	▼61.8	速報値 ▼60.9				61.4	↗
H29年度実績値の理由	回答割合に大きな変化はなく、高い数値を維持している。施設整備や各種災害対応訓練の実施により、消防力を維持しているため。									
②回答者自身の実践状況	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	%	(H28) 37.6	▼34.5	速報値 ▼33.0				33.8	↗
H29年度実績値の理由	約3ポイント減少した。「講習会に参加する時間がない、機会がない」などの「否定的回答割合」が増加したためとみられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
			(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
出火率 (年)	人口1万人当たりの出火件数	件以下	3.3	2.8						3.0
H29年度実績値の理由	予防課	車両による火災予防広報の巡回や屋外スピーカーによる火災予防の呼びかけを例年以上に実施し、出火率を抑えることができた。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新築移転した中央消防署と旧防災市民センターを改築した鶴賀消防署の庁舎が完成し業務を開始するとともに、現場到着時間の短縮を目指し救急隊1隊を増隊するなど、消防体制の再編と消防力の充実・強化を図った。 ・火災予防に関しては、SNSを活用し広報を強化するなど、出火件数の抑制に努めた。 	
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴い、今後も増加が見込まれる救急需要に対し、迅速的確な対応を行うため、救急救命士の養成と救急隊員のスキルアップを図る必要がある。 ・依然として、たき火が原因とした火災が多いことから、たき火火災が多発する春季に重点的に火災予防広報を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士有資格者の採用を継続するとともに、救急ワークステーションを拡充し、救急隊員のスキルアップと迅速な救命対応に繋げる。 ・消防車両による火災予防広報の実施と併せ、ホームページ、SNS等による火災予防広報の実施回数を増やし、より効果的かつ幅広い年齢層への火災予防・啓発活動を実施する。 	
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>		
<p style="text-align: center;">—</p>		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	火事をなくする市民運動事業 〔予防課〕	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。 ・火災予防運動等の実施 ・消防だより（広報ながの特集号）の発行 ・住宅防火対策の推進 ・防火標語及び標語入り防災ポスターの募集 ・避難行動要支援者対策の推進 ほか
2	庁舎施設整備事業 〔消防局総務課〕	松代消防署について、仮眠室を中心とした庁舎改修を行い、執務環境の向上を図る。併せて女性消防吏員の勤務環境を整備する。 ・女性用を含む個室の仮眠室14室の整備 ・女性用シャワー室、トイレ、洗面の整備 ・冷暖房設備等の改修
3	消防車両整備事業 広域消防車両整備事業 〔警防課〕	車両更新計画に基づき消防・救急車両の更新・整備を行い、消防救急体制の維持と救命率の向上を図る。 ・水槽付消防ポンプ車の更新（柳原分署） ・高規格救急車の更新（鶴賀消防署） ・高規格救急車の新規配備（小川出張所） ・25m屈折はしご車の検査整備（篠ノ井消防署）
4	救急高度化事業 広域救急高度化事業 〔警防課〕	年々増加する救急需要に対し、救急救命士の養成、医療機関との連携、地域住民等への応急手当の普及啓発を行い、救命率の向上と後遺症の軽減を図る。 ・救急救命士の養成 ・医療機関との合同研修会の開催 ・普通救命講習会等の開催 ・救命講習会用資機材の整備
5	消防水利整備事業 消火栓工事負担金 〔消防局総務課〕	消火栓や防火水槽などの消防水利の維持管理及び整備をすることにより、震災などの大規模災害発生時や火災発生時における被害の軽減に努める。 ・耐震性貯水槽60㎡級 1基 ・既存防火水槽の維持補修 ・消火栓の整備
6	救急ワークステーション事業 〔警防課〕	救急隊員の救命処置の実習などを行う救急ワークステーションを病院に設置する。救急隊員の病院実習を推進するとともに、救急要請の際に病院に配置した救急車に医師が同乗することにより、救命率の向上などを図る。 ・病院実習のための抗体検査、ワクチン接種
7	通信施設維持管理事業 広域通信施設維持修繕事業 〔通信指令課〕	災害対応の基幹設備である高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線機器の保守点検を行い機能の維持を図る。 ・高機能消防指令情報システム保守点検 ・消防救急デジタル無線保守点検
8	消防団装備整備事業 〔警防課〕	消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、新たに防火手袋、救助用半長靴などの装備品を計画的に配備する。 ・活動服一式及び法被等一式（新入団員等） ・平成28年度～33年度 雨衣 ・平成30年度～34年度 防火手袋、救助用半長靴
9	消防団管理運営事業 消防団交付金 消防団員公務災害補償 消防団員報酬・退職報償金 〔警防課〕	地域における消防・防災体制の中核である消防団の運営及び消防団活動での不測の事態に対する補償等により、活力ある消防団組織の構築を図る。 ・消防団員の退職報償金・年報酬 ・各種出動手当等 ・消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 ほか
10	非常備消防装備整備事業 〔警防課〕	消防団に配置している小型動力ポンプ及び小型動力ポンプ付積載車を更新して、装備の充実を図る。 ・小型動力消防ポンプ付積載車 3台 ・小型動力消防ポンプ 3台

1 施策の概要

施策番号	4-2-1		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	交通安全対策の推進		
施策の 目指す状態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	交通マナーが良い地域である	%	(H28) 44.1	▲46.2	速報値 ▲46.6				46.4	↗
H29年度実績値の理由	大きな変動はないが、定期的な啓発活動により市民の交通安全意識の高まりがうかがえるため。									
②回答者自身の実践状況	自動車や自転車の交通マナーを意識して生活している	%	(H28) 90.4	▼86.7	速報値 ▲87.5				87.1	→
H29年度実績値の理由	交通安全意識は依然として高い傾向にあるものの、「強引な割り込みや、方向指示器の表示を出さない車をよく見かける」などの否定的な回答割合が約2ポイント増加したため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①交通事故件数(年)	1月～12月までの発生件数	件	(H27) 1,701	1,471						1,250
H29年度実績値の理由	地域活動支援課	交通安全意識の高まり及び交通環境の整備の充実から、基準値よりも230件減少した。								
②高齢者の交通事故件数(年)	1月～12月までの発生件数	件	(H27) 580	502						375
H29年度実績値の理由	地域活動支援課	交通安全意識の高まり及び交通環境の整備の充実から、基準値よりも78件減少した。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転や信号無視など基本的な交通ルールを無視した交通事故がいまだに発生していることや、事故全体に占める高齢者の交通事故の割合が増加していることから、警察、交通関係団体及び地域と連携し、積極的に交通安全教育及び啓発活動を推進した。 ・通学路の安全対策として26件の整備を行い、児童・生徒の通学時における安全確保を図った。 ・除雪機械の更新、冬期における市道の機械除雪及び凍結防止剤の散布を実施した。 ・依然として長野駅善光寺口周辺には交通を妨げる放置自転車が存在することから、これまで平日のみであった撤去業務を放置自転車が目立っていた休日にも行ったほか、駅前商店会とポスターを製作し各店舗に掲出するなど、啓発活動にも力を入れた。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・事故件数自体は減少傾向にあるものの、事故全体に占める高齢者の割合は増加している。 ・通学時における交通事故を防止するため、学校関係者と連携して安全点検を実施しているが、危険箇所の解消には至っていない。 ・除雪機、塩カル散布車の老朽化が進んでいる。 ・整理区域内の放置自転車の台数はこれまで減少傾向であったが、今年度は増加に転じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サロン等に交通安全教育講師を派遣し、交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図る。 ・運転免許証自主返納制度や安全装備のついた車の周知に努める。 ・通学路の整備については、児童・生徒の交通事故防止の観点から、可能な限り要望に応えるとともに、危険箇所等の事前把握に努め、計画的な整備を実施する。 ・老朽化が進む除雪機・塩カル散布車の更新を順次実施する。 ・平日、休日、昼夜問わず放置自転車を減少させるため、学生、買い物客など、各ターゲットに見合った啓発を行う。また駐輪場を安全、快適に使えるよう、修繕や拡張も検討が必要。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	交通安全教育 〔地域活動支援課〕	市民の交通事故を減少させるため、交通安全教育の実施により交通安全意識の高揚を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育講師による交通安全教室の開催 ・新入学児童へのスクールキャップ等の配布 ・高齢者事故防止啓発物品の配布 ・街頭指導の実施 ほか
2	交通安全施設等整備事業 〔維持課〕	交通安全対策として、防護柵、区画線、カーブミラー、注意喚起標識など交通安全施設の整備を実施する。
3	通学路整備事業 〔道路課〕	児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装、防護柵等を整備する。
4	セーフティアップみちづくり事業 〔維持課〕	市内の小・中学校周辺の歩道未整備のうち、児童等の通行が多く安全対策が必要な箇所カラー舗装や注意喚起標識等を整備する。

1 施策の概要

施策番号	4-2-2		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	防犯対策の推進		
施策の 目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	地域で防犯に向けた取組が行われている	%	(H28) 41.8	▲44.5	速報値 ▼42.2				43.4	↗
H29年度実績値の理由	地域との連帯感が安心・安全な地域づくりに貢献してきたが、近年の高齢化の進展や地区との関わりの希薄化等の要因により減少した。									
②回答者自身の実践状況	犯罪防止のため、声かけや見守り活動に参加している	%	(H28) 27.6	▼25.9	速報値 ▼23.9				24.9	→
H29年度実績値の理由	防犯パトロールや回覧板での広報など、地域、警察、行政の三者による連携・協働の継続的な取組等により増加した。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
			(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
刑法犯発生件数(年)	凶悪犯罪以外の発生件数	件未満	2,324	1,934						2,000
H29年度実績値の理由	地域活動支援課	官民一体となった犯罪抑止への取り組みに加え、住宅や自動車のセキュリティー向上、ドライブレコーダーを含む防犯カメラの増加などが考えられる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>【防犯意識の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害件数が増加している特殊詐欺防止にかかる啓発記事を広報ながらに警察署・防犯協会連合会と共同で掲載した。 年末に向けた防犯活動の一環として、特別警戒パトロールを防犯協会とともに実施した。 負担金を支出し、各種防犯組織が行う自主防犯活動の促進、若手防犯ボランティアの育成等を支援した。 <p>【安心につながる環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間の通行に不安がある場所において、犯罪抑止・事故防止を目的にLED防犯灯の設置を推進した。 平成29年度は、4,000灯程度を整備した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 犯罪事件の複雑・多様化（SNSが関係した事件、特殊詐欺等）が進み、市民の防犯意識の高揚活動を行う防犯協会連合会においても、これまで以上に各種対策費用が必要になっている。 防犯灯整備事業については、今後更新時期に差しかかったときに、多額の経費が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯協会負担金については、平成13年度から据え置いているが、現在の負担金額の算出方法について検証が必要である。 防犯灯整備事業については、中核市等に照会するなど情報収集・調査を進める。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	防犯灯設置等補助金 〔地域活動支援課〕	夜間における市民の通行の安全確保のために区が管理するLED防犯灯の整備及び維持管理に要する費用に対し、補助金を交付する。

1 施策の概要

施策番号	4-2-3		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	市民窓口課
施策	安全な消費生活の確保		
施策の 目指す状態	市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	(H28) 31.0	▲32.8	速報値 ▲31.2				32.0	↑
H29年度実績値の理由	相談窓口の周知広報に努めたことから消費生活センターの認知度が高まってきた。									
②回答者自身の実践状況	家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	(H28) 60.9	▲55.7	速報値 ▲54.0				54.9	↑
H29年度実績値の理由	特殊詐欺による被害が連日報道され、日常化してしまったことから減少したと考えられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	消費生活センターで把握する通信販売（インターネット等）の被害認知件数	件以下	(H27) 99	90						50
H29年度実績値の理由	市民窓口課	消費生活センターの相談員が、事業者を相手にあっせん交渉し、消費者被害を回復（前年度比128%増）したため。								
②特殊詐欺認知件数	特殊詐欺の認知件数	件以下	(H27) 54	49						25
H29年度実績値の理由	市民窓口課	金融機関やコンビニエンスストアにおいて、顧客への声掛けにより、被害を水際で阻止する件数が増加したと考えられる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	悪質商法の被害を防止するため、新たに啓発冊子「地域の見守りで高齢者の消費者被害を防ぎましょう」を2,200部購入し、各支所・公民館に配付するとともに出前講座等で活用した。また、希望があった若穂・安茂里・豊野・更北地区の民生委員に冊子を提供し、地域での啓発に取り組んでもらった。特殊詐欺に関しては、新たな手口を市民に紹介するとともに、被害が増加している架空請求やオレオレ詐欺について啓発広報を実施した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生している。また、特殊詐欺の手口を知っているにもかかわらず騙される被害者が多い。	広報紙やホームページ、ラジオ、有線放送等の広報媒体を有効に活用し、悪質商法や特殊詐欺の手口を広く周知する。特に広報紙については、見開き2ページを活用した特集記事を年2回計画し、離れて住む家族が帰省する8月と1月に掲載を予定している。 また、本年4月から運用を開始した消費者被害防止見守りネットワークを活用し、地域や福祉関係の事業所に最新の被害情報等を発信し、高齢者等の被害防止につなげていく。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・SBCラジオで啓発放送を平成30年12月29日（土）に実施する。 ・庁内イントラネットのお知らせを活用し「消費生活センター注意情報」として、順次最新の情報を職員及び職員の家族向けに発信していく。 ・他人事ではなく、自分のことと認識できるよう、更に効果的な周知方法を模索していく。 	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	消費生活相談事業 〔市民窓口課〕	1 消費生活相談 ・消費者トラブル・被害の相談、問題解決のための交渉・あっせん 2 消費者啓発 ・広報・新聞・有線放送・ラジオ・出前講座・生活知識講座等 3 立入検査 ・家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法に基づく販売事業者に対する立入検査等 4 市民相談 ・法律、税務、登記、公証、手続相談 5 連携中枢都市圏事業による広域連携 ・消費生活相談や市民相談について高山村、信濃町、小川村、飯綱町と連携 6 消費者施策推進計画に基づく施策推進

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実

施策2 子どもに応じた支援の充実

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策1 国際交流活動の推進

施策2 多文化共生の推進

1 施策の概要

施策番号	5-1-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	学校教育課
施策	乳幼児期から高等教育までの教育の充実		
施策の目指す状態	子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身に付け、人間性豊かに成長している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 41.2	▼40.1	▼39.3				39.7	↗	
H29年度実績値の理由	教員数が不足しているとの意見や児童生徒の考える力の更なる伸長に向けた取組が必要ではないか等の意見があり、肯定的回答が40代で3.8ポイント、50代で6.1ポイント減少したため。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	・小学校6年生(国語、算数) ・中学校3年生(国語、数学) について、それぞれ ・A問題(主に知識・技能) ・B問題(主に活用、思考力・判断力・表現力)の平均正答率 (全国を100とした指数)	-	(H27) 小学生 国語A 101.0 国語B 101.2 算数A 100.1 算数B 103.6 中学生 国語A 99.2 国語B 97.4 数学A 97.2 数学B 95.7	小学生 国語A 102.0 国語B 101.6 算数A 101.7 算数B 102.0 中学生 国語A 100.9 国語B 98.5 数学A 97.4 数学B 97.3						小学生 国語A 103 国語B 103 算数A 102 算数B 104 中学生 国語A 100 国語B 100 数学A 100 数学B 100
H29年度実績値の理由	学校教育課	標準学力検査(NRT)等の諸調査の結果分析を生かした指導改善のサイクルが小学校を中心に定着してきたことが一つの要因と考えられる。								
②全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	・小学校5年生(8種目) ・中学校2年生(9種目) について、全国平均値を上回った種目数	種目	(H27) 小学生 男子 5 女子 5 中学生 男子 3 女子 4	小学生 男子 5 女子 4 中学生 男子 7 女子 4						小学生 男子 6 女子 6 中学生 男子 4 女子 5
H29年度実績値の理由	学校教育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果分析に基づく指導方法の改善等により、各学年の多くの種目で改善の傾向にある。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な学力向上策として平成27年4月に策定した「しなのきプラン29」に基づき、「幼保小中高の円滑な接続」「児童生徒の基本的な生活習慣の確立と家庭学習の改善」「教員の授業力向上と日常の授業改善」を3つの重点として学力向上を図った。 ・標準学力検査や活用問題調査を実施し、その結果を分析することで学習指導の改善や授業改善に役立てるほか、教職員自らがキャリアアップを意識して研修に取り組めるよう、初任者からキャリアステージに応じた一貫した研修体系を構築し、教職員の授業力向上を図った。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<p>○教職員の力量の向上に関して 新学習指導要領への対応等、教育課題に応じた研究組織の編成、研修で身に付ける力量、指標についての研究と研修体系への反映・改善</p> <p>○学力向上に関して 「知識及び技能」の確実な定着、「思考力・判断力・表現力等」の更なる向上、積極的に人間関係を築く力・粘り強く課題に対応し行動する力の向上、新学習指導要領を踏まえた教育活動の充実</p> <p>○心の問題や一人一人を大切にしたい教育に関して 豊かな心を育む道徳教育・人権教育の推進、いじめの未然防止と早期発見、不登校対策の充実、一人一人を大切にしたい教育環境の更なる充実</p> <p>○体力に関して 授業以外の1週間の総運動時間が60分以上の児童生徒の更なる増加、遊びを通じた「運動好き」な児童生徒の更なる育成</p> <p>○学校間連携に関して 小中の相互乗り入れ授業等、更なる学校間連携の推進、市立長野中学校・長野高等学校の中高一貫した教育の実践と基幹校としての役割の推進</p> <p>○地域・家庭・事業所との連携に関して 中学校における教科学習等への学校支援ボランティアの活用、「家庭での7つの取組」の更なる普及推進、地域連携を更に進めるための事業所との連携推進</p>	<p>○教職員の力量の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に係る研修の充実と日常の授業での実践 ・知・徳・体をバランスよく伸ばすための実践研究 ・研修体系の見直しと学び続ける教職員を支援する研修履歴の活用 ・学校が「豊かな学びの場所」となるための「学校づくり」支援 <p>○確かな学力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸調査の分析に基づく「指導改善サイクル」の構築 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教員研修等の充実 <p>○外国語教育の充実</p> <p>○豊かな心の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育・人権教育の充実（道徳教育研究委員会による実践研究 他） ・いじめ、不登校対策の充実（専門家の派遣 他） ・一人一人を大切にしたい教育環境の整備（支援員等の配置 他） <p>○基礎的な体力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夢中になって運動に取り組むための機会提供と環境の整備 ・体力向上に向けた調査分析を生かした授業改善と運動活動の実施 <p>・東京2020教育プログラム学校事業認証校としての取組</p> <p>○学校間の連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校間連携推進、地域との連携推進への支援 ・自立した18歳を育成するための「学校づくり」の推進 ・基幹校としての市立長野中学校における教育研究の推進 <p>○地域・家庭・事業所との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスクールの取組の充実 ・家庭と連携した基本的な生活習慣の確立 ・キャリア教育支援懇談会等による事業所との連携推進 ・少子・人口減少社会に向けた活力ある学校づくりの推進
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p>—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	長野市版運動サーキット普及事業 〔学校教育課〕	運動好きな児童の育成や、児童の体力向上のため、運動遊びを取り入れた運動サーキット環境づくりを行う学校に対し、補助金を交付する。 ・小学校2校をモデル校に指定 ・1校あたり10万円を上限に交付
2	学校図書館運営事業 〔学校教育課〕	学校教育における基礎的設備であり、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能をもつ学校図書館の活用により、児童生徒の確かな学力向上や豊かな人間性を育成する。 ・学校司書を任用し全小中学校に配置 ・学校図書館の図書購入 ほか
3	通学援助事業 〔学校教育課〕	登下校に公共交通機関の利用ができない地域の児童生徒を対象として、児童生徒の身体的負担及び保護者の経済的負担を軽減するため、スクールバス等の運行及びタクシーの借上げを行う。 ・スクールバス運行委託 ・スクールタクシー借上
4	小学校施設整備事業 〔教育委員会総務課〕	市立小学校の校舎・屋内運動場・グラウンド等施設の改修、建物・教室の用途変更に伴う大規模改造、施設の維持・修繕等を行い、教育環境の整備充実を図る。
5	中学校施設整備事業 〔教育委員会総務課〕	市立中学校の校舎・屋内運動場・グラウンド等施設の改修、建物・教室の用途変更に伴う大規模改造、施設の維持・修繕等を行い、教育環境の整備充実を図る。
6	第一学校給食センター改修事業 〔保健給食課〕	第一学校給食センターの全面改築を行うことで、安全安心かつ安定的な給食を提供するとともに、全市域でのアレルギー対応食の提供を進める。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・総事業費 約39億円 ・平成30年度事業内容 設計、建設等工事
7	第二給食センター改修事業 〔保健給食課〕	施設、設備の経年劣化に伴う改修工事を行い、継続して給食の安定的な提供を図る。
8	市立高等学校維持修繕事業 〔市立長野高等学校〕	市立長野高等学校の建物、施設の維持補修工事を行い、施設を良好な状態に管理することで、より良い教育環境を提供する。 ・吊天井耐震改修工事 ・ガスヒートポンプ移設 機械設備工事 ほか
9	地域発 活力ある学校づくり推進事業 〔学校教育課〕	少子・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、児童生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上を目指す。連携推進ディレクターを、市内全中学校区に配置し小中連携や小中一貫した教育を進める。また、活力ある学校づくり検討委員会の答申（平成30年6月予定）を受け、新たな学びの場づくりを進める。 ・連携推進ディレクターを配置（8人）
10	小学校新教育機器整備事業 〔学校教育課〕	市立小中学校の特別支援学級等に在籍している、特別な配慮を必要とする児童生徒向けに、教育用タブレット端末（iPad）37台を導入する。 ・事業年度 平成30年度～35年度 ・総事業費 325万2千円（60か月長期継続契約）
11	部活動指導員配置事業 〔学校教育課〕	中学校部活動指導体制の充実を推進し、部活動担当教員を支援するため、部活動指導員を配置する。部活動指導員は、顧問として生徒指導に係る対応や大会等の引率などを行う。
12	新教育課程教科書配置事業 〔学校教育課〕	平成30年度からの小学校道徳の教科化に伴い、国の無償給与の対象外である教師用教科書及び指導書を購入し、全小学校へ配置する。教科書に加え、教科書の編集趣意を解説した指導書を配置することで、より効果的な授業を展開できるよう支援する。
13	国際理解教育推進事業 〔学校教育課〕	平成30年度は学習指導要領改訂に伴う移行期間として、小学校における外国語活動の授業時数の増加が見込まれるため、外国語指導助手（ALT）を増員し、対応する。外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図るための能力を育成する。 ・常勤ALTを増員（4人）

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
14	情報教育推進事業 〔学校教育課〕	児童生徒の情報活用能力向上とICTを活用した効果的な授業実現を目的として、情報環境を整備し、教員が教材を作成する際の支援などのサポート事業及びICT技術の普及・定着のための事業を実施する。 ・教育ネットワークシステム管理運営 ・教育の情報化普及・定着 ・光ファイバー回線使用料 ・メディアコーディネーター派遣 （ICTを活用した授業支援）
15	学校教育関係大会出場補助金 〔学校教育課〕	校外学習在り方検討委員会の報告を受け、高原学校・臨海学校を選択制とし、東京方面社会見学を1泊2日に拡充し実施する。平成29・30年度を移行期間として、平成31年度から完全実施する。 ・東京方面社会見学交通費補助
16	教職員研修事業 〔教育センター〕	市立小中学校の県費教職員への研修、教職員によって構成される研究委員会による教師の力量向上のための研究及び信州大学との協力などによる、将来の教育行政に資する研究等の実施
17	大学立地支援事業 〔企画課〕	知の拠点として有為な人材が育成・輩出されることによる地域産業などへの貢献や地域との連携・交流による地域の活性化、並びに若者の県外流出の抑制と地元定着の促進などが期待できる大学の誘致・立地を支援する。 ・公立大学法人長野県立大学への出資 10億円 ・清泉女学院大学及び長野保健医療大学の看護学部新設に関する初期投資への補助 15億6,500万円

1 施策の概要

施策番号	5-1-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	学校教育課
施策	子どもに応じた支援の充実		
施策の目指す状態	不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 41.0	▼40.9	▼40.3				40.6	↗	
H29年度実績値の理由	変動はないが、「一人一人を大切にするには、今のままでは目が行き届かないのではないかと思う」などを理由とする否定的な回答割合が約3ポイント増加したため。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
			(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
不登校児童・生徒の学校復帰率	不登校児童・生徒（年間の欠席30日以上）への指導の結果、登校するまたはできるようになった児童・生徒の割合	%	小学生 47.4 中学生 35.3	小学生 46.7 中学生 39.6						毎年度、国の不登校児童・生徒の学校復帰率の数値を上回る
H29年度実績値の理由	学校教育課	国の学校復帰率（小学生29.5%、中学生27.9%）を上回っている。教職員の子どもや家庭に寄り添った支援、スクールソーシャルワーカーなど関係機関と連携した支援の結果と考えられる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度 に目指す状態や指標の 目標達成に 向けて取り 組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校で「しなのき児童生徒意識アンケート」を実施し、学級・児童生徒の状況の把握を行った。市内8箇所を設置している中間教室においては、学校復帰に向けた支援を行い、また、市独自のスクールカウンセラー1名、スクールソーシャルワーカー2名を配置し、学校復帰と社会的自立に向けた支援を行った。 ・いじめの問題が起きた学校への支援を行うため、長野市いじめ問題等調査員を派遣する体制の整備を行った。また、重大事態が複数発生した場合に対応できるよう、長野市いじめ問題対策連絡協議会等条例の改正を行った。 ・一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、教育支援委員会が総合的な観点から望ましい就学先の判断をするために、教育支援委員会に331件の資料を作成し提出した。 ・インクルーシブ教育システムの構築という流れの中、特別支援学校に籍を置く児童生徒が、居住する地域の小中学校に副次的な籍を置く副学籍を導入し、13人の児童生徒より申し込みがあった。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の背景は、様々な要因が複雑に絡み合っているケースが多く、専門家を入れた早期からの支援が必要である。 ・各学校でのいじめの認知件数は増加しており、積極的な取組が行われるようになってきているが、いじめ防止対策推進法の認識に学校により差があるため、さらに周知していく必要がある。 ・障害者差別解消法の施行やインクルーシブ教育システム理念の浸透により、様々な障害を持つ児童生徒の市立小中学校への就学が増えている中、基礎的環境整備の充実が一層必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校へ早期からの支援会議の開催やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用を促し、不登校の未然防止・早期発見に取り組んでいく。 ・引き続き、各学校へ、いじめ防止対策推進法に則った対応について周知するとともに、必要に応じ、各学校へいじめ問題等調査員を派遣し、いじめの問題の早期解決に向けた取組の支援をしていく。 ・特別支援教育支援員を、各学校の状況を考慮しながら効果的に配置するとともに、巡回相談員を派遣し、学校全体での指導・支援のあり方についての助言を行う。また、幼保園等関係機関と連携しながら一貫した支援を行う。 ・経験豊富な退職教員を指導主事として配置し、学校で起こる様々な問題についての支援を行う。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	心の教育推進事業 〔学校教育課〕	不登校児童生徒を対象とした集団適応指導、学習指導等を行う中間教室の運営及びスクールカウンセラーによる通室児童生徒へのカウンセリングと適応指導員等への助言を行う。また、全小中学校で意識調査を行い、不登校の未然防止に取り組む。
2	スクールソーシャルワーカー活用事業 〔学校教育課〕	不登校児童生徒や保護者が抱える不安や悩みに対して、スクールソーシャルワーカーを活用して、家庭支援を行うことで不安や悩みを解消し、児童生徒の学校復帰に繋げ、不登校児童生徒数の減少を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・課題を抱える児童生徒について、家庭や学校等を訪問し教育相談の実施 ・登校支援コーディネーターや関係機関との連携による支援 ・登校支援に関わる教育関係者を対象とした支援体制を確立するための助言指導
3	特別支援教育体制整備推進事業 〔学校教育課〕	障害のある者と障害のない者が共に学ぶことができるよう、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育巡回相談員の派遣 ・医療的ケアを行う特別支援教育支援員の配置
4	特別支援教育推進事業 〔学校教育課〕	障害により特別な教育的配慮を必要とする幼児（就学1年前）、児童及び生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのニーズに応じた教育的支援を行うことで、児童生徒の自立活動を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会の開催、判別調査の実施 ・新設特別支援学級、通級指導教室の教育環境の整備 ・手作りふれあい展の開催 ・特別支援教育支援員の配置 ・特別支援教育体制の構築
5	教育相談事業 〔教育センター〕	面接や学校訪問による教育相談、窓口などでの相談を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・就学に関する教育相談 ・窓口（電話・来所）相談

1 施策の概要

施策番号	5-1-3		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	家庭・地域学びの課
施策	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上		
施策の目指す状態	家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 49.7	51.4	速報値 49.5				50.5	↑	
H29年度実績値の理由	家庭の学び講座や市立公民館での親子学級の実施並びに小・中学校PTA組織による家庭教育研修会の実施等が考えられる。									
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 71.2	66.2	速報値 64.7				65.5	↑	
H29年度実績値の理由	地域のつながりの希薄化や社会情勢の変化から、若年層の声かけの減少が要因となっている。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①家の人と学校での出来事について話をしている児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	-	(H27) 小学生 100.5 中学生 99.2	小学生 98.6 中学生 101.1						小学生 101.2 中学生 100.6
H29年度実績値の理由	学校教育課	小学生では、携帯端末所持の低年齢化が考えられる。中学生は、部活動適正化が進んだことによる家庭生活の充実が一因と考えられる。								
②住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	-	(H27) 小学生 129.4 中学生 118.8	小学生 135.6 中学生 120.9						小学生 131.7 中学生 120.6
H29年度実績値の理由	学校教育課	地域で子どもを育てようとする気運の高まりや生活科や総合的な学習の時間の充実が考えられる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から新たに各公民館における親子を対象とした取組を「親子学級」とし、全公民館での必須事業とした。 親の学びの機会として、平成24年度から、主に市内南部の保健センターにおいて実施している「2歳児健康教室」の中で「家庭教育力向上ミニ講座」を実施してきた。対象保護者の拡大を考え、平成28年度からは、全保健センターで実施している「7～8か月児健康教室」において、「家庭の学び講座」を実施することとした。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 育成センター等で、住民自治協議会を訪問することをはじめ、あいさつ運動推進の取り組みをしているところであるが、市民アンケートのあいさつや声かけのポイントが低下したので、成果を上げる必要がある。 研修会や講座形式は、意識、関心の高い人は参加するが、一番受講してもらいたい意識、関心の低い人は参加しないため、啓発が行き届くよう検討する必要がある。 参加、不参加に関わらず、啓発できる周知方法や参加しやすい環境づくりを模索する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果では、若年層であいさつをしない傾向が伺えた。近年の不審者情報が飛び交う社会情勢の中、今後も若年層のあいさつ離れが進むと思われる。あいさつのしやすい環境作りに向けて、地域での顔馴染みの関係構築が必要であり、全地区で草の根的にあいさつ運動を推進していくため、さらに、住民自治協議会等へ協力依頼をしていく。 小・中学校PTA組織の会合において、家庭教育力向上研修会の開催を促進する等周知に努める。 住民自治協議会、公民館を通して地域と連携した家庭教育の啓発を図り、説明及び広報に努める。 「家庭の学び講座」「親子学級」のさらなる推進に努める。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 地域での若年層を含む顔馴染みの関係を構築する必要があると考え、少年育成センター職員が各地区住自協を訪問している中で、挨拶の重要性を伝えていく。 この訪問では、防犯上の観点からも地区住民同士の挨拶の重要性を伝えるようにした。 	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	家庭教育力向上事業 〔家庭・地域学びの課〕	「家庭の教育力向上」を目指して啓発事業を実施する。 ・家庭教育力向上事業の実施 ・「長野市大人と子どもの心得八か条」家庭用版を小学新1年生に配布 ・啓発リーフレット「親子の学びガイド」を7～8か月児健康教室の際、講座資料として配布
2	青少年対策事業 〔家庭・地域学びの課〕	青少年の健全育成に携わる全ての人に対し育成指導者としての資質を高めることにより、健全育成の推進を図る人材を養成する。 ・青少年健全育成審議会の開催 ・シニアリーダーの派遣、リーダー研修会の開催 ・成人指導者の会派遣 ・子ども会キャンプの開催
3	青少年団体育成補助金 〔家庭・地域学びの課〕	青少年健全育成を目的にしている市内団体に対し、事業活動の補助金を交付することにより、側面からの支援を依頼する。 ・日本ボーイスカウト長野県連盟長野地区協議会 ・ガールスカウト長野市内団協議会 ・子どもわくわく体験事業補助金
4	学校評議員会運営事業 〔学校教育課〕	各学校で定期的に学校評議員会を実施する。 ≪学校評議員≫ ・市立小・中学校（79校） — 各校6人以下 ・市立長野高等学校 — 10人以下

1 施策の概要

施策番号	5-2-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	生涯学習環境の充実		
施策の目指す状態	ライフステージに応じた学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	公民館などで、学びの機会が提供されている	%	(H28) 52.0	▼51.3	速報値 ▲51.9				51.6	↗
H29年度実績値の理由	生涯学習センターや市立公民館では多くの講座等が開催されているものの、周知不足や参加したい内容がない等により数値が減少したと考えられる。									
②回答者自身の実践状況	公民館などで提供されている学びの場に参加している	%	(H28) 26.8	▼25.7	速報値 ▼25.1				25.4	↗
H29年度実績値の理由	生涯学習センターや市立公民館で開催される事業は、開催日時や内容で市民のニーズに沿っていないことが考えられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
若い世代を中心に構成される団体が市立公民館を利用した割合	市立公民館を利用する全団体のうち、20歳代～40歳代中心で構成されている団体が市立公民館を利用した割合	%	(H27) 9.9	10.5						11.0
H29年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	子育て世代を対象とする公民館講座を増やしたことにより、子育て世代を中心とした若い世代の団体の利用が増加した。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターにおいては、子どもたちに体験活動の機会を提供するため、図書館・公民館・少年科学センター等関係機関と協力し「親子わくわくフェスタ」を開催した。 ・市立公民館においては、若い世代の利用を増やすため、次世代育成や世代間交流を目的とした「親子学級」などの講座を開催した。 ・利用しやすい施設を目指し、市立公民館のあり方について長野市社会教育委員会議に諮問し、答申を受けた上で、庁内調整に向け、準備を進めた。 	
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
あらゆる世代が生涯学習に取り組む環境を整備するため、ニーズを把握するとともに情報提供を行い生涯学習事業を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・講座内容などアンケート調査等によりニーズ把握に努める。 ・生涯学習センターや市立公民館で開催する講座等及び移動図書館に関する情報を、広くわかりやすく提供する。 	
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針		
—		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	成人学校事業 〔家庭・地域学びの課〕	市内在住・在勤の20歳以上を対象に、主に学芸・文化・教育に関する学習の場を提供する。
2	公民館管理運営事業 〔家庭・地域学びの課〕	公民館施設の維持管理、学級・講座等の企画運営により、市民によりよい生涯学習環境を提供する。
3	生涯学習センター管理運営事業 〔家庭・地域学びの課〕	学習機会・生涯学習情報の提供、学習相談の実施、学習活動・成果発表の場を提供する。
4	長野図書館維持修繕事業 〔長野図書館〕	長野図書館の施設・設備の維持修繕を行い、利用者が安全に安心して施設を利用できるようにするとともに、施設の長寿命化を図る。 ・特定天井の耐震改修工事 ・ブラインド取替え ・音響設備改修
5	地域公民館建設事業補助金 〔家庭・地域学びの課〕	地域住民の自治及び社会教育活動の振興を図るために、住民が行う地域公民館建設事業に要する経費に対し予算の範囲内で補助する。

1 施策の概要

施策番号	5-2-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	学習成果を活かした地域づくりへの参加促進		
施策の 目指す状態	市民が市立公民館などでの学びの成果を、地域づくりに活かしている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 50.8	52.0	52.4				52.2	↑	
H29年度実績値の理由		地域の歴史や文化を学ぶための講座を積極的に開催したことにより数値が上昇したと考えられる。								
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 19.2	18.1	15.4				16.8	↑	
H29年度実績値の理由		学びの機会は増えているものの、学びの成果を地域に還元する仕組みが定着していないことが考えられる。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
			(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
市立公民館の講座における地域住民が講師を務めた講座の割合	市立公民館の講座のうち、当該地区住民が講師を務めた講座の割合	%	37.2	31.5						38.5
H29年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	講師の都合や高齢化により講座の廃止が増加したため。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度 に目指す状 態や指標の 目標達成に 向けて取り 組んだ内容	地域の一員である意識を高め、積極的に地域づくりに参加する人材を育成するため、地域の歴史や文化を学んだり、地域の実状や課題を知ることがを目的に「地域の学び講座」を全公民館で開催した。	
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
地域づくりに参加する人材を育成するため、地域づくりにつながる学習の機会をより多く設ける必要がある。	地域づくりにつながる講座等をさらに増やすとともに、学びの成果を地域に還元するため、学習成果を発表する場と活用する仕組みを充実させる。	
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針		
—		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	(なし)	

1 施策の概要

施策番号	5-3-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化芸術課
施策	多彩な文化芸術の創造と活動支援		
施策の 目指す状態	だれもが気軽に音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 40.7	▼39.6	速報値 ▼39.5				39.6	↗	
H29年度実績値の理由		概ね横ばいである。40代以上の方は整っていないと回答する傾向にあり、また男性の方が整っていないと回答する傾向にある。								
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 39.4	▼37.1	速報値 ▼34.1				35.6	↗	
H29年度実績値の理由		概ね横ばいである。子育て世代（20～40代）では親しんでいないと回答する方が多い傾向にある。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
市有ホール施設の利用者数	長野市芸術館、東部文化ホール、松代文化ホール、勤労者女性会館しなのき、若里市民文化ホール、中条音楽堂の利用者数	人	(H27) 277,372	402,734						535,000
			H29年度実績値の理由	文化芸術課	長野市芸術館の開館により、利用者数の合計は増加している。					

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市芸術館は、指定管理者の一般財団法人長野市文化芸術振興財団とともに、安定した管理運営ができるよう取り組んだ。 ・芸術文化振興基金を活用した文化芸術団体への助成金の交付をはじめ、街角アート&ミュージックの開催や「こころの劇場（小学6年生を対象とした劇団四季のミュージカル）」の実施など、文化芸術活動の成果発表の機会や鑑賞の機会を提供した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・財団主催事業の来場者数を増加させること。 ・芸術館の利用者数を増加させること。 ・市民の日常の中に、文化芸術に触れる機会が提供されること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術館で実施する財団の主催事業では、市民に対し訴求力の高い魅力あるプログラムを提供するよう、財団に対し働きかける。 ・文化芸術活動団体に対し、芸術館の利用を促す。 ・芸術館を利用した団体等の意見を財団と共有し、芸術館の利用環境が向上するよう財団とともに取り組む。 ・ゴールデンウィーク期間中に行う表参道芸術音楽祭や街角アート&ミュージックにおいて、質・量ともに充実させ、市民の文化芸術活動を発表する機会をできるだけ確保する。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	長野市芸術館運営事業 〔文化芸術課〕	指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市芸術館を拠点として、市民や子どもたちの利用を促進するとともに、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術を提供し、長野市ならではの個性を活かした文化を発信する。
2	街角に芸術と音楽があるまちづくり事業 〔文化芸術課〕	市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・表参道芸術音楽祭 開催日 平成30年4月28日(土)～30日(月)、5月3日(木・祝)～5日(土・祝) 場 所 トイゴ広場 内 容 市民による文化芸術の発表 ・街角アート&ミュージック 開催日 6月～11月 全12日 場 所 駅前広場、善光寺境内 ほか
3	ながの音楽フェスティバル支援事業 〔文化芸術課〕	久石芸術監督の監修による「アートメントNAGANO2018」の実施に対し負担金を交付し、長野市ならではの個性を生かした音楽フェスティバルの開催を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・期 間 平成30年7月7日(土)～16日(月) (予定) ・場 所 長野市芸術館、善光寺 ほか
4	芸術家滞在事業 〔文化芸術課〕	中山間地域の魅力を引き出し活性化を図るため、芸術家が中条地区で暮らし、地域住民や小・中・高校等と交流する中で、芸術作品を創造する。 また、中条音楽堂の有効活用を図るため、市民向けワークショップ等を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・芸術家滞在費・制作費補助 2人 ・ワークショップ、長野市芸術館での展示会開催
5	野外彫刻ながのミュージアム事業 〔文化芸術課〕	長野市全体を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に身近に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRする。 <ul style="list-style-type: none"> ・野外彫刻めぐりの実施 ・野外彫刻写真コンテストの実施 ・既設作品の維持管理
6	OMFスクリーンコンサート事業 〔文化芸術課〕	「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」のオーケストラコンサートの模様を中継する。松本市との連携による相乗効果で長野県全体の文化芸術を盛り上げる。 <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 平成30年8月31日(金) ・場 所 長野市芸術館

1 施策の概要

施策番号	5-3-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化財課
施策	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進		
施策の 目指す状態	指定文化財などが適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	地域が文化財が適切に保存・継承・活用されている	%	(H28) 51.0	⇒51.0	速報値 48.8				49.9	↑
H29年度実績値の理由	大きな変動はなく、肯定的な意見の割合については変化はなかった。									
②回答者自身の実践状況	地域の伝統的な行事に参加している	%	(H28) 38.5	34.6	速報値 33.2				33.9	↑
H29年度実績値の理由	大きな変動はないが、肯定的な回答が3.9ポイント減り、「興味がない」などを理由とする否定的な回答割合が2.2ポイント増加している。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
文化財保護活動参加者数	指定文化財の保護に当たっている市民団体の構成員で活動に参加した人数	人	(H27) 5,537	6,149						5,800
H29年度実績値の理由	文化財課	補助金交付件数の増加に伴い文化財保護活動参加者が増えたため。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財を地域資源として有効に活用しながら未来へと継承するため、文化財の保存整備事業に取り組んだ。 ・平成28年度に重要伝統的建造物群保存地区に指定された戸隠地区において、所有者等が実施する保存事業に対する補助金交付を平成29年から開始したことにより、伝統的建造物の滅失を防ぐことができた。 ・善光寺周辺地区・松代地区において、近隣住民と協議を行いながら、道路美装化事業等の進捗を図った。 ・文化財の所有者・管理者に文化財保護補助金を交付することにより、文化財の所有者・管理者の負担を軽減するとともに文化財の保護・管理に関する意識の向上を図ることができた。 ・伝統芸能の保存・継承を推進するため、新たに「ながの獅子舞フェスティバル」を開催し、市民による地域の伝統芸能を街なかで披露した。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<p>文化財を活用した魅力あるまちづくりのためには、市民等と目標を共有して連携の強化を図ることが不可欠である。</p>	<p>歴史に育まれた貴重な文化財を有効に活用しながら継承するために、「歴史的風致維持向上計画」等の文化財を活かしたまちづくりや、地域活性化の取組を推進していく。そのために、文化財担当部局のみならず、商工観光・まちづくり等の関係部局と連携する体制を整え、更には市民と行政が協働して文化財を保存・活用する体制を整えていく。</p>
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p style="text-align: center;">—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	旧文武学校保存整備事業 〔文化財課〕	国史跡の旧文武学校について、観光や生涯学習の拠点としての利活用を促進するため、建造物の保存修理と耐震補強を進めるとともに、便益施設や展示設備などの環境整備を行う。 ・事業期間 平成23年度～31年度 ・総事業費 約8億1,000万円 ・平成30年度事業内容 弓術所外保存修理工事 ほか
2	松代城跡保存整備事業 〔文化財課〕	国史跡松代城跡を調査・保存整備し、史跡の歴史的価値を高めるとともに、生涯学習や観光の拠点として積極的に活用するための環境整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～36年度 ・事業費 約15億円 ・平成30年度事業内容 基本計画及び保存活用計画の策定、整備基本設計、櫓台階段外整備工事
3	大室古墳群保存整備事業 〔文化財課〕	国史跡大室古墳群の調査研究を実施し、古墳保存修理、環境整備及び史跡周辺施設整備を進め、史跡公園として広く公開・活用する。 ・事業期間 平成26年度～40年度 ・事業費 約5億円 ・平成30年度事業内容 古墳発掘調査、整備作業道設置工事
4	旧横田家住宅保存整備事業 〔文化財課〕	重要文化財の旧横田家住宅について、劣化・破損した屋根の葺き替えなどの保存修理とともに耐震補強を進め、施設の利活用に向けた整備を行う。 ・事業期間 平成30年度～32年度 ・総事業費 約1億8千万円 ・平成30年度事業内容 耐震補強実施設計 ほか
5	伝統芸能継承事業 〔文化芸術課〕	次世代への伝統芸能の保存継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口を増加させる。 ・第2回ながの獅子舞フェスティバル 開催日 平成30年5月3日(木・祝) 場 所 善光寺表参道、長野駅前広場 内 容 獅子舞披露、神楽屋台展示、写真コンテスト ほか ・伝統芸能継承補助 補助率2/3、上限10万円
6	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業 〔文化財課〕	戸隠伝統的建造物群保存地区において、江戸時代から続く町並みを活かしたまちづくりを促進し、魅力を高めて地域の活性化を図るため、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付するとともに、防災計画の策定に向けた調査を行う。 ・平成30年度事業内容 修理事業4件に対し補助金の交付 防災計画策定調査の実施
7	ボランティア活動推進事業 〔文化財課〕	松代の文化財に関するガイドや調査を実施するボランティアを育成し、来訪者へのサービス向上と文化財愛護の増進を図る。 ・真田宝物館他松代藩文化施設でのガイド ・旧白井家表門での湯茶接待 ・松代に点在する文化財の調査
8	文化財保護補助金 〔文化財課〕	文化財保護のために所有者等が行う活動を支援するため、適切な指導助言とあわせて補助金を交付する。 ・修復復元補助金 ・環境整備事業補助金 ・無形文化財補助金 ・文化財保護育成団体補助金 ・伝統環境保存事業補助金

1 施策の概要

施策番号	5-4-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		
施策の 目指す状態	気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	スポーツや運動を気軽にできる環境が整っている	%	(H28) 54.8	▼52.5	▼51.2				51.9	↗
H29年度実績値の理由	全ての年代において肯定の回答が否定回答を上回っているが、全体で肯定回答が1ポイント減り否定回答が1ポイント増加したため。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
スポーツ実施率	成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合	%	(H27) 59.1	55.9						65.0
H29年度実績値の理由	スポーツ課	年代別では60歳以上が61.7%だが、勤労世代（20歳代～50歳代）が50.9%で全体として目標値に対し-5ポイントとなった。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民だれもが、気軽に日々の健康づくりや体力づくり、生きがいがづくりに取り組むきっかけとなるよう多様なスポーツイベントやスポーツ教室を実施し、総合型地域スポーツクラブや指定管理者等との協働事業を増やした。 ・飯綱高原健康ウォーキングフェスティバルやウォーキング教室を実施した。 ・スポーツ施設の無料開放を行い、スポーツに親しむ機会を提供した。 ・長野市スポーツ協会が実施する競技力向上事業及びスポーツ指導者育成事業を支援するため負担金を交付した。 ・サンマリンながのがH29年12月に竣工し、H30年3月にオープンした。大豆島屋内運動場を建設し、H29年4月にオープンした。 ・障害者スポーツの振興と理解のため、第1回パラスポーツデーを開催し、NAGANOスポーツフェスティバルにおいても障害者スポーツの体験会を導入した。 	
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸を図るため、中・高齢者の継続的なスポーツ活動の実施 ・若年世代のスポーツ習慣が若干低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングや若返り体操教室など、負担の少ないスポーツを地域に広めていく。 ・スポーツフェスティバルの実施など、子どもの頃からのスポーツのきっかけづくりを行う。 	
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針		
—		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	スポーツ教室事業 〔スポーツ課〕	スポーツの普及と振興、体力づくり、仲間づくりを目的としてスポーツ教室を開催する。 ・若返り体操教室 ・ピラティス教室 ・親子ふれあい体操教室 ・ストレッチ教室 ・ウォーキング教室 ・オリンピック教室
2	NAGANOスポーツフェスティバル負担金 〔スポーツ課〕	スポーツを通して市民が集い、世代間や地域間の交流を図るとともに、生涯スポーツの動機づけとなるような多様なスポーツイベントを開催する。 ・総合型地域スポーツクラブ、地域密着型プロスポーツチーム、民間企業等との連携による体験型スポーツ交流等 ・障害者スポーツの体験会等
3	大会共催等負担金 〔スポーツ課〕	スポーツを通じて参加者の交流や親睦の輪を広げたり、健康の増進を図ることを目的に市内で開催される各種スポーツ大会に補助金又は負担金を交付する。 ・飯綱高原健康ウォーキングフェスティバル ・エムウェーブスケート大会 ・長野市少年野球大会 ・長野市少年柔剣道大会 ほか
4	スポーツ推進委員 〔スポーツ課〕	地域の特性に応じたスポーツコミュニティを通して、地域が自主的にスポーツに取り組む環境を支援するため、スポーツ推進委員の活動を活発化し、生涯スポーツの推進を図る。 ・地域におけるニュースポーツ等の実技指導や体験会実施 ・地域におけるスポーツイベントの企画運営 ・スポーツ活動の講習会、研修会への参加
5	障害者スポーツ振興事業 〔スポーツ課〕	NAGANOパラ★スポーツデー、長野市障害者スポーツ大会の開催や、長野車いすマラソン大会への負担金の交付等により、障害者スポーツの普及と振興を図る。
6	スポーツ協会負担金 〔スポーツ課〕	(公財) 長野市スポーツ協会が推進する事業に対し、負担金を交付する。 ・競技力水準向上事業 ・スポーツ普及・交流事業 ・事務局運営経費
7	オリンピック施設大規模改修事業 〔スポーツ課〕	建設から20年が経過し、補修や機器の交換が必要となってきたオリンピック施設の計画的な更新・改修を行う。 ・アクアウイング（空調設備、北側階段） ・オリンピックスタジアム（井戸ポンプ、観客席階段、中央監視装置、内野人工芝） ・南長野運動公園体育館・プール棟（冷温水機、給水ポンプユニット） ・ホワイトリング（非常用発電機）
8	犀川南マレットゴルフ場増設事業 〔スポーツ課〕	利用者が多い犀川南マレットゴルフ場の増設について、コース造成工事を行う。 ・事業期間 平成29～30年度 ・事業内容 18ホール増設 クレー面積 9,927㎡ ・平成30年度事業内容 コース造成工事
9	サンマリーナながの管理運営事業 〔スポーツ課〕	新「サンマリーナながの」について、市民の健康とレクリエーションに寄与するよう適切に管理運営する。
10	スポーツ施設整備事業 〔スポーツ課〕	施設の計画的な改修、オープン前整備及び緊急的な修繕を実施し、市民がスポーツを楽しむことができる環境を整備する。 ・水泳場、庭球場、運動場、河川敷運動場、社会体育館改修 ・千曲川リバーフロントスポーツガーデン改修 ・長野運動公園総合運動場改修 ・南長野運動公園総合運動場改修
11	長野運動公園総合運動場管理運営事業 〔スポーツ課〕	長野運動公園総合運動場及び西和田テニスコートの管理・運営を行う。
12	南長野運動公園総合運動場管理運営事業 〔スポーツ課〕	南長野運動公園総合運動場の管理・運営を行う。

1 施策の概要

施策番号	5-4-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	スポーツを通じた交流拡大の推進		
施策の目指す状態	多くの市民が市内のスポーツ施設で観戦し、スポーツを通じた交流人口が拡大している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	プロスポーツや各種競技大会が盛んに行われている	%	(H28) 35.1	▲36.7	速報値 ▼36.5				36.6	↗
H29年度実績値の理由	「ややそう思う」が1ポイント増加したため。									
②回答者自身の実践状況	市内のスポーツ施設で、プロスポーツや各種競技大会を観戦している	%	(H28) 22.8	▼19.7	速報値 ▲20.3				20.0	↗
H29年度実績値の理由	回答保留が2ポイント増加し、肯定回答が3ポイント減少したため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
南長野運動公園総合球技場入場者数	スポーツの観戦、イベント等の入場者数	人	(H27) 171,228	154,669						251,500
H29年度実績値の理由	スポーツ課	A C長野パルセイロのホームゲーム時の入場者数の減少したため。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業を実施した。 ・デンマーク水泳チームと2020東京オリンピックを含む4大会の事前合宿について覚書を締結した。 ・東アジアバスケットボール選手権大会を誘致開催した。 ・なでしこジャパン（サッカー日本女子代表）対スイス女子代表の国際試合を誘致開催した。 ・全国中学校スケート大会（平成19年度から15年間長野市で連続開催）を実施した。 ・北信越大会以上の大規模大会のスポーツ施設の利用調整を行った。 ・AC長野パルセイロと連携し、ホームタウン意識の醸成を図る事業を行った。 ・フットサルのボアルース長野のFリーグ加盟に向け、ホームタウンとして支援・協力した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会や全国大会等を継続的に誘致開催していく。 ・プロスポーツなど、見るスポーツ、支えるスポーツの定着・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会や全国大会等の誘致開催に向け、競技団体や主催団体と情報共有や働きかけを行う。 ・プロスポーツや競技大会の観戦の魅力や大会情報を継続的に発信し、市民の観戦につなげる。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	スポーツコミッション推進事業 〔スポーツ課〕	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、事前合宿やスポーツコンベンションなどの積極的な誘致開催をする。 ・オリンピックコンサートの開催 ・デンマーク水泳チーム事前合宿に対する支援
2	スポーツ拠点づくり推進事業 〔スポーツ課〕	平成19年度から全国中学校スケート大会を15年間継続開催することが決定しており、スケート競技の普及と交流人口の拡大推進のため、第39回大会に負担金を交付する。 ・会期 平成31年2月2日（土）～5日（火） ・会場 スピードスケート競技 エムウェーブ フィギュアスケート競技 ビッグハット
3	ホームタウンながの推進事業 〔スポーツ課〕	AC長野パルセイロ等地域密着型プロスポーツチームへの支援や連携をすることにより、スポーツを通じた長野市の活性化及び交流人口の拡大を図る。 ・スポーツ交流事業（スタジアム交流、出張スポーツ交流） ・ホームゲーム活性化事業
4	国際競技大会等負担金 〔スポーツ課〕	オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担する。 ・長野マラソン大会 ・オリンピックデーラン長野大会 ・日中友好中学生卓球大会 ・全日本スピードスケート距離別選手権大会 ・ジャパンカップスピードスケート競技会 ・全日本スピードスケート選手権大会 ・アジアリーグアイスホッケー大会 ほか

1 施策の概要

施策番号	5-5-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	商工観光部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	国際交流活動の推進		
施策の 目指す状態	多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	国際交流が盛んに行われている	%	(H28) 12.6	▲14.3	速報値 ▲14.6				14.5	▲
H29年度実績値の理由	SNS等を通じて国際交流のイベントを告知した成果が表れている。									
②回答者自身の実践状況	国際交流イベントに参加している	%	(H28) 5.2	▲4.8	速報値 ▲3.7				4.3	▲
H29年度実績値の理由	姉妹都市・友好都市側の事情から中断する交流事業があり、イベントへの市民参加の機会が減少したため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	件	(H27) 7	9						13
H29年度実績値の理由	観光振興課インバウンド・国際室	平成26年度に「長野市国際交流推進事業補助金」対象事業のうちホームステイに係る規則を改正し支援拡大を図った。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市・友好都市交流事業や小・中学校での一校一國運動などの国際交流活動を推進した。 ・姉妹都市などの交流事業や県、大学等教育機関、国際交流関係機関、市民団体などが行う国際交流事業に関する各種情報を国内外に発信するとともに、国際交流コーナーの運営や国際交流員（CIR）の派遣、国際交流イベントの開催など、国際交流の場・機会を設け、市民が主体となった国際交流活動を促進した。 ・国際交流団体などが実施した国際交流事業に補助金を交付し、活動を支援した。 ・2020東京オリンピックに向け、中国やデンマークを相手国とするホストタウン交流計画を提出し、国の登録を受けた。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流を目的に活動する市民や市民団体等への補助金活用に向けた周知がまだ十分でない。 ・姉妹都市・友好都市側の事情から中断する交流事業がある。 ・多くの市民が様々な分野で交流事業に関わる機会を増やし、国際交流の素晴らしさ・重要性に対する理解を広げる。 ・教育・観光・産業等市民が主体となった新たな分野での交流。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流団体情報交換会（年5回程度開催）など様々な機会において、積極的に周知していく。 ・事業が継続できるよう担当者との連絡を密にし、必要に応じて人数や滞在日数などの調整により対応する。 ・友好都市石家庄市との交流に関しては、長野市からも石家庄市への研修等の派遣が実現できるよう条件整備を行う。 ・交流事業実施にあたっては、より多くの市民に本事業を広くアピールすることを目的に交流内容・対象者等を見直す。 ・関係部局と協議し、教育・観光・産業等の交流の可能性について検討する。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	姉妹都市交流事業 〔観光振興課〕	姉妹都市米国フロリダ州クリアウォーター市との交流事業を実施する。 ・本市とクリアウォーター市の中学生・高校生・教師の相互訪問（派遣）の実施 高校生訪問団の受入れ（H3年度～） 例年7月に本市訪問 5人前後 中学生訪問団の受入れ（H16年度～） 例年6月に本市訪問 10人前後
2	友好都市交流事業 〔観光振興課〕	友好都市中華人民共和国河北省石家庄市との交流事業を実施する。 ・研修生の受入れ 6カ月間 3人（語学研修生） ・視察団の受入れ 16人以内
3	姉妹都市友好都市派遣受入事業 〔学校教育課〕	姉妹都市の米国フロリダ州クリアウォーター市とは学生および教師の相互派遣、友好都市である中華人民共和国河北省石家庄市とは中学生派遣の交流事業を実施する。 ・姉妹都市交換教師派遣 ・姉妹都市交換中学生派遣 ・姉妹都市交換教師受入 ・友好都市中学生派遣
4	国際交流事業補助金 〔観光振興課〕	市民自らによる国際交流の推進を図るため、「長野市国際交流基金」を活用し、市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し、補助金を交付することにより、その活動を支援する。 ・補助率 2分の1以内 ・補助限度額 50万円 ※国際交流基金活用事業
5	外国青年招致事業 〔観光振興課〕	総務省、外務省、文部科学省の協力のもと、地域の国際化推進を図るため、外国青年を雇用し、国際交流事業等を実施する。 ・ニュースレターの発行 ・国際交流Facebook管理運営 ・学校訪問 ・市民サークル活動、公民館活動などへの派遣（異文化理解講座の開催） ・通訳・翻訳業務 ・外国籍市民からの相談受付 ほか

1 施策の概要

施策番号	5-5-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	商工観光部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	多文化共生の推進		
施策の 目指す状態	文化や習慣などが異なる外国人にとっても、暮らしやすい環境が整っている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価 (設定なし)										
H29年度実績値の理由	—									
②回答者自身の実践状況 外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	(H28) 31.0	▲32.5	速報値 ▼28.3					30.4	↗
H29年度実績値の理由	市内の外国籍住民が微増しているとともに、外国人観光客も増加してきている。社会のグローバル化に伴い、外国の文化や習慣を理解しようとする人が増えていると思われる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①国際交流コーナーの利用者数	国際交流コーナーで開催している日本語教室の受講者、母語相談やイベントなどで訪れた人数	人	(H27) 8,909	9,416						9,200
H29年度実績値の理由	観光振興課インバウンド・国際室	コーナーの独自企画の内容をさらに充実させるとともに、ホームページ等による情報発信力を強化した事により、利用者が拡大した。								
②SNSのフォロワー数	長野市国際交流フェイスブック等のSNSに対してフォローしている数	人	(H27) 449	660						800
H29年度実績値の理由	観光振興課インバウンド・国際室	積極的な国際交流イベントや観光情報の発信を行ったため、フォロワーが増加した。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流コーナーや公民館、学校などで、異文化理解講座を開催した。 ・市民サークルなどへの国際交流員（CIR）の派遣や小・中学校への外国語指導助手（ALT）の派遣、一校一運動などの交流活動、公民館での国際理解講座の開催した。 ・外国籍住民には、生活ガイドブック（5言語）の発行や多言語インフォメーションの放送（4言語）により生活情報を提供し、長野市国際交流Facebook等では各種イベントなどの情報提供を行った。また、国際交流コーナーで日本語教室や母語生活相談を開催。 ・小・中学校に在籍する外国籍等の児童・生徒に日本語巡回指導員の派遣などを行い、日常生活や学校生活における相談・支援体制の充実を図った。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流コーナーをより多くの市民が利用すること。 ・国際交流コーナーでの日本語教室・伝統文化体験の安定した運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやFacebook等を活用するなど、国際交流イベント・国際交流コーナーの存在も含め、多様な手段で周知していく。 ・日本語教室や日本文化体験講座などに協力してもらえるボランティア講師を適宜募集し、教室、講座が安定的に開催できるよう努める。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	国際交流コーナー管理運営事業 〔観光振興課〕	外国籍市民のための日本語教室や各種情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。 <ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解講座 ・母語生活相談（中国語、タイ語、韓国語、タガログ語） ・外国籍児童学習支援講座 ・日本伝統文化教室（着付け、能、お茶等） ・国際交流イベント ほか
2	諸外国交流事業 〔観光振興課〕	姉妹・友好都市以外の国際交流に係る事業、多文化共生に係る事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・「おお！地球人 ワールドフェスタIN長野」の開催 ・長野びんずる国際連への参加 ・外国語版生活情報誌（中国語、英語、タイ語、韓国語、ポルトガル語）の発行 ・FMぜんこうじ「多言語インフォメーション」放送（毎週月曜日） ・国際交流団体情報交換会の開催 ・国際交流市民会議の開催
3	外国人児童生徒等教育事業 〔学校教育課〕	小・中学校に在籍する外国籍等の児童生徒に日本語指導や学校生活に係る支援を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・指導・支援するための運営協議会の設置・開催 ・周知・普及するための連絡協議会の設置 ・指導協力者・巡回指導員の配置 ・センター校の設置 ・就学支援 ほか

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

施策2 インバウンドの推進

施策3 コンベンションの誘致推進

政策2 活力ある農林業の振興

施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

施策3 森林の保全と資源の活用促進

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策1 商工業の強化と環境整備の促進

施策2 地域の特性が光る商工業の推進

施策3 新たな活力につながる産業の創出

政策4 安定した就労の促進

施策1 就労の促進と多様な働き方の支援

施策2 勤労者福祉の推進

1 施策の概要

施策番号	6-1-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進		
施策の 目指す状態	豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	長野市は、魅力的な観光都市である	%	(H28) 66.4	速報値 64.7	60.3				62.5	↑
H29年度実績値の理由	様々な媒体を活用した情報発信や関係団体と連携した観光宣伝、また、施設の適切な維持管理により大きな変動はないが、施設の利用に関し、複数年（28・29年度）にわたる雪不足や災害復旧工事による運営期間の短縮のほか「魅力的な食が少ない」との指摘も影響していると考えられる。									
②回答者自身の実践状況	知人や友人などに地域の魅力を伝えている	%	(H28) 36.4	速報値 35.8	31.8				33.8	↑
H29年度実績値の理由	多面的な情報発信に努めたものの横ばい傾向である。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①市内観光宿泊者数(年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく市内宿泊者数の推計	万人泊	(H27年御開帳開催時) 160	算定中					(H33年御開帳開催時) H30年9月頃	176
			140							151
H29年度実績値の理由	観光振興課	平成29年度分は平成30年9月頃の予定								
②観光消費額	一人当たりの観光消費額の推計	円	(H27年御開帳開催時) 13,017	算定中					(H33年御開帳開催時) H30年8月頃	14,300
H29年度実績値の理由	観光振興課	平成29年度分は平成30年8月頃の予定								
③観光入込客数	市内の主な観光地（11箇所）への入込客数の総計	万人	1,701	1,101						1,790
			(H27～26御開帳非開催時の平均) 1,002							1,040
H29年度実績値の理由	観光振興課	NHK大河ドラマ真田丸等による知名度の向上や信州DCに併せた企画の実施により、市内の主な観光地への入込客数は、H23～26年御開帳非開催時の平均と比較して増加傾向にある。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度 に目指す状態 や指標の 目標達成に 向けて取り 組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・信州デスティネーションキャンペーンにおいて、（公財）ながの観光コンベンションビューローや各観光協会とともに特別なイベントの開催や県内外でのプロモーション活動を実施した。 ・観光施設の利用者増加につながる適切な管理・運営に取り組んだ。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
本市へ訪れたいくなる施策の展開や多様なニーズを持つ観光客の消費行動を促進させる必要がある。	様々な分野と連携することにより、新たな観光商品の開発や、効果的な観光情報の発信をする。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	観光振興計画推進事業 〔観光振興課〕	観光振興計画に定めた観光重点地域である、善光寺界限、戸隠、松代等の観光資源を磨き上げながら、市内を周遊する仕組みの構築、受入体制の整備を図り、効果的な誘客事業を実施し、地域経済の活性化を促進する。
2	観光まつり補助金 〔観光振興課〕	まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上、観光客の誘致、伝統文化の継承並びに観光客に対するおもてなしの心の醸成、地域の活性化を目的とし、該当するまつり・イベントの実施に要する経費に対して補助金を交付する。 ・長野灯明まつり負担金 ・長野びんずる補助金 ほか
3	飯綱高原屋外施設改修事業 〔観光振興課〕	グリーンシーズンの誘客強化に向けた観光施設のリニューアルを行い、魅力の向上と賑わいの創出、さらには飯綱高原の活性化を図る。 ・小天狗の森の遊具更新 1基 ・大座法師池湖上ステージの改修に向けた測量及び設計
4	飯綱高原スキー場運営事業 〔観光振興課〕	飯綱高原スキー場の管理運営を行い、市民・観光客に冬期におけるスポーツ・レクリエーションの場を提供するとともに、地域の活性化を図る。 ・飯綱高原スキー場の管理運営 ・飯綱高原スキー場リフトオーバーホール整備
5	鬼無里大岡観光施設運営事業 〔観光振興課〕	鬼無里・大岡地域の観光施設の環境を整え、市民・観光客等に健全な野外活動と保健休養の場を提供するとともに、地域の活性化を図る。 ・鬼無里地域施設の管理運営及び整備 ・大岡地域施設の管理運営及び整備
6	戸隠観光施設運営事業 〔観光振興課〕	戸隠の観光施設を利用して、市民・観光客にスポーツ・レクリエーションの環境を提供し、併せて地域の活性化に寄与するため、戸隠スキー場・キャンプ場の整備及び管理を行い、更なる誘客を図る。 ・戸隠スキー場リフトオーバーホール整備 ・戸隠キャンプ場トイレ改修工事 ほか
7	観光宣伝事業 〔観光振興課〕	観光宣伝や観光振興団体と連携した観光キャラバン等により、観光情報の効果的な発信・提供を図る。 ・観光宣伝事業 ・観光宣伝事業負担金（総合観光宣伝キャラバン実行委員会、観光と物産展実行委員会 ほか）
8	広域観光推進事業 〔観光振興課〕	周辺地域の魅力ある観光資源等と連携した観光情報発信を行うことで競争力をつけ、多様化する観光客の趣向と、観光形態に対応した観光客誘客を図る。 また、北陸新幹線金沢延伸に伴い、首都圏からの誘客強化と、北陸・関西方面におけるさらなる観光市場の開拓を図る。 ・新幹線沿線都市との連携による誘客事業 ほか

1 施策の概要

施策番号	6-1-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	インバウンドの推進		
施策の 目指す状態	外国人観光客誘客に向けた効果的な情報を発信し、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 66.4	64.7	速報値 60.3				62.5	↑	
H29年度実績値の理由	様々な媒体を活用した情報発信や関係団体と連携した観光宣伝、また、施設の適切な維持管理により大きな変動はないが、施設の利用に関し、複数年(28・29年度)にわたる雪不足や災害復旧工事による運営期間の短縮のほか「魅力的な食が少ない」との指摘も影響していると考えられる。									
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 34.2	39.1	速報値 33.3				36.2	↑	
H29年度実績値の理由	アンケート結果から、10代、20代の若い層を中心に、外国人観光客を手助けしようとする気持ちが生まれていることが要因として考えられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
市内外国人宿泊者数(年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく外国人の市内宿泊者数の推計	人泊	(H27) 59,206	算定中					H30年 9月頃	71,000
H29年度実績値の理由	観光振興課	外国人の市内宿泊者数は、H28年で75,565人泊であり、台湾や香港などのアジア圏で133%、欧米圏で138%、オーストラリアで146%と増加傾向にある。なお、平成29年度分は平成30年9月頃の予定。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度 に目指す状態 や指標の目標 達成に向けて 取り組んだ内容	本市の魅力を積極的に発信し、海外における旅行博覧会への出展や海外メディアの招請事業などのプロモーション活動を実施すると同時に、訪問時・滞在時に快適な観光をしていただける環境の整備や、市内事業者の外国人観光客受け入れを支援する取り組みを行った。	
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
外国人旅行者宿泊者数は過去最高を記録したものの、地域経済の活性化に繋げるためには、旺盛なインバウンド需要を更に取り込む必要がある。	外国人旅行者のニーズや反応を反映させるPDCAサイクルを確立させ、海外に向けた積極的な情報発信や受入環境整備などに取り組んでいく。	
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針		
—		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	インバウンド推進事業 〔観光振興課〕	インバウンド市場の拡大の機をとらえ、善光寺界限を舞台に光のアートイベントを開催する。さらに、公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備や受入対策研修会の実施など環境整備を行う。 ・「光のアートイベント」の開催 開催日 平成30年11月下旬 場 所 善光寺界限 内 容 イルミネーション

1 施策の概要

施策番号	6-1-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	コンベンションの誘致推進		
施策の 目指す状態	多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 52.6	▼45.2	速報値 ▲45.8				45.5	↗	
H29年度実績値の理由		全国規模のコンベンションが12件減少したことなどにより、コンベンションの参加総数が4,646人(4.18%)減少したことが要因の一つと考える。								
②回答者自身の実践状況		(設定なし)								
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
コンベンションの参加者数	ながの観光コンベンションビューローが誘致・支援したコンベンションへの参加者数	人	(H27) 115,537	106,513						120,000
H29年度実績値の理由	観光振興課	国際規模の件数は増加したものの、全国規模のコンベンション件数が減少したことによる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション誘致のため、主催者等に対して広く誘致活動を行った。併せて、首都圏、北陸、中京、近畿圏等へ訪問活動を実施した。また、コンベンション支援については、JR長野駅にあるデジタルサイネージ等を活用して開催告知を行ったほか、市内の観光情報や飲食に関するガイドブックを参加者に配布し、滞在時間の延長を図ることで、経済波及効果の増加に努めた。 ・コンベンション主催者等に配付する「長野市コンベンション総合ガイド」については、その内容を最新情報に更新した改定版（3,000部）を作製したほか、パソコン及びスマートフォン・タブレット端末からも閲覧可能な専用サイトを活用し、本市でのコンベンション開催を促進した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・住民がにぎわいを感じるまちにするためには、ながの観光コンベンションビューローや各観光協会との連携を更に強化し、大規模なコンベンションの誘致やコンベンション参加者と地域住民が関わる機会を増やしていく必要がある。 ・地域外からの評価も重要であることから、全国規模や国際会議の誘致を強化することで、評価・注目される地域にしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内や外郭団体に対して、コンベンションの開催予定に関する調査を行い、その回答をもとに、ながの観光コンベンションビューローと連携してコンベンション開催に向けた分野横断型の誘致活動を行う。 ・観光振興計画に基づき、オリンピック関連施設や美術館等を活用した、国内外のコンベンションやスポーツ大会、イベント等の誘致を進め、誘客とにぎわいの創出につなげる。 ・善光寺表参道イルミネーション事業を実施することにより、急成長するインバウンド需要を取り込み、にぎわいの創出を図るとともに、この事業を市民参画型にすることで、にぎわいを実感していただく機会とする。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ながの観光コンベンションビューローが平成29年度に支援を行ったコンベンションの参加人数は106,513人であり、誘致に努めている地方都市の中では高い水準を維持している。 ・国際会議については、信州大学工学部を中心に開催件数が増加傾向にあることから、今後も誘致の拡大に向け、ながの観光コンベンションビューローの取り組みを支援していく。 ・今年度開催する「善光寺表参道イルミネーション事業」は、市民参画型の事業とし、市民に賑わいを実感していただく機会とする。 ・住民参加型による長野市美術館の活用や、利用者ニーズに合ったセントラルスクエアの活用の検討を進める。 	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	観光・コンベンション事業 助成金 〔観光振興課〕	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会が行うコンベンション誘致・支援活動及び観光振興活動に対し助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション事業補助金 ・観光振興事業補助金 ・地域観光協会補助金 ほか
2	文化コンベンション施設整備 事業 〔観光振興課〕	若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）及び若里市民文化ホールは、開設からおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・若里市民文化ホール特定天井改修工事実施設計業務委託 ・ビッグハット調光操作卓更新工事 ・ビッグハットプレート式熱交換器交換工事 ほか
3	オリンピック記念アリーナ 施設整備事業 〔観光振興課〕	オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）は開設からおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・熱量演算計改修工事 ・冷凍設備整備工事 ・ガスエンジン触媒更新工事 ほか

1 施策の概要

施策番号	6-2-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	農業政策課
施策	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進		
施策の目指す状態	農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	野菜や果物づくりをしている人が増えている	%	(H28) 47.5	▼45.0	速報値 ▼40.2				42.6	↗
H29年度実績値の理由	数値は若干低下した。「そう思う」「ややそう思う」の肯定的な回答の割合は60才以上で実績値を上回るが、年代が若くなるにつれて下がっていく傾向である。									
②回答者自身の実践状況	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる	%	(H28) 44.0	↗47.0	速報値 ▼42.2				44.6	↗
H29年度実績値の理由	数値は若干上昇した。肯定的な回答の割合は市街地地域で4割弱の一方、中山間地域では6割を超える。また、年代別には60才以上で5割を超えている。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①新規就農者数	給付金等受給者または農家創設数の平成29年度からの5年間の累計（現状値は給付金等受給者のみ）	人	(H27) 118	36						150
H29年度実績値の理由	農業政策課	農業次世代人材投資資金などを助成することにより、一定の新規就農者を確保できている。								
②農地の利用権設定面積	長野県農地情報管理センター登録面積	ha	(H27) 667.3	750.1						893
H29年度実績値の理由	農業政策課	長野市農業公社の農地利用集積円滑化事業、農地保有特別対策事業により農地の流動化が進んでいる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農業者が地域での話し合いにより作成する「人・農地プラン」を新たに3地区で作成し、プランの担い手に位置付けられた経営体に農地の集約を進めた。 ・就農希望者への相談支援、新規就農者への研修資金・営農資金の助成、支援会議による営農に関する支援を行った。 ・農業研修センターにおいて、新たに就農を目指す個人、法人の技術習得の支援を行った。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の未作成地区での新規作成及び作成済地区での定期的な見直し ・新規就農者及び認定農業者の確保育成 ・農業の多様な担い手の確保育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手の掘り起しや農地の出し手を把握し、長野市農業公社との連携により、一層の農地流動化を推進 ・新規就農者及び認定農業者へ補助金などの支援制度の周知と栽培技術支援などのフォローアップ ・農業研修センターでの技術研修の推進
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p style="text-align: center;">—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	親元就農者支援事業 〔農業政策課〕	地域農業の中心的な担い手を育成するため、親元就農者に対し、助成金を交付することにより、農家子弟が親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立し、農業の活性化を図ることで人口増を目指す。 ・親元就農者支援助成金 対象者 認定農業者の子（孫） （退職等の年齢が45歳未満） 交付額 年額120万円 交付期間 3年間
2	農業者育成事業 〔農業政策課〕	農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付する。 ・農業次世代人材投資事業（国） 対象者 45歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者 交付額 年間最大150万円 交付期間 経営開始型5年間
3	農業研修センター管理運営事業 〔農業政策課〕	平成29年4月に開設した農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等）を育成・支援することで、農業の担い手不足解消や耕作放棄地の削減を図る。 ・講座の開設、運営 ・研修施設維持管理 ・ほ場維持管理等
4	農業機械化補助金 〔農業政策課〕	農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図る。 ・経営体育成支援事業（国） 補助率 融資主体補助型1/3以内 条件不利地域補助型1/2以内 ・個人及び共同利用農業機械化補助金 主な補助率 個人：認定農業者5/10以内 中山間地域3/10以内 共同：3/10以内
5	農業協同組合補助金 〔農業政策課〕	営農指導員が実施する営農活動事業を行う農業協同組合に対して補助を行い、農業生産力の増進と農業者の経済的、社会的地位の向上を図る。
6	荒廃農地等利活用促進交付金 〔農業政策課〕	荒廃農地を引き受けて作物生産を再開するために行う再生作業等について、国の交付金により支援する。 ・対象者 「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられた農業者や農業者組織等 ・主な補助率 荒廃農地の再生利用活動 定額10aあたり5万円（上限総事業費1件200万円未満）
7	農地流動化助成金 〔農業政策課〕	認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付する。 ・農地流動化助成金 新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金 ・農地中間管理機構集積協力金（国） 農地中間管理機構に一定の要件を満たして貸し付けした農地の出し手に対する協力金
8	多面的機能支払交付金 〔農業政策課〕	農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援するため、国の交付金を交付する。（対象面積994ha） ・対象者 活動組織 ・主な補助率 農地維持支払 田 10aあたり3,000円 畑 10aあたり2,000円
9	農業公社事業 〔農業政策課〕	長野市農業公社への支援を通じて、一元的で効率的な農業支援体制の推進を図る。長野市農業公社の事業等に対する補助金 ・農作業支援、法人化支援 ・農地流動化対策、都市農村交流の推進 ・「ながのいのち」ブランド事業 ・ワイン用ぶどう産地形成事業（拡大）ほか

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
10	県営土地改良負担金 〔森林農地整備課〕	農業生産基盤を整備するため、県営事業を取り入れて、生産性向上と経営安定化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域防災減災事業 3箇所 ・中山間地域総合整備事業 1箇所 ・かんがい排水事業 1箇所 ・湛水防除事業 3箇所 ・畑地帯総合土地改良事業 1箇所 ・農道整備事業 1箇所
11	市単土地改良事業 〔森林農地整備課〕	農業の生産性向上と経営安定化を図るため、農道改良、水路改修等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・農道改良、舗装 ・水路改修等
12	排水機場整備事業 〔森林農地整備課〕	豪雨災害等に備え、管理する排水機場の整備及び機器の更新等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業 <ul style="list-style-type: none"> 浅川第二排水機場 冷却水ポンプ更新 小島田排水機場 吐出弁修繕

1 施策の概要

施策番号	6-2-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	農業政策課
施策	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		
施策の 目指す状態	りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 87.8	86.4	速報値 85.4				85.9	→	
H29年度実績値の理由		数値はほぼ前年並み。地区別では長沼、篠ノ井、川中島、豊野と果樹生産の盛んな地区で肯定的な回答が9割を超えている。								
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 80.9	77.3	速報値 75.8				76.6	→	
H29年度実績値の理由		数値は若干低下したが8割弱の肯定的な回答を得ている。中でも主婦（主夫）は9割弱が肯定的な回答であり、地産地消の意識の浸透が見られる。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	ha	(H27) 68.3	86.1						106.0
H29年度実績値の理由	農業政策課	果樹の新品種・新技術導入に対し補助金を交付しており、栽培面積は増加している。								
②果樹農業生産額	りんご、もも、ぶどう等の果樹生産額の推計値	億円	(H28) 92.7	90.2						104.0
H29年度実績値の理由	農業政策課	りんご等が、長雨、台風の影響等があり、農業生産額が前年より減少した。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の省力化を図るため、りんごの新しい化栽培等の導入を支援した。 ・生産安定を図るため、消費者ニーズに応じた新品種の導入、ぶどうの長期販売用冷蔵庫の導入、振興果樹等の苗木の購入に対し補助金を交付した。 ・奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対し補助金を交付し、生産量を増やすとともに地産地消を推進した。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・後継者の不足及び農業従事者の高齢化が進んでいることから、農作業の省力化を図る必要がある。 ・農業所得の向上を図るため、果樹の生産性向上や高付加価値化をする必要がある。 ・農地の遊休荒廃化を防止するために、地域の特性に合った農産物の生産を促す必要がある。 ・地産地消を進めるとともに市内農産物のブランド化により高付加価値化を図る必要がある。 ・特に高齢化が進んでいる中山間地域の農業・農村の振興を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶどう等振興果樹の苗木の導入、りんご新しい化栽培の導入、ももの低樹高栽培の導入に対し支援する。 ・奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に引き続き補助金を交付し、生産量を増やすとともに農地の遊休荒廃化を防止する。 ・地産地消協力店の拡大とPRを図るとともに、消費地でのPR活動を通して市内農産物の普及促進・ブランド化を図り、農産物加工施設への補助による農産物の高付加価値化を進める。 ・中山間地域の農業の活性化を推進するため、遊休農地活性化委員会などが実施する遊休農地の復元などの事業に対して補助する。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p style="text-align: center;">—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	果樹振興補助金 〔農業政策課〕	樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化に繋がる新しい栽培技術等の導入を支援し、収益性の向上を図る。 ・主な補助率 振興果樹等苗木導入事業 3/10以内 ぶどう新品種推進事業 1/2以内 りんごわい化栽培導入事業 3/10以内 りんご新わい化栽培導入事業 1/2以内 ぶどう長期販売用冷蔵庫導入事業(国) 1/2以内
2	地域奨励作物支援事業 〔農業政策課〕	農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。 ・補助率 中山間地域 平地 小麦 50円/kg 25円/kg 大豆 220円/kg 110円/kg そば 150円/kg 75円/kg 枝豆 100円/kg 50円/kg
3	畜産振興施設管理運営 〔農業政策課〕	戸隠牧場、信州新町めん羊繁殖センターの指定管理による安定的な運営を支援する。 ・施設の管理・運営 ・戸隠牧場馬避難舎建設 ・めん羊繁殖センター南羊舎柵改修
4	中山間地域農業対策事業補助金 〔農業政策課〕	遊休農地活性化委員会等が行う事業に対して助成することにより、中山間地域に存する遊休荒廃農地を復元し、利活用を推進し、地域農業の活性化を図る。 ・地区委員会運営事業 ・農業・農村振興活動支援事業 ・優良農地復元事業 ・振興作物導入事業 ・実験農場運営事業 ・エゴマ栽培普及促進事業 ・ワイン用ぶどう産地形成事業
5	中山間地域等直接支払交付金 〔農業政策課〕	平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ耕作者に対して国の交付金により支援する。(対象面積466ha) ・対象者 集落協定を結んだ農業者等 ・主な補助率 田(急) 20分の1以上 10aあたり21,000円 畑(急) 15度以上 10aあたり11,500円
6	野生鳥獣被害防除対策事業補助金 〔いのしか対策課〕	市内21地区の「有害鳥獣対策協議会(委員会)」が行う、野生鳥獣による農作物被害防除対策事業に対し補助金を交付する。 ・対象者 地区有害鳥獣対策協議会(委員会) ・補助率 電気柵、捕獲檻 4/10以内 新規狩猟免許取得 1/3以内 駆除・個体数調整 猪・鹿・猿 1頭当たり20,000円(内負担率: 国8,000円・市12,000円)
7	ジビエ振興事業 〔いのしか対策課〕	有害鳥獣駆除等で捕獲されたイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を図るため、「長野市ジビエ振興計画」に基づき、ジビエ肉処理加工施設の整備とジビエの振興を推進する。 ・事業期間 平成29年度～30年度 ・平成30年度事業内容 本体建設、移動式解体処理車等導入 処理加工技能職員の雇用・育成
8	売れる農業推進事業 〔農業政策課〕	農産物加工施設等へ補助金を交付し、6次産業化の取組を支援する。また、県外の消費地において、本市農産物の消費宣伝及び販売促進活動を実施する。 ・農産物加工施設等支援事業補助金 対象者 農業法人等 補助率 1/2以内(上限額 500万円)
9	地産地消推進事業 〔農業政策課〕	地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催する。

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
10	長野市農業祭負担金 〔農業政策課〕	農林畜産物生産者と消費者である市民が一緒になって収穫を祝い、市内で生産された新鮮で安心・安全な農林畜産物の展示・販売を通じて広くPRし、消費者との交流を深めるとともに、消費拡大を図る。 ・農業祭 開催月 平成30年10月 場 所 長野市役所第一庁舎西側広場
11	都市農村交流推進事業補助金 〔農業政策課〕	都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体の行う活動を支援し、中山間地域の活性化を進める。 ・小中学生農家民泊事業 補助率 事業費割 5/10以内(上限額 5万円) 回数割 1回3万円(上限額 15万円) ・農業体験交流事業 補助率 事業費割 5/10以内(上限額 10万円) ※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等

1 施策の概要

施策番号	6-2-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	森林整備課
施策	森林の保全と資源の活用促進		
施策の 目指す状態	森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 41.1	36.6	速報値 34.7				35.7	→	
H29年度実績値の理由		森林整備を計画的に進めているが、身近で実施されていないため成果が実感できないことが要因と考えられる。								
②回答者自身の実践状況										
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
木材生産量	国・県への木材生産補助申請実績	m ³	(H27) 8,168	9,345						17,500
H29年度実績値の理由	森林整備課	林業事業者等による搬出間伐の事業量が一昨年より増加したことによる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度 に目指す状 態や指標の 目標達成に 向けて取り 組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者から委託を受けた林業事業者が行う間伐事業（国・県補助事業）に対する指導や助言 ・国・県の補助対象とならない間伐・間伐搬出・植林事業に対して市の単独事業による補助金交付 ・人工林の皆伐実施後における更新方法（広葉樹林化）のモデル事業地の設定および調査・研究の実施 ・効率的な木材の搬出のため、林道等の開設、改良、舗装等の路網整備 ・ペレットストーブの購入・設置に対する補助金交付 ・松くい虫被害木の伐倒駆除及び地上薬剤散布 ・地域住民による森林整備団体（2団体）へ補助金交付（一支所一モデル事業）
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
国産材の価格低迷、森林所有者の高齢化、林業の担い手の減少等により、手入れの遅れた森林が増加している。	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者と連携して森林経営計画策定を進め、森林の集約化、林道等の路網整備による搬出間伐の推進により木材生産量の増加を図るとともに、地元住民等による森林整備活動に対する支援を行っていく。 ・平成31年度より施行される「新たな森林管理システム」は、経営が困難な森林所有者から委託を受けて市が経営管理を行う制度であり、この制度を運用していく。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	広葉樹林造成調査研究事業 〔森林農地整備課〕	天然の力を利用し、安価に公益的機能が高い広葉樹林を造成する施業方法を確立するため、大学等の研究機関と連携し、調査研究を行う。 ・伐採前の現況調査 ・伐採後の保育手法の検討、データ整理等
2	市営林保育事業 〔森林農地整備課〕	市営林の健全な育成を行うため、市営林施業計画に基づき、造林保育事業を実施する。 ・間伐、除伐、下刈等 ・森林作業道維持修繕工事
3	森林整備・木材活用事業 〔森林農地整備課〕	健全な森林づくりと木材の有効活用を推進するため、林業事業者、森林所有者及び地域の団体等が行う森林整備活動等に対して補助金を交付する。 ・間伐事業 補助率8/10 ・間伐材等の未利用材の搬出事業 補助率1/2 ・伐採跡地の植林事業 補助率1/2
4	里山整備事業 〔森林農地整備課〕	一支所一モデル事業として、七二会地区、浅川地区の森林整備の促進と間伐材等の搬出による木材の有効活用を図るため、地区の森林整備を行う団体の活動に対して補助金を交付し支援を行う。 ・資機材整備費 ・研修費 ほか
5	松くい虫被害防除事業 〔森林農地整備課〕	松くい虫被害の拡大防止のため、松くい虫被害木の伐倒駆除や地上薬剤散布を行う。 ・伐倒駆除材積 780m ³ ・地上薬剤散布 29箇所 16.94ha
6	林内路網整備事業 〔森林農地整備課〕	林道・林業専用道の開設・整備により、林業の生産性向上と経営合理化を図る。 ・林道すずり石線開設 ・林道大川線橋梁修繕 ・林道及び林業専用道の改良・舗装及び維持管理
7	緩衝帯整備事業 〔いのしか対策課〕	農作物等の野生鳥獣被害を防止するため、里山林の緩衝帯整備を行う。 ・緩衝帯整備 11.25ha
8	森のエネルギー推進事業補助金 〔森林農地整備課〕	森林資源の有効活用及び地球温暖化の防止を図るため、ペレットストーブ・ペレットボイラーの購入経費等に対して補助金を交付する。 ・補助率 購入・設置費用の1/2以内（上限10万円）
9	森林体験事業 〔森林農地整備課〕	森林を体験するイベント等を通して市民が森林とふれあう機会を増やし、森林を守り育て、利用していくことへの理解と関心を高める。 ・森林体験学習等を内容とするイベントや講座の開催 ・森林体験学習等を実施する団体に対する支援

1 施策の概要

施策番号	6-3-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	商工業の強化と環境整備の促進		
施策の 目指す状態	足腰の強い工業生産や商業活動が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	活力のある企業が多い地域である	%	(H28) 22.8	速報値 21.7	速報値 23.2				22.5	↗
H29年度実績値の理由	肯定的な回答の割合は大きな変動は無いが、「あまりそう思わない」等の否定的な回答の割合が3.7ポイント増加したため。									
②環境・体制に関する評価	市内に個性的で魅力的なお店が増えている	%	(H28) 30.7	速報値 30.7	速報値 30.9				30.8	↗
H29年度実績値の理由	肯定的な回答の割合は大きな変動は無いが、年代別の割合では18～49歳において「そう思う」の肯定的な割合が増加しており、中でも女性の回答の割合が大きいため。									
③回答者自身の実践状況	地元のお店で買物をするように心がけている	%	(H28) 79.6	速報値 77.7	速報値 76.8				77.3	→
H29年度実績値の理由	地元で買い物しようとする気持ちを持った人がわずかに減っている。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①製造品出荷額等(年)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	(H26) 4,388	集計中						H31年9月頃 4,575
H29年度実績値の理由	商工労働課	製造品出荷額等は、H28年で5,801億円とH26年より約32%増加している。なお、平成29年度分は平成31年9月頃の予定。								
②商品販売額(小売業)(年)	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額	億円	(H26) 4,290	集計中						H31年9月頃 4,290
H29年度実績値の理由	商工労働課	商品販売額(小売業)は、H28年で4,659億円と上昇傾向である。なお、平成29年度分は平成31年9月頃の予定。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街環境整備事業助成金（防犯カメラ設置H29→1件） ・街路灯等維持管理事業（H29→6件） ・商店街電灯料助成事業（H29→53件） ・企業の人材育成については、研修会等の受講費用を補助することにより製造業等の経営力、技術力等の向上を図った。対象業種に建設業を追加したことを踏まえ、制度PRを強化したところ、様々な業種から利用された。 ・ものづくり支援センターに配置したインキュベーションマネージャー及び産学連携コーディネーターが積極的に企業を訪問するなどして、企業の研究開発に対する補助金の活用を促すとともに国の開発補助金の申請の相談に乗るなど企業支援を行っている。 	
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・商業活動が将来に渡って持続していく必要がある。 ・商店街は、老朽化の対応や住民が安心して買い物できるような環境を整備するために必要な支援を行っていく必要がある。 ・産学官連携によるインキュベーション施設であるものづくり支援センターが、今まで以上に有効活用できるように運営手法等を見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等の資金ニーズ、経済状況や金融環境の変化に対応する資金メニューの創設等を検討しながら、引き続き中小企業に対して資金融資事業を実施し、商業者の経営基盤の強化、地域に密着した商業環境を整備していく必要がある ・地域の商店街団体については、今後は街の防犯、安全のためのニーズが増えていくと考えられ、老朽化しつつある街路灯維持管理に対して、支援を継続的に行っていく。 ・ものづくり支援センターについては、スタッフを含め施設運営に民間のノウハウを取り入れるなど施設の有効利用策を検討していく。 	
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針		
—		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	商店街環境整備事業補助金 〔商工労働課〕	商店街団体が実施する商店街の環境整備事業に対して支援を行い、魅力ある商店街環境の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街賑わい演出事業補助金 ・商店街街路灯の改修助成金 ・電灯料助成金 ほか
2	産学行連携支援施設管理運営事業（ものづくり支援センター） 〔商工労働課〕	産学行の連携による新産業・新技術の開発を支援するための拠点施設の管理運営を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・レンタルラボ、交流室等の貸出 ・企業訪問、相談業務 ・UFO長野共創塾の開催 ・ものづくりサロンの開催 ほか
3	中小企業振興資金融資事業 〔商工労働課〕	中小企業者の経営安定と健全な発展を図るため低利の資金融資を円滑に行うとともに、融資保証に対する保証料の一部を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金貸付預託金 ・制度融資保証料交付金

1 施策の概要

施策番号	6-3-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	地域の特性が光る商工業の推進		
施策の 目指す状態	中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特性を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	活力のある企業が多い地域である（再掲：6-3-1）	%	(H28) 22.8	▼21.7	速報値 ▲23.2				22.5	↗
H29年度実績値の理由	肯定的な回答の割合は大きな変動は無いが、「あまりそう思わない」等の否定的な回答の割合が3.7ポイント増加したため。									
②環境・体制に関する評価	市内に個性的で魅力的なお店が増えている（再掲：6-3-1）	%	(H28) 30.7	→30.7	速報値 ▲30.9				30.8	↗
H29年度実績値の理由	肯定的な回答の割合は大きな変動は無いが、年代別の割合では18～49歳において「そう思う」の肯定的な割合が増加しており、中でも女性の回答の割合が大きいため。									
③回答者自身の実践状況	地元のお店で買物をするように心がけている（再掲：6-3-1）	%	(H28) 79.6	▼77.7	速報値 ▼76.8				77.3	→
H29年度実績値の理由	地元で買い物しようとする気持ちを持った人がわずかに減っている。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①製造品出荷額等（年）（再掲：6-3-1）	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	(H26) 4,388	集計中						H31 9月頃 4,575
H29年度実績値の理由	商工労働課	製造品出荷額等は、H28年で5,801億円とH26年より約32%増加している。なお、平成29年度分は平成31年9月頃の予定。								
②商品販売額（小売業）（年）（再掲：6-3-1）	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額	億円	(H26) 4,290	集計中						H31 9月頃 4,290
H29年度実績値の理由	商工労働課	商品販売額（小売業）は、H28年で4,659億円と上昇傾向である。なお、平成29年度分は平成31年9月頃の予定。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社まちづくり長野のまちづくり活動（非営利部門）を支援するための運営補助金を交付した。 長野市の物産の紹介及び即売を通じ販路を拡張するとともに、長野の自然と観光地を紹介し観光客の誘致拡大を図るため「長野市の観光と物産展実行委員会」による各種プロモーション活動を実施した。 物産品のブランド化の一事業として、信州大学と連携した「ながのブランド郷土食人材養成事業」を実施しており、H30年度の商品化に向けてソルガム粉を利用したグルテンフリーケーキミックスの開発が進められた。 ものづくり産業やICT産業の振興を図るため、物産、製品、技術等の展示、PR及び企業間のマッチング等を目的としたイベント「産業フェア in 信州」に対して負担金を交付した。また、名称をin信州と改め、北陸新幹線沿線都市を中心に広範囲に出展を募集し、地域間のビジネスマッチングの促進を図った。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 本市の人口は減少基調であり、今後、空き店舗の増加、後継者不足、通行量の減少など、地域の賑わいと魅力の低下が懸念されるので、全国でも高いブランド力を持つ「信州・長野」の魅力や特性を更に活かしていくことが必要となる。 新技術・新製品の開発、販路開拓に対する補助金については、利用する企業が固定化される傾向にあり、制度の更なる周知と見直しが必要である。 産業フェアについては、企業がビジネスマッチングの成果を少しでも多く実感できるような仕組みづくりと市民が訪れたいと思えるような企画づくりの必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の集客力を高めて賑わいを創出するため、必要な調査を進めながら、まちづくり会社等と連携して効果的な対策を検討する。 本市の特色ある工芸品や物産品を観光資源と絡めて紹介することで、販路の拡張と市内への誘客を図る。 補助金については、制度の周知と社会経済情勢や企業のニーズに応じた見直しを行う。 産業フェアについては、実行委員会（事務局：長野商工会議所）と連携し、中学生以下を対象としたプログラミングコンテストを併催するなどバリューアップが図られるような内容にしている。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	まちなか空き店舗解消プロジェクト事業 〔商工労働課〕	中心市街地の空き店舗の「借り手」、「貸し手」双方の視点から、個々の不動産ごとの課題を解消し、不動産取引の活発化による店舗の流動化を図る。
2	中心市街地活性化事業補助金 〔商工労働課〕	中心市街地活性化基本計画（長野・篠ノ井・松代地区）のエリア内で行われる商業等の活性化事業やまちづくり会社の運営を支援し、中心市街地の商業の活性化を図る。 ・まちづくり会社に対する補助金
3	ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金 〔商工労働課〕	中小企業の新技術・新製品の開発と販路開拓への取組みや、ものづくり・情報通信関連産業等の研修受講料補助を行い、企業の人材育成の取組を支援する。 ・企業コーディネーターサポートチームによる新技術・新製品の開発の取組への支援 ・ものづくり研究開発事業補助金 ・販路開拓応援等事業補助金 ・人材育成事業補助金 ・ながのブランド郷土食人材養成プログラム事業負担金
4	地域伝統産業支援事業 〔商工労働課〕	長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業の継承、保存等を支援することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、地域経済の発展を促進するため、地域の住民等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。 ・補助対象：地域伝統産業の振興に要する経費 ・平成30年度事業内容 戸隠竹細工
5	商工業振興事業共催負担金・補助金 〔商工労働課〕	長野市の物産、製品、技術等の展示、PR、見本市及びマッチング等を目的とするイベントや団体に対して負担金を交付する。 ・（仮称）U-15プログラミングコンテストinながの 参加募集 平成30年6月から（予定） 発表等 平成30年10月27日開催の「産業フェアin信州2018」内で行う

1 施策の概要

施策番号	6-3-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	新たな活力につながる産業の創出		
施策の 目指す状態	起業・創業、企業の誘致により新たな雇用が生まれている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	新たな雇用が生まれている	%	(H28) 9.4	10.8	速報値 11.1				11.0	↗
H29年度実績値の理由	肯定的な回答の割合のうち、「ややそう思う」が1.5ポイント増加しているため。ただし、「あまりそう思わない」とする否定的な回答割合も4.3ポイント増加している。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
新技術・新製品開発件数	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業件数 (H17年度からの累計)	件	(H27) 29	36						47
H29年度実績値の理由	商工労働課	企業が新技術・新製品の開発のため積極的に研究開発や設備投資を行う傾向にあり、事業件数は順調に伸びている。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街団体が実施するイベント事業に対し補助金を交付 ・空き店舗や空き家を活用して新たな出店をする者に対し補助金を交付 ・産業団地については、豊野東部工業団地の空き区画を販売し、大規模な団地用地は完売することができた。 ・企業誘致に関しては、東京圏での企業訪問、産業展示会での誘致活動等により行った。展示会への出展では、新たに食品の産業展示会への出展を行い、環境部と連携して行っているソルガムの活用事業から生まれたソルガム製品の販促を実施した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・個人消費の低迷及び経営者の高齢化、後継者不足等により、商店街の空き店舗等の増加及び活力の低下が懸念されるので、来街者を増加させ、新たにまちの賑わいと活力を生み出していく必要がある。 ・新たな産業用地の開発が難しい状況にあるため、事務系のICT企業等の誘致活動を行うが、誘致の吸引力となるような施策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外から買物客や観光客を誘客する取組や、街なかの賑わいを創出する取組に積極的な商店街団体を支援する。 ・新規創業を考えている人への支援や、新たに出店を考えている人への支援を実施する。 ・商店街の空き店舗等の情報やニーズの収集に努め、意欲ある団体や事業者への支援内容等を検討していく。 ・テレワークセンター等のハード整備などの他、ICT人材の育成事業を中心としたICT産業界の活性化について検討していく。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	イベント事業補助金 〔商工労働課〕	商業の活性化につながる大規模で集客力のあるイベントや、商店街団体が行うイベントを支援し商店街の活性化と賑わいの創出を図る。 ・大規模イベント事業補助金 善光寺花回廊 長野七夕まつり ながの大道芸フェスティバル 善光寺表参道秋まつり ・商店街イベント事業補助金
2	商店街活性化事業補助金 〔商工労働課〕	商店街団体等が実施する商店街の活性化を図る取組みに対して補助金を交付し、その活動を支援する。 ・まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金 ・商店街魅力アップ支援事業補助金 ・商店街事務局職員雇用事業補助金 ・商店街マップ作成事業補助金
3	若者未来創造スペース事業 〔商工労働課〕	中心市街地に若者によるまちづくりの拠点をつくり、地域への愛着を高め、移住・定住や就業につながる活動を行う団体に補助金を交付する。 ・若者交流活動事業 ・起業・就業等活動支援事業 ・移住定住促進事業等
4	起業家支援事業 〔商工労働課〕	中心市街地の空き店舗等を活用して創業ができるよう、消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材育成を図る。
5	工場等立地対策補助金 〔商工労働課〕	工場用地等の取得や事業所等を設置する事業者に対し助成金を交付する。 ・工場用地等取得事業助成金 ・事業所等設置事業助成金 ・環境整備事業助成金 ・事業用地取得事業助成金(30年度まで) ・オフィス家賃等補助事業助成金(30年度まで) ほか
6	産業団地立地促進事業 〔商工労働課〕	市内の産業集積を図り、経済の発展と雇用の増大につなげるため、産業団地等の分譲を実施する。 ・用地売却 19,609㎡
7	企業誘致活動事業 〔商工労働課〕	首都圏などで開催される各種産業フェアに出展するとともに、企業訪問等を展開し、本市の特長の発信を図り、効果的な誘致活動を推進する。 ・各種産業フェアへの企業誘致ブース出展 ・ICT企業向けお仕事合宿ツアー業務委託 ほか

1 施策の概要

施策番号	6-4-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	安定した就労の促進	担当課	商工労働課
施策	就労の促進と多様な働き方の支援		
施策の 目指す状態	企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、就労が促進されている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	仕事を見つけやすい環境が整っている	%	(H28) 13.2	▼12.9	速報値 ▲14.8				13.9	↗
H29年度実績値の理由	引き続き、仕事を見つけやすい環境が整っていないという状況が続いている。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
就職情報サイト（おしごとながの）のセッション数	インターネット就職情報サイト（おしごとながの）内のセッション数	回	(H27) 41,253	92,505						62,000
H29年度実績値の理由	商工労働課	市が主催する各種イベント参加者への利用促進や県・ハローワークなどの関係機関を通じた周知により増加した。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就職情報サイト「おしごとながの」はデザインのリニューアル及びアクセシビリティの確保を実施した。 ・長野地域から首都圏の大学等への進学した学生及び長野地域出身で首都圏で働いている社会人や長野地域に関心のある若い世代を対象に、長野地域の特色ある企業の魅力を様々な角度から紹介し、参加者と企業とのマッチングを推進するイベント「ナガノのシゴト博」を東京都内で開催することにより、企業の魅力を周知する場を提供した。 ・建設業をモデル事業として、東京圏で建設業に従事していた人を市内の建設事業所に正規雇用された場合、引越し費用の一部を補助する制度を創設し、雇用の促進を図った。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・求職者が就職情報サイト「おしごとながの」を利用してアクションを起こせる仕組みを構築し、セッション数の増加を目指す。 ・SNSなど様々なツールを活用し、広く情報を提供することにより、多くの参加者を呼び込み、参加者と企業とのマッチングを推進させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイページ登録機能を導入し、インターンシップへのエントリーや、企業へのメッセージ送信を可能にする。 ・開催する時期やイベントの内容を適宜見直し、より集客力のあるイベントを目指す。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	就職支援事業 〔商工労働課〕	<p>もんぜんぷら座4階「職業相談室」で職業相談・労働相談を行うほか、平成26年度に立ち上げた就職情報サイト「おしごとながの」は、平成28年4月から長野地域連携中枢都市圏の8市町村が加わり広域化し運営している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職業相談室」管理・運営 ・就職情報サイト「おしごとながの」システム改修 ・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営
2	ながので輝くおしごと応援事業 〔商工労働課〕	<p>同郷者とのコミュニティの形成やふるさとへの想いを醸成させるとともに、地元企業と参加者をつなげる場として「ナガノのシゴト博」を開催する。また、求人数が求職者数を大きく上回る建設業をモデルとして、東京圏からの引越し代の一部を補助することで、人材不足の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ナガノのシゴト博」 開催日 平成31年2月(予定) 場 所 東京都内 ・長野市建設労働者就業支援補助金 補助率 1/2 上限10万円 子ども加算有り
3	長野地域UJIターン就職促進事業 〔商工労働課〕	<p>東京圏在住の学生や移住希望者などを対象として、長野地域連携中枢都市圏の市町村が連携し、都内でのワークショップや就職説明会等を開催することで、企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することにより、東京圏からのUJIターン就職を促進し、移住・定住につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内での各種イベントの企画・実施 ・就職情報サイト「おしごとながの」と連携した専用サイトからの情報発信 ・企業の人材確保支援
4	雇用対策補助金 〔商工労働課〕	<p>地域雇用の安定と確保のため、若年者等求職者の就職の促進や職業能力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒者向け企業ガイドブック作成費補助 ・長野共同高等職業訓練校及び長野地域職業訓練センターへの運営費補助 ・中小企業退職金共済掛金補助金 ・子育て雇用安定奨励金 など
5	シルバー人材センター補助金 〔商工労働課〕	<p>高齢者退職者等の希望に応じた臨時的・短期的な就業機会を確保し、これらの者の能力の活用を図るために設立されたシルバー人材センターの運営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県シルバー人材センター連合会賛助会費 ・長野シルバー人材センター補助金

1 施策の概要

施策番号	6-4-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	安定した就労の促進	担当課	商工労働課
施策	勤労者福祉の推進		
施策の 目指す状態	中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている	%	(H28) 34.4	32.6	速報値 30.4				31.5	↗
H29年度実績値の理由	肯定的な意見の割合について、平成28年度と比較すると女性はほぼ同じだが、男性は3%程度低下したため。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
長野市勤労者共済会への加入者割合	中小企業勤労者数に占める長野市勤労者共済会の会員数の割合（当該年度の4月末時点）	%	(H27) 10.9	10.5						11.0
H29年度実績値の理由	商工労働課	割合が減少した理由は、算出方法を変更し母数である勤労者数が増加したことによるものであり、会員数は平成28年度より増加している。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉施設の管理運営を指定管理者に委託し、各種講座を開催し利用の促進を図った。 勤労者の住宅資金、生活資金等の貸し付け原資として、長野県労働金庫に資金(40,000千円)を預託し、協調融資制度を実施した。 長野市勤労者共済会と協議し、会員の健康維持増進と新規会員増加を目指し、新たにインフルエンザ予防接種補助制度を創設した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉施設の利用者は増加しているが、将来予測される施設維持修繕費の増加等が懸念される。 勤労者協調融資の利用者が減少傾向にある。 長野市勤労者共済会への加入割合が低下傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の勤労福祉施設ごとに今後のあり方を評価し、維持か廃止かを決定していく。 勤労者協調融資制度は、利用者増加に向け、更に優位性が保てる融資商品の提案を求めていくとともに、制度の存続も含め総合的な観点から今後の在り方を検討していく。 長野市勤労者共済会の事業について、最近の求職者の傾向として就労先を選択する際には、企業の福利厚生を重視することから、事業の利便性を向上させるとともに新規会員獲得に向け、一層のPRに協力する。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	勤労青少年ホーム管理運営事業 〔商工労働課〕	勤労青少年ホームにおいて、福祉施設に恵まれない中小企業等に働く青少年のために、各種の相談・指導を行う他、憩いやスポーツ、レクリエーション、文化教養等、余暇活動の場を提供し、福祉の増進と健全な育成を図る。 ・勤労青少年ホーム（中部・北部・南部）の管理・運営
2	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業 〔商工労働課〕	中高年齢労働者福祉センターにおいて、職業講習、職業相談、職業情報等の提供を行うとともに、心身の健康保持、体力の増強及び文化教養等、余暇活動の場を提供し、中高年齢労働者の雇用と福祉の向上を図る。 ・中高年齢労働者福祉センター（サンライフ長野）の管理・運営
3	勤労者生活資金協調融資事業 〔商工労働課〕	勤労者の教育資金、住宅資金等の貸付原資として長野県労働金庫に資金を預託し、協調融資を行うことで、勤労者の生活資金に対する融資の円滑化を図る。 ・労働金庫貸付預託金

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」(都市整備分野)

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策1 地域の特性に応じた都市機能の充実

施策2 暮らしを支える生活機能の維持

施策3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進

施策4 地域の特色を活かした景観の形成

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

施策2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

1 施策の概要

施策番号	7-1-1		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	都市政策課
施策	地域の特性に応じた都市機能の充実		
施策の 目指す状態	中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域に都市機能が集約されている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 49.4	▼49.2	▼48.1				48.7	↗	
H29年度実績値の理由	現時点では誘導する施設を整備中であり、大きな変動はない。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
			(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
人口密度	居住誘導区域の人口密度	人/ha	50.9	50.9						50.9
H29年度実績値の理由	都市政策課	市街化区域内人口が概ね維持されており、居住誘導区域の人口密度が維持できた。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<p>都市計画マスタープラン及び立地適正化計画は、長期的な見通しに基づき策定された計画であることから、その合理性を確保するとともに、計画による権利制限の公平性・公正性を担保するため、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況を把握する都市計画基礎調査を実施した。</p>	
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>		<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<p>集約型のまちづくりを進めるには、計画的な規制・誘導が必要である。また、近年は人口減少とともに、都市全体の低密度化が新たな問題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランに基づき個別具体の都市計画を誘導、中心市街地や鉄道駅周辺などについては低・未利用地の有効活用を図るほか、都市拠点としての機能を高めて集約型のまちづくりを進めるために立地適正化計画に関連する支援策、取り組み状況などについてパンフレット等で情報を提供する。 ・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に即した都市づくりの実現に向け、区域区分の見直し作業に着手し、関係機関と調整・協議を開始する。 	
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>		
<p style="text-align: center;">—</p>		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	県庁緑町線沿線地区・(仮称) まちなか広場整備事業 〔市街地整備課〕	沿道整備街路事業により都市計画道路県庁緑町線の未整備区間とその沿線地区を一体的に整備するとともに、セントラル・スクウェアにおいて広場を整備する。 ・事業期間 平成28年度～32年度 (広場整備 平成29年度～31年度) ・事業内容 県庁緑町線 L=147m W=9m、 区画整理 A=0.37ha、広場 A=0.48ha ・平成30年度事業内容 道路築造・広場整備工事、移転補償、用地取得、用地借上 ほか
2	南石堂A-1地区優良建築物等整備事業補助金 〔市街地整備課〕	まちなか居住と魅力あるまちづくりのため、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の整備を図る民間事業に対し、助成を行う。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・事業内容 区域面積 約0.25ha、地上14階 延床面積 約12,800㎡ 主要用途 商業・住宅 ・対象者 権利者法人 ・補助率 3分の2 (内負担率：国1/2・県3/20・市7/20)
3	中心市街地歩行者用案内標識整備事業 〔都市政策課〕	中心市街地に設置された歩行者用案内標識について、イメージや記号による施設の表示や多言語化など、バリアフリーの概念に対応した案内板に更新整備する。 ・事業期間 平成24年度～30年度 総設置数 46基(新規43基、改修3基) ・平成30年度事業内容 設置数 8基(新規6基、改修2基)
4	長野駅周辺第二土地区画整理事業 〔駅周辺整備課〕	長野駅東口周辺を機能的で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備する。 ・事業期間 平成5年度～32年度 ・面積=58.2ha ・平成30年度事業内容 ・整備事業に関する移転 建物移転 6棟 上下水道・ガス等移設 ・公共施設等の整備 都市計画道路整備工事 L=340m 区画道路整備工事 L=140m 近隣公園等 2か所 業務委託 ほか
5	従前居住者用住宅管理運営事業 〔駅周辺整備課〕	土地区画整理及び市街地再開発事業により従前居住者用住宅へ入居したものが、安全及び快適に生活できるよう施設の維持・管理・運営を行なう。 ・栗田従前居住者用住宅 5階建 1棟 50戸 ・七瀬従前居住者用住宅 11階建 1棟 50戸
6	城山公園再整備事業 〔公園緑地課〕	県信濃美術館の全面改築に伴い、敷地の城山公園を併せて再整備し、文化、観光、レクリエーションの拠点として、まちの魅力向上を図る。 ・事業期間 平成29年度～32年度 ・事業内容 公園再整備 面積=1.3ha ・平成30年度事業内容 実施設計(交差点、駐車場)
7	茶臼山動物園再整備事業 〔公園緑地課〕	園内施設の老朽化及びバリアフリー対策について、施設の更新、展示施設の改善、アクセス機能の改善などにより魅力ある施設へ再整備し、活性化を図る。 ・事業期間 平成20年度～42年度 ・事業内容 展望広場整備 面積=1,500㎡ 動物展示施設整備 6か所 園路バリアフリー化 ほか ・平成30年度事業内容 展望広場整備工事 面積=1,000㎡ 動物飼育展示施設の実施設計 ほか

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
8	都市公園安全安心対策緊急 総合支援事業 〔公園緑地課〕	都市公園の施設の改善や遊具の撤去・更新を行い、安全で安心な公園の整備を推進する。 ・事業期間 平成26年度～36年度 ・事業内容 都市公園施設の更新 ・平成30年度事業内容 茶臼山自然植物園修景施設更新工事 南長野運動公園休養施設更新工事 ちびっこいこいの森公園遊具更新工事 ほか
9	総合公園等維持管理事業 〔公園緑地課〕	城山公園外 7 施設及び篠ノ井中央公園外 2 施設が安全快適に利用されるよう維持管理を行う。 ・指定管理業務委託 2 件 ほか
10	地域公園維持管理事業 〔公園緑地課〕	常時安全で快適な公園利用を図るため、街区公園・近隣公園・遊園地を維持管理するもの。

1 施策の概要

施策番号	7-1-2		
分野	都市整備分野	担当部局	建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	道路課
施策	暮らしを支える生活機能の維持		
施策の 目指す状態	市民の暮らしを支える都市基盤や日常生活に必要な機能が維持されている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	日常生活に必要なインフラが整備されている	%	(H28) 51.7	▲53.3	▼51.8				52.6	↗
H29年度実績値の理由	生活道路の適切な維持管理、上下水道施設の更新、耐震化などの事業が、市民から評価されている。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
上水道管路の耐震化率	上水道管路総延長に占める老朽管更新などにより耐震化された管路延長の割合	%	(H27) 11.4	13.1						14.5
H29年度実績値の理由	水道整備課	老朽管解消事業などで耐震管を16,128m布設したことによる。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度 に目指す状 態や指標の 目標達成に 向けて取り 組んだ内容</p>	<p>生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤について、計画的に改修、更新を実施した。</p>	
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>		<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<p>・生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤について、将来に亘り健全な状況を維持していくため、計画的に改修、更新を実施していく必要がある。 ・過疎化が進む中山間地においては、施設の複合化などの取組を進めるとともに、地域住民自らが地域の課題を抽出し、その解決に向けて自主的に活動していく体制づくりを目指す。</p>		<p>・インフラ施設を持続的に健全に保つためには、将来的に維持費の増大が見込まれるため、計画的なメンテナンスの実施や新技術の導入など、財政負担の軽減、平準化を図る必要がある。 ・中山間地において、住民が主体となった継続して実行可能となる組織、体制づくりについて支援していく。</p>
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>		
<p style="text-align: center;">—</p>		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	生活道路新設改良事業 〔道路課〕	市民生活に密着した地域の生活道路を、要望により実情に応じた道路改良を進め、通行の安全性確保を図る。 ・平成30年度事業内容 長野西723号線改良 外17事業
2	道路除雪事業 〔維持課〕	冬期における道路交通の確保により、市民生活や産業・経済活動の機能確保を図る。 ・平成30年度事業内容 車道除雪 1,350km 歩道除雪 32km 凍結防止剤散布 561km
3	道路維持補修事業 〔維持課〕	市道及び市道付属施設の保守管理及び維持補修を行う。
4	市道舗装小規模事業 〔維持課〕	道路利用者の通行の安全を確保するため路面の整備を行う。
5	市道側溝小規模事業 〔維持課〕	側溝を整備することにより、降雨時に発生する路面の水溜りを解消し、道路利用者の安全な通行を確保する。
6	橋りょう安全点検管理事業 〔維持課〕	市道に架かる橋りょうの通行の安全確保を図るため、橋りょうの定期点検並びに損傷箇所 の補修・補強工事を実施する。 ・橋梁長寿命化修繕計画事業 事業期間 平成25年度～ 橋りょう 1,740橋のうち215橋が修繕対象 ・橋りょう安全点検 事業期間 平成26年度～30年度 ・平成30年度事業内容 定期点検 136橋 弥勒寺橋 外6橋の補修・補強工事
7	横断歩道橋修繕事業 〔維持課〕	道路を跨ぐ横断歩道橋11橋について、H25年度に実施した点検結果に基づき、修繕が必 要と判断された8橋を計画的に修繕し、利用者の安全を確保するとともに施設の延命化を 図る。
8	道路復旧受託事業 〔維持課〕	各企業者が地下埋設物占用工事等により道路を掘削した後、道路利用者が安心して通行 できるよう、委託を受け舗装復旧を行う。
9	水路維持補修事業 〔維持課〕	水路及び水路付属施設の保守管理及び維持補修を行う。
10	狭あい道路整備事業 〔建築指導課〕	狭あい道路解消のため、建築基準法に基づく道路後退用地の取得と整備を行う。
11	老朽送配水管解消事業 〔水道整備課〕	水の安定供給を図るため、老朽化した送配水管の更新を行う。併せて管路の耐震化を進 め、災害に強い水道を整備する。 ・基幹管路更新 高田 外5か所 ・配水支管等布設替 上野二丁目 外33か所 ・舗装復旧 安茂里 外22か所 ・詳細設計 ほか
12	他事業関連配水管布設替等 事業 〔水道整備課, 水道維持課, 浄水課〕	他事業の実施に伴い支障となる配水管の布設替等を行う。 ・公共下水道関連 ・区画整理事業関連 ・道路事業関連 ほか

4 施策の主要事業【平成30年度】（つづき）

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
13	浄水場整備事業 〔浄水課〕	浄水場の施設整備及び更新を行い、災害に強い施設づくりや水質管理の徹底を図り、安全でおいしい水の安定供給体制を維持する。 ・犀川浄水場 取水施設更新工事 ・夏目ヶ原浄水場 配水池耐震補強設計 ほか
14	東寺尾配水池整備事業 〔浄水課〕	松代水運用計画に基づき、東寺尾配水池の更新事業を行う。 ・新東寺尾配水池用地取得、詳細設計 ・寺尾－東寺尾送配水管布設工事
15	旧簡易水道整備事業 〔水道整備課, 水道維持課〕	旧簡易水道地区における水の安定供給を図るため、老朽化したポンプ設備、機器等の更新並びに送配水管路の整備を行う。 ・設備、機器の更新 ・道路事業関連送配水管布設替 ・老朽管解消 ほか
16	公共下水道整備事業 〔下水道整備課, 下水道施設課〕	主に中心市街地やその周辺地区の污水管路及び雨水渠等の整備を行うほか、東部浄化センターの設備の更新及び整備を行う。また、下水道管の老朽化対策として中央処理区内の管更生工事を行う。 下水道施設全体の改築更新計画や維持管理の方針を定める「長野市下水道ストックマネジメント計画」の策定を行う。 ・中央処理分区管路施設改築工事 ・南部1号雨水幹線改修 ・東部浄化センター沈砂池ポンプ棟 機械設備・電気設備更新 ・長野市下水道ストックマネジメント計画策定 東部処理区内終末処理場、ポンプ場等更新 計画策定 ほか
17	流域関連公共下水道整備事業 〔下水道整備課〕	上流処理区では篠ノ井・松代・川中島・更北地区の污水管路整備に伴う舗装復旧、及び雨水渠の整備等を行う。下流処理区では古里・浅川地区等の污水管路、古里・朝陽・若槻地区等の雨水渠の整備を行う。 ・長野真田線バイパス関連下水道整備 ・篠ノ井中央6号雨水幹線整備 ・富竹地区下水道整備 ・浅川3号雨水幹線整備 ほか
18	特定環境保全公共下水道整備事業 〔下水道整備課, 下水道施設課〕	下流処理区（若穂地区）、中条処理区の污水管路、松代地区の雨水渠の整備を行う。また、戸隠高原浄化センターの設備の更新及び耐震補強を行う。 ・若穂保科下水道2工区工事 ・中条地区マンホールポンプ設置工事 ・寺尾4号雨水幹線工事 ・戸隠高原浄化センター 機械設備、電気設備更新、耐震補強
19	ケーブルテレビ施設管理事業 〔情報政策課〕	戸隠・鬼無里・信州新町・中条地区で構築されたケーブルテレビ施設の管理運営を行う。 ・ケーブルの幹線・支線等の移設工事 ・ケーブル等の障害に伴う復旧工事 ・伝送路故障時予備機購入 ほか
20	小さな拠点づくり事業 〔都市政策課〕	人口減少・高齢化が進む中山間地域等での住民の日常生活（生活サービス、地域活動）を支える拠点の形成を推進する。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・事業内容 モデル地区 大岡地区1か所 ・平成30年度事業内容 活動プランの検討、他地域へのPR

1 施策の概要

施策番号	7-1-3		
分野	都市整備分野	担当部局	建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	建築指導課
施策	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進		
施策の 目指す状態	だれもが気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境が整っている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる	%	(H28) 30.3	▲30.8	速報値 ▼30.1				30.5	↗
H29年度実績値の理由	大きな変動はないが、「そう思う」と肯定的な回答割合が0.5ポイント増加したため。									
②回答者自身の実践状況	(設定なし)									
H29年度実績値の理由	—									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
道路施設における歩行空間の整備	①1.5m以上の歩道総延長	①km ②km ③箇所	(H28)	(H29)						
	②点字ブロックの総延長		①	①						①
	③歩車道の段差解消箇所数(注)		279.9	289.4						286.0
	注：段差解消数とは、交差点における段差解消が必要な全ての歩道巻き込み部を解消した場合や横断歩道が接続する歩道と車道の全てが段差解消した場合を1箇所とする		84.1	85.9						87.0
			331	356						③ 360
H29年度実績値の理由	道路課	道路改良等に合わせて実施したことにより順調に整備が進んだ。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の高齢者、障害者等が利用する建築物や、多くの人が利用する建築物については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）、長野県福祉のまちづくり条例及び長野市福祉環境整備指導要綱に基づく整備基準を満たすように指導及び助言を行うとともに、公共建築物についても、整備基準を満たすよう勧めることで、ユニバーサルデザインの導入を図った。 ・車いす使用者や高齢者など、すべての人にやさしいユニバーサルデザインを取り入れた道路の歩行空間の整備についても、バリアフリー法に基づいて道路交差点における歩車道の段差解消(356箇所)、点字ブロックの整備(85.9km)、歩道幅員の確保や、市民・観光客・外国人が分かりやすい歩行者用案内標識などの整備を実施した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・建築物のバリアフリー化の促進 ・道路の歩行空間の整備について、段差解消は中心市街地がほぼ完了したことから、今後は郊外を対象に取り組む必要がある。また、点字ブロックや歩道幅員の確保などの整備については、限りある行政経営資源の中で、計画的かつ継続的に整備を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の建築物については、引き続き、関係法令に基づく適正な整備に向けた指導及び助言を行うとともに、公共の建築物については、高齢者や障害者を含むすべての人々が、円滑に利用できるよう、人にやさしい建築物の更なる整備促進を図っていく。 ・道路の歩道空間の整備を推進するため、段差解消は郊外の住宅地等の歩行者の多い箇所を優先整備する。点字ブロックや歩道整備については、関係団体の意見や通学路としての利用状況などを勘案しつつ整備を進めるとともに道路改良事業等に合わせた整備についても、積極的に取り組む。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	交通安全施設等整備事業 〔道路課〕	気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境を確保するため、歩道整備、交差点改良などの整備を実施する。 ・平成30年度事業内容 市道東福寺稲里線歩道整備 市道長野南245号線交差点改良 外9事業
2	あんしん歩行空間事業 〔道路課〕	すべての人にやさしい歩行空間の整備を目指し、長野市段差解消要領に基づき、交差点などの歩道巻き込み部や横断歩道に接続する歩車道の段差箇所について、点字ブロックの配置変更、および視覚障害者誘導用ガイドの設置による段差解消を計画的に進める。
3	危険空家等対策事業 〔建築指導課〕	空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・事業期間 平成28年度～33年度 ・平成30年度事業内容 空家等対策協議会による空家等施策に関する協議 空き家解体・利活用事業補助金（580万円） 専門家団体との連携による事業 特定空家等の判定や所有者の特定 空き家に関するワンストップ相談会の開催 パンフレットによる情報提供・意識啓発
4	返目団地全面改善・建替事業 〔住宅課〕	建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を図る。 ・事業期間 平成26年度～36年度 ・全面改善 6棟 RC造 延床面積＝8,405.03㎡ ・解体 2棟 RC造 延床面積＝2,826.3㎡ ・平成30年度事業内容 全面改善 1棟 RC造 延床面積＝1,443.28㎡
5	公営住宅等管理運営事業 〔住宅課〕	市営住宅等の管理運営と維持改修を行うとともに、住環境の向上・長寿命化を図る。
6	公営住宅等整備事業 〔住宅課〕	長野県地域住宅等整備計画等に基づき、既存市営住宅等の維持改修を行い、住環境の向上・長寿命化を図る。 ・平成30年度事業内容 戸別浄化槽接続、屋根改修工事
7	長野市緑を豊かにする計画 改定事業 〔公園緑地課〕	平成29年5月の都市公園法や都市緑地法の改正をふまえ、本計画の改定を行う。 ・事業期間 平成29年度～30年度 ・事業内容 本市の緑の基本計画である「長野市緑を豊かにする計画」の改定 ・平成30年度事業内容 「地域別計画」、「緑化施策の実現に向けて」の改定
8	ながの緑育協会補助金 〔公園緑地課〕	篠ノ井中央公園を拠点に、「長野市緑を豊かにする計画」の基本方針のひとつである「緑育」を推進する経費に対して補助する。 ・対象者 一般財団法人ながの緑育協会 ※「緑育」とは、「緑を育てる」という共通の取組みを通じて、市民相互のつながりが生まれ、花や緑を大切にす文化や人間性が育まれていくこと。

1 施策の概要

施策番号	7-1-4		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	都市政策課
施策	地域の特色を活かした景観の形成		
施策の目指す状態	豊かな自然環境と調和した景観や、地域固有の歴史・文化が感じられる景観が形成されている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	景観やまちなみが美しい地域である	%	(H28) 57.2	▼55.4	速報値 ▼54.2				54.8	→
H29年度実績値の理由	景観やまちなみについて、市の施策や地域の活動が行われており、美しい地域と感ずる意識は一定の評価がある。									
②回答者自身の実践状況	家のまわりの緑化や美化など、美しい景観づくりを心がけている	%	(H28) 73.9	▼71.6	速報値 ▲71.9				71.8	→
H29年度実績値の理由	市民一人一人の美しい景観づくりへの意識が高く、その結果が数値に反映している。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
道路美装化延長	歴史的風致の維持向上のため、周囲の良好な景観に調和した道路美装化延長	km	(H27) 7.83	8.41						9.00
H29年度実績値の理由	都市政策課	善光寺周辺地区及び松代地区において、門前町や城下町にふさわしい景観を計画的に整備するため、道路美装化を行った。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・善光寺周辺地区、松代地区では、近隣住民と協議を行いながら、道路美装化事業等の進捗を図った。 ・戸隠地区では、関係地権者等と協議を行いながら、耐震性貯水槽の整備を1基及び景観重要建造物の整備助成を2件実施した。また、耐震性貯水槽の整備の際には住民の理解を得るため、現場見学会を開催した。
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
地域固有の歴史・文化が感じられる景観形成には、歴史的建造物と一体となり歴史的風致を形成する周辺環境において、地域の特性を十分に考慮した施設整備を行うことが必要であるほか、住民による主体的な取組みにつながるよう住民意識の高揚が必要である。	住民の理解を得ながら施設整備を推進するとともに、地域の歴史を活かしたまちづくりに関する勉強会や工事施工現場の見学会等を通して、景観に対する住民意識の高揚を図る。
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針	
—	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	危険屋外広告物調査事業 〔都市政策課〕	市民や観光客等の安全を確保するため、既存屋外広告物の実態調査を行い、倒壊や落下の危険性があるものを早期に発見し、表示者等に是正指導を行う。 ・平成30年度事業内容 主に中心市街地の危険屋外広告物を対象
2	善光寺周辺地区街なみ環境整備事業 〔都市政策課〕	善光寺門前町にふさわしい景観を整備・保全するため、電線類地中化及び道路美装化等を行い、街なみ環境を整備する。 ・事業期間 平成13年度～32年度 ・面積＝約27.5ha ・平成30年度事業内容 長野北98号線電線共同溝工事
3	戸隠地区街なみ環境整備事業 〔都市政策課〕	戸隠神社とその門前に発達した宿坊群などの歴史的・文化的建造物や街なみを活かした景観を整備・保全するため、道路美装化及び修景助成等を行い、街なみ環境を整備する。 ・事業期間 平成25年度～34年度 ・面積＝約126ha ・平成30年度事業内容 景観重要建造物への修景助成 耐震性貯水槽整備

1 施策の概要

施策番号	7-2-1		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築		
施策の 目指す状態	だれもが利用しやすい公共交通が構築され、多くの人々が利用している。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 35.7	▼33.9	速報値 ▼32.1				33.0	↗	
H29年度実績値の理由	「そう思う」の回答割合は横ばいであるが、「ややそう思う」の回答割合が減少したため、前年度から1.8ポイント減少した。									
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 26.4	↗27.2	速報値 ▼24.3				25.8	↗	
H29年度実績値の理由	大きな変動はないが、「当てはまる」の回答割合が増加したため、前年度から0.8ポイント増加した。									
③回答者自身の実践状況	%	(H28) 50.4	↗55.9	速報値 ▼48.5				52.2	↗	
H29年度実績値の理由	H28～29年度にかけて、中山間地域交通再編モデル事業、市バス運行内容の見直し等のため、中山間地域住民等とバス路線再編のための協議を行ったこと等によるもの。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
公共交通利用回数	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	(H26) 128.5	算定中					H30年 10月以降	132.1
H29年度実績値の理由	交通政策課	H27年度は142.0回/人、H28年度は139.9回/人と目標値を上回っている。H29年度は平成30年10月以降の予定								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

平成29年度 を目指す状態や指標の 目標達成に 向けて取り 組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通の確保（市バス、廃止路線代替バス、コミュニティバス、乗合タクシー、中山間地域輸送システム） 市バスでは、地域の特性や移動需要に応じた効率的な運行を行うため、平成28～29年度にかけて住民自治協議会等と協議を行い、平成30年4月からの運行に向け、できる限りスクールバスを市バスに統合するなど効率化と利便性を両立できるよう、運行内容の見直しを行った。 中山間地域輸送システムの関係では、中山間地域の交通再編モデル事業として平成28年度に七二会地区、平成29年度に小田切地区で地区住民等とバス路線再編のための協議を行い、それぞれ翌年度から運行開始したほか、29年度から再編後の内容で運行した七二会地区では、アンケート調査等で再編後の検証を行い、今後の見直しに繋げるようにした。また、小田切地区においては、住民自治協議会が運行予約を受け付けることで、地域自らによる公共交通の確保・維持、利用促進につながる取り組みを開始した。 	
目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の運行に要する経費は、人件費等の高騰により年々増加傾向にあるため、より効率的な運行とする必要がある。 利用者数が減少傾向である。 運行事業者においては運転手不足という課題があるため、補助金等があれば路線維持できるという状況では無くなってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通に対する特別交付税措置（8割）等を財源に、長野市地域公共交通網形成計画に基づき、①地域における公共交通網の確保・維持、②利用環境の整備、③利用促進 に取り組む。 平成30年度に取り組む事業等としては、中心市街地循環バスぐるりん号の運行コース等の見直し、バス高速輸送システム（BRT）の導入検討、運行方法見直し基準の作成、バスロケーションシステムの導入と、これに連動したモビリティマネジメント事業等を予定している。 	
総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針		
—		

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	バスロケーションシステム 導入事業 〔交通政策課〕	通勤・通学等バス利用者の利便性を高めることでバス利用を促進し、ひいては路線バス事業の活性化を図るため、長野県、松本市、事業者と連携し、バスロケーションシステムを導入する。
2	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 〔交通政策課〕	バス共通ICカード「KURURU（くるる）」の運営及びシステム更新を行う。 ・協議会運営負担金 ・システム更新内容(平成30年度) 要件定義、基本設計、詳細設計 ほか
3	路線バス維持活性化補助金 〔交通政策課〕	廃止路線代替バス6路線の運行事業者に対し、補助金を交付する。 ・廃止路線代替バス 篠ノ井新町線、川後線、赤柴線、金井山線、松代篠ノ井線、大豆島保科温泉線
4	コミュニティバス運行事業 補助金 〔交通政策課〕	地域循環バス及び乗合タクシーの運行事業者に対し、補助金を交付する。 ・地域循環バス（ぐるりん号） 中心市街地、東北、篠ノ井、茶臼山動物園線 ・乗合タクシー 若里・更北線、大室・松代西条線、綿内線、横田塩崎線、長沼線、川中島線、篠ノ井共和線、安茂里線、西長野・上松線、豊野3線、松代観光地線
5	市バス等運行事業 〔交通政策課〕	戸隠・鬼無里・大岡・信州新町及び中条地区において地域住民等の移動手段を確保するため市バス等を運行する。 ・老朽車両の更新 3台（戸隠及び信州新町地区）
6	中山間地域輸送システム運行 費補助金 〔交通政策課〕	中山間地域において地域住民の移動手段確保のため、各住民組織が運行する乗合タクシーに対し補助金を交付する。 ・運行地区（6地区） 芋井、七二会、浅川、小田切、信更及び信里
7	屋代線代替交通補助金 〔交通政策課〕	旧屋代線の沿線住民等の移動手段確保のため 運行する代替バスの運行事業者に対し、須坂市・千曲市と協調して補助金を交付する。 ・屋代線代替路線 須坂駅～屋代駅 所要額のうち長野市負担66.8% ・長野市単独路線 長野駅～綿内駅 松代駅～須坂駅（高速便）

1 施策の概要

施策番号	7-2-2		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	拠点をつなぐ交通ネットワークの整備		
施策の 目指す状態	自家用乗用車に過度に頼らず、中心市街地、観光地などの拠点や生活機能の拠点を移動できる交通ネットワークが形成されている。		

2 指標の推移等

アンケート指標	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33	平均		
①環境・体制に関する評価	%	(H28) 35.7	▼33.9	▼32.1				33.0	↗	
H29年度実績値の理由	「そう思う」の回答割合は横ばいであるが、「ややそう思う」の回答割合が減少したため、前年度から1.8ポイント減少した。									
②回答者自身の実践状況	%	(H28) 26.4	↗27.2	▼24.3				25.8	↗	
H29年度実績値の理由	大きな変動はないが、「当てはまる」の回答割合が増加したため、前年度から0.8ポイント増加した。									
③回答者自身の実践状況	%	(H28) 50.4	↗55.9	▼48.5				52.2	↗	
H29年度実績値の理由	H28～29年度にかけて、中山間地域交通再編モデル事業、市バス運行内容の見直し等のため、中山間地域住民等とバス路線再編のための協議を行ったこと等によるもの。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	備考	
①公共交通利用回数 (再掲：7-2-1)	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	(H26) 128.5	算定中					H30年10月以降	132.1
H29年度実績値の理由	交通政策課	H27年度は142.0回/人、H28年度は139.9回/人と目標値を上回っている。H29年度は10月以降の予定。								
②自転車通行空間の総延長	市内（国、県道を含む。）の自転車歩行者道を除く自転車道などの総延長 ①構造分離（自転車道） ②視覚的分離（自転車レーン（車道へ専用レーンを設置）） ③車道混在（自転車走行を誘導する自転車走行位置の明示）	km	(H27) 7.96	10.42						15.00
H29年度実績値の理由	道路課	H28年度は9.06km、H29年度は10.42kmで徐々に増加している。H29年度の増加延長は、県道への整備が促進された事によるもの。								

3 課題と今後の展開

【平成29年度】

<p>平成29年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車の利活用については、主に通勤・通学者の利便性向上のため、鉄道駅等の拠点駐輪場の機能向上等に取り組み、盗難対策として今井駅駐輪場への防犯カメラの設置、駐輪スライドラック整備等を実施した。 ・自転車道ネットワークについては、国のガイドラインの改正に伴い公安委員会の意見を聞きながら見直しを行っているが、道路管理者間での意見調整に時間を要している。 ・松代・若穂地区の拠点を結び、地域・観光振興を目的に自転車道・遊歩道を整備する千曲川新道については、簡易的な道路構造とし、並行する市道等を活用する基本方針について地元と合意し、できるだけ早期の整備に道筋をつけた。
<p>目指す状態・指標達成に向けた課題</p>	<p>課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む駐輪場について、計画的な改修等により長寿命化を図るとともに適切に維持管理する必要がある。 ・バス輸送空間、自転車通行空間のハード的整備を進める必要がある。特に自転車道は、単線で整備を進めても利用者の利便性や安全性は向上しないことから、ネットワークを形成するよう計画的に整備する必要がある。 ・公共交通ネットワークと連動した幹線道路整備を進める必要がある。 ・千曲川新道について、通学路として活用させる箇所を優先的に整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい朝陽駅駐輪場の再整備と、破損した駐輪ラックの計画的な更新、防犯対策を進める。 ・公共交通が自家用車に優先する意識の醸成及びそれを担保できるバス輸送空間の整備としてのバス優先レーンの拡充、PTPS導入の可能性等について検討を進める。 ・策定作業中の自転車道ネットワーク計画について、道路管理者間の調整を早期に進める。 ・北部幹線など都市計画道路に代表される幹線道路の整備と連動したバス路線網の再編に関する研究・検討を行う。 ・千曲川新道について、計画的に境界立会いや設計を実施し早期に整備を進める。
<p>総合計画推進本部における二次評価結果に基づく今後の方針</p>	
<p>—</p>	

4 施策の主要事業【平成30年度】

	事業名 〔担当課名〕	事業概要
1	幹線市道新設改良事業 〔道路課〕	市街地の移動性向上や市街地と生活・観光拠点を結ぶ公共交通の道路ネットワークを構築するため、市内の幹線道路の整備を図る。 ・平成30年度事業内容 市道若槻474号線改良 外13事業
2	街路北部幹線（Ⅲ）改良事業 〔都市政策課〕	北部地域と中心市街地を結ぶ幹線道路として、北部幹線を整備する。 ・事業期間 平成19年度～32年度 ・事業内容 L=1,240m W=22m ・平成30年度事業内容 アプローチ東側区間築造工 道路築造工 用地取得、移転補償
3	街路川中島幹線改良事業 〔都市政策課〕	篠ノ井駅周辺地域と中心市街地を結ぶ補助幹線道路として、川中島幹線を整備する。 ・事業期間 平成26年度～34年度 ・事業内容 L=600m W=16m ・平成30年度事業内容 用地取得、建物補償
4	街路山王小柴見線改良事業 〔都市政策課〕	中心市街地から周辺部への放射街路網整備の一環で、老朽化した橋梁を再生させながら、通勤・通学者の安全性、利便性の向上を図るため、山王小柴見線を整備する。 ・事業期間 平成27年度～33年度 ・事業内容 L=340m W=16m ・平成30年度事業内容 用地取得、建物補償
5	(仮称)若穂スマートインター整備事業 〔道路課〕	高速道路へのアクセス向上とともに、周辺地域の活性化等にも効果が期待される（仮称）若穂スマートインターについて、国及びNEXCO等と連携を図りながら、整備に必要な測量や調査を行う。 ・平成30年度事業内容 スマートインター整備に関する測量・調査
6	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 〔交通政策課〕	鉄道の安全で安定した運行を確保するため鉄道事業者が行う、安全輸送設備等の整備事業に対し、国・県及び沿線自治体と協調して補助金を交付する。 ・長野電鉄長野線 マクラギ、レールの更新 ほか ・しなの鉄道しなの鉄道線 保守用車両の更新 ほか ・しなの鉄道北しなの線 マクラギ、保守用車両の更新 ほか
7	鉄道施設バリアフリー化設備整備費補助金 〔交通政策課〕	鉄道駅利用者の円滑で安全な移動を確保するため、鉄道事業者が実施するバリアフリー化事業に対し、国・県と協調して補助金を交付する。 ・しなの鉄道「北長野駅」 詳細設計 エレベーター整備等 ・JR東日本「篠ノ井駅」 内方線付き点状ブロック整備
8	長野駅周辺市営駐車場維持管理事業 〔監理課〕	長野駅前立体駐車場・長野駅東口地下駐車場・長野駅善光寺口駐車場・長野駅東口駐車場の維持、管理運営を行う。
9	自転車通行環境整備事業 〔道路課〕	自転車の通行環境を整備することで自転車と歩行者の双方にとって安全な通行空間を確保すると共に自転車ネットワークの形成を図る。
10	自転車利用促進事業 〔交通政策課〕	鉄道駅やバス停周辺に設置した市営自転車駐車場の利用環境を整備し利用促進を図る。 ・朝陽駅自転車駐車場 解体・整備工事
11	千曲川新道活性化事業 〔交通政策課〕	長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行う。 ・自転車道・遊歩道の整備

計画推進重点テーマ

指標名	指標の内容	基準値	前期基本計画中的実績値					目標値	
		H27	H29	H30	H31	H32	H33	H33	単位
計画推進重点テーマ1 「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～									
環境や体制に関するアンケート指標(全53指標)の達成度	アンケート指標のうち、環境や体制に関する53指標の達成度	-	-	-	-	-	-	53	指標
市民(回答者)の実践状況に関するアンケート指標(38指標)の達成度	アンケート指標のうち、市民(回答者)の実践状況に関する38指標の達成度	-	-	-	-	-	-	38	指標
計画推進重点テーマ2 「にぎわいあるまちづくり」 ～交流人口の増加に向けて～									
地域ブランド調査結果(認知度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による認知度に関する民間のインターネット調査結果	84	56					50	位
地域ブランド調査結果(魅力度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による魅力度に関する民間のインターネット調査結果	63	86					50	位
地域ブランド調査結果(観光意欲度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による観光意欲度に関する民間のインターネット調査結果	96	86					50	位
観光入込客数	市内の主な観光地(11箇所)への入込客数の総計	1,701 (H22～26御開帳非開催時平均:1,002)	1,101					1,790 (H32) 1,040	万人
計画推進重点テーマ3 「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～									
定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日の現在人口	376,672 (H28)	374,910					368,000	人
合計特殊出生率(年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	1.55	算定中 (H30年10月)					1.65	
健康寿命(年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	男 80.81 女 84.97	算定中 (H30年12月)					平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	年

